令和5年度 事務事業評価シート (消防局)

事	業の	概	E											
				事務事業	コード				事務事業名				政策	体系別計画の記載
		事務	事業	101040	010	消防署所の	の適正配	置に係る事	業					無
				組織コー	- k					所属名				
		担	当	84100	00	消防局総務	部企画担	当						
			- iin aa	事業開始	年度 事	業終了年度	事務	・サービス等	字 分類	[1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)
実施期間				_		_		の分類	.•	その他	1		_	
実施形態				☑ 市が直	接実施	□ 一部委	託 🗆	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	協働 [] その他	l.
		実施	i根拠	□ 国・県の	の制度	∠ 国	・県の制度	+市独自の制	前度 [] 市独自(の制度			
		(法名	令·要綱等)	消防法、消防	方組織法、消降	方力の整備:	指針							
総	合計画	と連	携する計画等											
			レ・ターゲットを 組の方向性	11	11.b 複雑多	様化する災害	等に対応す	る消防体制を構	禁いることで	・、災害リスク	の防止に繋げ	ます。		
行			3期プログラム	改革項目 課題名										
	に関	連す	る課題名											
			年度		年度		R5年度	7		R6年度			R7年月	7
				予算額	決算額	計画事業費		決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A	0	_	0	0			0		0		
	決算	財	国庫支出金	0		0	0		0	0		0		
	単位:	源	市債	0		0	0		0	0		0		
Ŧ	F円)	内訳	その他特財	0	-	. 0	0	-	0	0		0		
		严	一般財源	0	-	0	0	-	0	0		0		
			人件費 [※] B	13,900	13,900	14,066	14,066	14,066	0	0	0	0	(0
			総コスト(A+B)	13,900	13,900	14,066	14,066	14,066	0	0	0	0	(0
			単位:人)		.65		1.65						-	
			カダル ムルフ 啦 早。											

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		造、産業構造の変化に伴い複雑多様化する災害等に対応する消防体制を構築することで、火災等による被害を 民の安全を守ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	防火対象物数の推	移、消防・救急車両の現場到着時間等を踏まえ、効率的・効果的な消防署所等の適正配置を行います。
第3期実施計画に記載されて	②社会環境の変化 ③消防隊·救急隊	á針をはじめとした消防力の整備に関する情報の収集 等に関する関係部局との情報交換 等の現着時間の調査・分析 を考慮した適正配置の検討
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

夫	施結	果(Do)									
			■に記載されて 内容」に対する E	3		∖きく上回って達成 上回って達成 票どおり	4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	t.			
<u>等で</u> きる	記に掲げた より具体 取組」、	た取組内 的に実績 又は「 未 選	実績等 容に対し、「数値 を示すことがで 達成部分」若しく 部分」を記載)	目標どおり達成を ①の消防力の整備 計計を進めるため、各利 しました。 ②の社会環境の変化 交換を政令指定都 ③の消防隊・教急隊 域特性、各部の整備等 (4の臨海部の整備等 情報収集を継続的に	針をはじめと 重統計情報や記 に等に関する関 と実施しました 等の現場到着 内の都市構造 で考慮した適	政令指定都市の消防 関係部局との情報交換 た。 時間の調査・分析に 近や人口動態、高齢化 正配置の検討につい	力の整備状況 については、 ついては、消 の状況等を と ては、JFEス	代等の情報を収 救急需要の増 方隊・救急隊等 対案し、消防力 チール株式会	収集し、令和5 曽加に伴う消防 手の現場到着 の整備状況の 社東日本製金	年度の消防プラカの整備に 時間を調査すり 分析を実施し	の整備方針: 対する考え方 るとともに、本 しました。	を策定の情報
指	課分類	数值	で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	! (指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
												714
	活動		の整備方針の				目標	1	1	1	1	
1	活動 指標	=# 08)策定 ^{を備指針」に基づき、本市の均}	地域特性等を勘案し	し、「消防力の整備方針」を領		1	1	1 –	1 –	- 0
1		=# 08	国が示す「消防力の動		也域特性等を勘案し	し、「消防力の整備方針」を領	定	1	1	1 -	1 -	
2		=# 08	国が示す「消防力の動		也域特性等を勘案し	し、「消防力の整備方針」を領	実績	1 1 -	1	1 - -	1 -	
Ē		説明	国が示す「消防力の動		也域特性等を勘案し	し、「消防力の整備方針」を領	実績	1 1 -	1	1 - -	1 -	
2		説明	国が示す「消防力の動		地域特性等を勘案し	し、「消防力の整備方針」を領	実績目標実績	1 1	1	1 - -	1 - -	

評	価(C	heck)										
	•県•他団体の	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	国が定める「	消防力の整備	請指針.	」の基準に対	対応する必要	ぎがあります。	,			
事	業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) R	5	年度	□ 未実施					
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載		□5年度消防プ ごも、人口増や				がら継続的に	:必要な改定を実	施します	•	
				評価項	目						評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業に	対する	るニーズが薄	すれていない	か?			a. 薄れていない b. 薄れている	а
s	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している事	■例が7	ないか?					a. 事例はない o. 事例がある	а
		評価の理由		張所を適正に酉 :一ズは薄れで			、火災等に	よる被害を最	小限に止め、市	民の安全	:・安心を守ることを目	的としているた
7	有効性	【成果】 活動結果(活動排	旨標等)に対し	事業の成果(成果指	旨標等)は順	調に上がっ	ているか?		b	a. 上がっている b, 徐々に上がってい c. 上がっていない	b b
		評価の理由		場到着時間は 風を確認できる)ものの	、効率的効果的な消	防力の整備等に
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法につ	いて民	民間活用によ	こりコストを肖	減できる余5	地があるか?	k	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
,	外变性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		の見ī	直しなどによ	<る経費削減	や事務手続	きの見直しなどに		a. 可能性はない b. 可能性はある	а
									I部 b	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а	
評価の理由 本事業については、消防業務に精通した職員が各種データを用いて調査・検討を行う必要があり、今後も適切に事業を推進してきます。										業を推進してい		
		貢	献度区分				上記「	有効性」の成	(果等を踏まえ左	記区分を	選んだ理由	
施策への 貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い B. でいることから、一定程度の施策への貢献はありました。									よる被害を最小限			
				u II	_			_				

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			救急車の現場到着時間は令和4年実績と比較し0.4分短縮されたものの、目標(8.0分以下)には達していないため、今後も地域特性や都市構造等に応じた調査・検討を実施しながら、消防力の整備について、検討していきます
	実施計画に記載 次年度の取組[, ,	①消防力の整備指針をはじめとした消防力の整備に関する情報の収集 ②社会環境の変化等に関する関係部局との情報交換 ③消防隊・救急隊等の現着時間の調査・分析 ④臨海部の整備等を考慮した適正配置の検討
今後の事業		変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
	踏まえた次年度の取組内容・ の変更箇所		理由	

	概事		事務事業:	コード				事務事業名				政策体	系別計画の記録	
	事務	事業	101040	20	消防署所改	(築事業							有	
			組織コー	- k					所属名					
	担	当	84150	0 :	消防局総務部	部施設装備	#課							
			事業開始	年度 事	業終了年度	車務.	サービス等	全 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部項	1務)	
実施期間			_		_		の分類	,	その他	ļ		_		
実施形態			☑ 市が直接	接実施	☑ 一部委託	ŧ □	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働 □	その他		
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	☑ 国·	県の制度	+市独自の制	削度 ☑	7 市独自の	の制度				
	(法令	҈•要綱等)	消防法、建築	基準法、建築	桑基準法施行	· 令、川崎	市庁舎管理規	見則、川崎市	ī庁舎管理	要綱				
₩ Δ=1=	er I. vale		かわさき強靱化計画											
総合計画と連携する計画等 SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			18 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3											
SDGsの:	ゴール	<i></i> ,•ターゲットを	13 3424	121 消防力(整備を計画的か	つ効率的に	行い、迅速な	出場や確実な	消防活動及び	『良好な執務	環境を確保	
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴールた取る	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	13 35255	13.1 消防力のし、消防			整備を計画的か	つ効率的に	行い、迅速な		消防活動及 <i>U</i> 選名	「良好な執務	環境を確保	
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴールた取る	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	13 24242	13.1 消防力のし、消防	力の強化を図			つ効率的に	行い、迅速な R6年度			、 良好な執務 R7年度		
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴールた取る	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	13 24242	13.1 消防力でし、消防	力の強化を図	_{ります。} R5年度								
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴールた取る	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	13 ALPHANIA 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	13.1 消防力でし、消防力でし、消防力で し、消防 年度 決算額	カの強化を図 改革項目 計画事業費	_{ります。} R5年度			R6年度	課	盟 名	R7年度		
SDGsの: 意識し 行財政改 に関	ゴールた取れて革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	13 ANAMARA 11 12 13 ANAMARA 11 12 13 ANAMARA 12 14 15 16 17 17 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	消防力(し、)))()。) (。) (。) (。) (。) (。) (。) (。) (。)	カの強化を図 改革項目 計画事業費	ります。 R5年度 予算額	決算額(見込)	計画事業費	R6年度 予算額	課	图名 計画事業費	R7年度		
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴールた取る	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	13 本本本 1 R44 予算額 141,540	消防力(し、)))()。) (。) (。) (。) (。) (。) (。) (。) (。)	市の強化を図市本項目計画事業費368,465	ります。 R5年度 予算額 226,411	決算額(見込)	計画事業費 98,068	R6年度 予算額 169,707	課	題名 計画事業費 368,465	R7年度		
SDGsの記意識し 行財政改 に関	ゴールなる事事を表現して、本事を表現して、まままままままままままままままままままままままままままままままままままま	ルターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	13 R44 予算額 141,540 0	13.1 消防力は 13.1 消防力は 13.1 消防力は 13.1 消防力は 14.1 消防力は 15.1 16.1	改革項目 計画事業費 368,465 0	ります。 R5年度 予算額 226,411 0	決算額(見込)	計画事業費 98,068 0	R6年度 予算額 169,707 0	課	對名 計画事業費 368,465	R7年度		
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴールた取る	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	13 R44 予算額 141,540 0 108,000	13.1 消防力は 13.1 消防力は 13.1 消防力は 13.1 消防力は 14.1 消防力は 15.1 16.1	改革項目計画事業費368,4650354,000	R5年度 予算額 226,411 0 226,000	決算額(見込)	計画事業費 98,068 0 75,000	R6年度 予算額 169,707 0 152,000	課	368,465 0 354,000	R7年度		
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴールなる事事を表現して、本事を表現して、まままままままままままままままままままままままままままままままままままま	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	13 R42 予算額 141,540 0 108,000 0	13.1 消防力は 13.1 消防力は 13.1 消防力は 13.1 消防力は 14.1 消防力は 15.1 16.1	カの強化を図 改革項目 計画事業費 368,465 0 354,000 0 14,465	R5年度 予算額 226,411 0 226,000 0	決算額(見込)	計画事業費 98,068 0 75,000	R6年度 予算額 169,707 0 152,000	課	計画事業費 368,465 0 354,000 0 14,465	R7年度		
SDGsの: 意識し 行財政改 に関 予決算 (単位: 千円)	ゴールなでである。	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	13	 13.1 消防力 (し、消防	カの強化を図 改革項目 計画事業費 368,465 0 354,000 0 14,465	R5年度 予算額 226,411 0 226,000 0 411	決算額(見込) 202,189 ————————————————————————————————————	計画事業費 98,068 0 75,000 0 23,068	R6年度 予算額 169,707 0 152,000 0 17,707	決算額	計画事業費 368,465 0 354,000 0 14,465	R7年度 予算額	決算額	

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防庁舎等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した庁舎・旅	高設の改築を行うことで、迅速な出場や確実な活動を確保し、消防力の強化を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	安定した防災拠点	の確保に向け、老朽・狭小な消防出張所等については、計画的な改築を行います。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①(仮称)消防施設 ②個別施設整備の ③宮崎出張所改築	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)	②実施なし【令和6	整備方針の策定【変更(令和4年度完了目標としていた取組)】 年度に延期】 :エ事【変更(令和6年度工事完了)】

5	則	施結	果((Do)									
				画に記載されて 内容」に対する g	4	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	÷			
等	で。	に掲げた より具体 取組」、こ	た取組内 的に実 又は「未	資を示すことがで	大幅な増加を踏まえ ②個別施設整備の方施しました。 ③宮崎出張所改築工	た検討の分析結 可向性の検討に 事については、	づく整備の推進につい 計果を踏まえ、令和5年 ついては、老朽化の進 建築業における労働 了し、全体の工程につ	度に消防署 んだ消防出 環境の確保	番所の整備・維 ・機所の整備の 等のため、エ	持管理の考定の方向性につ期を見直した	え方として策算 いて、民間活	Eしました。 用の意見交換	会を実
1	指棋	分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
		活動	消防署	所等の改築エ	事実施箇所数			目標	0	1	0	0	- 筒所
	'	指標	説明	老朽化した消防署所	等の改築工事を実施した箇所	听数		実績	0	0	_	_	百別
								目標					
	2		説明					実績	-		_	-	
	,							目標					
	3		説明					実績	-		_	_	
	-												

評価(Check)									
(国・県・他団体	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)						いましたが、平成26年3月にかわ により目標耐用年数を60年以上と			れ、一定規
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 5	年度		未実施			
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	られる機能等	に加え、救 02年度から	対急需要 ら、建築	の大幅な増	加を記	管理の考え方に基づき、建物劣化 沓まえた検討の分析結果も踏まえ、 る庁舎に対し順次建物診断を実施	計画	的に整備を進めていくこととしま	した。
			評化	西項目					評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	に対す	るニーズが	薄れて	いないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例が	ぶいか?				a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由						資産マネジメント第3期実施方針や そがあります。	第3其	月実施計画、費用対効果を踏ま	えた適切な
有効性	【成果】 活動結果(活動抗	指標等)に対し	事業の成り	果(成果	指標等)は川	頁調に	上がっているか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
13221	評価の理由						こ伴う救急需要の大幅な増加を踏 3崎出張所改築工事についても債			05年度に
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて	民間活用に	よりコ	ストを削減できる余地があるか?		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見 事業の成果を維え る事務改善の可能	持しながら、契		±様の見	直しなどに	よる経	費削減や事務手続きの見直しなと	によ	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
効率性	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					用で行	テいながら、市民サービスや市役所	内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
)実施、昼夜間問わず、サイレンの)規模によっては、民間活用におけ ことから、業務執行課において、契 考えております。	る改多	ឱコスト削減の余地があります。							
	黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ	左記区	公分を選んだ理由	
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	В	の分析 整理す	に基づく施ることができ	設配置	F理の考え方の策定について、これ (部隊の配置) の考え方及び、計画 とから、施策への貢献はありました 働環境の確保等に伴い見直したコ	画的な 。宮崎	施設の改修・改築や維持管理の 出張所の改築工事については	の考え方を 、令和4年

改善 善(A											
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性							
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		П	消防施設等の改修・改築について、市民サービスの低下を防ぐため、計画的に実施する必要があることから、市の財政状況を踏まえつつ、建物劣化診断等を実施しながら、関係部局との調整により適正な整備を推進していきます。							
	実施計画に記載 次年度の取組に			①消防署所の整備・維持管理の考え方に基づく整備の推進							
	今後の事業の方向性を		所 の記載に [箇所)	②個別施設整備の方向性の検討【変更(令和5年度完了目標としていた取組】 ③宮崎出張所改築工事【変更(令和5年度完了目標としていた取組)】							
踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所		変更の理由		②前提となる消防署所の整備・維持管理の考え方について、令和4年夏以降の救急需要の大幅な増加により、これを踏まえた施設整備の検討を行った上で策定する必要が生じたため。 ③建築業における労働環境の確保等のため、工期を見直したため。							

			事務事業コ	− ド			-	事務事業名				政策体	系別計画の記
	事務	事業	1010403	io ;	消防指令体	卜制整備	事業						有
			組織コー	۴					所属名				
	担	当	843700	;	肖防局警防:	部指令課							
実施期間			事業開始年	度 事	業終了年度	車 發.	サービス等	全 分類	1(市民サー	-ビス等)	分	類2(内部項	事務)
			_		_		の分類	7	その他			_	
			☑ 市が直接	☑ 市が直接実施 ☑ 一部委託 □ 全部委				ま定管理 □ ボランティア等との協働				□ その他	
	実施	根拠	☑ 国・県の領	制度	□国	・県の制度	+市独自の制	削度 □] 市独自 <i>0</i>)制度			
	(法令	҈•要綱等)	消防組織法、	川崎市消防	局警防規程.	、川崎市消	的通信規程、	川崎市消	方通信規程	運用要綱			
総合計画	画と連	携する計画等	かわさき強靱化	と計画,国際	施策推進プ	ラン,デジタ	ル・トランスフ	オーメーショ	iン(DX)推	進プラン			
SDGsの:	ゴール	携する計画等 ・・ターゲットを 組の方向性	かわさき強靱(13 13	3.1 消防活動 ンス)及	動に関連する び適応の能力	肖防指令シス	ル・トランスフ ステム全体を強 とともに、迅速・	化及び適切に	に維持管理し	、気候関連災害持を図ります。)	に対する強	靱性(レジリ
SDGsの: 意識し	ゴール た取 (文 革 第 3	 ✓・ターゲットを	13 34,241	3.1 消防活動 ンス)及	めに関連する	肖防指令シス	ステム全体を強	化及び適切に	に維持管理し	、気候関連災害)	に対する強	靱性(レジリ
SDGsの: 意識し	ゴール た取 (文 革 第 3	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	13 34,241	3.1 消防活動 ンス)及	動に関連する び適応の能力	肖防指令シス	ステム全体を強とともに、迅速・	化及び適切に	に維持管理し	、気候関連災害持を図ります。)	に対する強 R7年度	
SDGsの: 意識し	ゴール た取 (文 革 第 3	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	13 and 13 and 13 and 13	3.1 消防活動 ンス)及	動に関連する び適応の能力	肖防指令シン を強化する R5年度	ステム全体を強とともに、迅速・	化及び適切(的確な通信打	二維持管理し 皆令体制の維	、気候関連災害 持を図ります。 課 者)		
SDGsの: 意識し	ゴール た取 (文 革 第 3	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	13 ARREST 13	消防活動	助に関連する。 び適応の能力 改革項目 計画事業費	肖防指令シン を強化する R5年度	ステム全体を強とともに、迅速・	化及び適切(的確な通信打	に維持管理し 指令体制の維 R6年度	、気候関連災害 持を図ります。 課 場	盟名	R7年度	
SDGsの: 意識し 行財政改 に関	ゴールた取組革第3	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 1	消防活動 ンス)及 ・ ・ 度 決算額	助に関連する。 び適応の能力 改革項目 計画事業費	削防指令シン を強化する R5年度 予算額	ステム全体を強 とともに、迅速・ 決算額(見込)	化及び適切に 的確な通信打 計画事業費	維持管理し 指令体制の組 R6年度 予算額	、気候関連災害 持を図ります。 課 場	国名 計画事業費	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール 本第第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	ルターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 1	消防活動 ンス)及 ・ ・ 度 決算額	助に関連する び適応の能力 改革項目 計画事業費 604,377	削防指令シス を強化する R5年度 予算額 597,454	ステム全体を強 とともに、迅速・ 決算額(見込)	化及び適切に 的確な通信打 計画事業費 739,259	R6年度 予算額 772,206	、気候関連災害 持を図ります。 課 場	图名 計画事業費 553,756	R7年度	
SDGsの記意識し 行財政改 に関	ゴール料準・財源内	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	13 R4年 予算額 1,334,309 0	消防活動 ンス)及 ・ ・ 度 決算額	加に関連する が適応の能力 改革項目 計画事業費 604,377	肖防指令シス を強化する R5年度 予算額 597,454 0	ステム全体を強 とともに、迅速・ 決算額(見込) 582,588	化及び適切に 的確な通信打 計画事業費 739,259 0	R6年度 予算額 772,206	、気候関連災害 持を図ります。 課 場	對國事業費 553,756 0	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール和東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	13 R4年 予算額 1,334,309 0 770,000	消防活動 ンス)及 ・ ・ 度 決算額	がに関連する が適応の能力 改革項目 計画事業費 604,377 0 15,000	ドリス	ステム全体を強 とともに、迅速・ 決算額(見込) 582,588	化及び適切に 的確な通信 計画事業費 739,259 0	R6年度 予算額 772,206 0 3,000	、気候関連災害 持を図ります。 課 場	對面事業費 553,756 0	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴたな革連財源内訳	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	13 R4年 予算額 1,334,309 0 770,000 0	消防活動 ンス)及 ・ ・ 度 決算額	がに関連する。 び適応の能力 改革項目 計画事業費 604,377 0 15,000 0 589,377	ドリック ドラ ドラ ドラ ドラ ドラ ドラ ・	ステム全体を強 とともに、迅速・ 決算額(見込) 582,588	化及び適切I 的確な通信封 計画事業費 739,259 0 0	R6年度 予算額 772,206 0 3,000	、気候関連災害 持を図ります。 課 場	對國事業費 553,756 0 0	R7年度	

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

実施結果(Do)

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防指令シ	ステム
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防活動に関連す	る消防指令システム全体を強化及び適切に維持管理することで、迅速・的確な通信指令体制の維持を図ります。
		及び消防情報管理システムを強化及び適切に維持管理することで、迅速・的確な緊急通報の受信体制を維持し、 119番通報に不安のある方や日本語を母国語としない方からの通報に対しても迅速・的確に対応します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②デジタル無線設 ③消防情報管理シ ④消防情報管理シ	ステム等に係る情報環境の効率化の調査・研究及び順次導入 報システムの運用及び登録者拡大に向けた説明会等の実施
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

			画に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	Ė			
<u>等</u> き	記に掲げ でより具体 る取組」、	た取組内 的に実 又は「 未	遺を示すことがで	③の消防情報管理シ ④の消防情報管理シトを調査・研究し、改作 ⑤のNet119緊急通 9回行った結果、前年	ムについては、 備については、 ステムについて ステム等に係る 多対象のうち優 報システムの運 E度に比べ登録	運用、維持管理を適ち には、運用、維持管理を も情報環境の効率化を 先度等を検討の上、糸 用及び登録者拡大に]に行いまし E適切に行い E図るため、村 I織整備に伴 向けた説明:	た。 いました。 機能追加や改 そう消防情報 会等の実施に	管理システムの □ついて、シス	のシステム改作 テムを適切に	多を行いました	Ξ.
指	裸分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	多言語	語通訳業務の 取	7扱い件数			目標	-	-	-	-	件
'	指標	説明		受信による3者通訳を実施し 参考指標のため、目標値は設			実績	78	106	_	_	14
	活動	Net11		テムの登録者数			目標	-	-	-	-	
2	指標	説明	用して緊急通報を行	あり、音声による119番通報 うシステムの登録者数(累計) 参考指標のため、目標値は設		帯電話・スマートフォンを利	実績	204	241	_	_	\
	活動	Net11	9緊急通報シス	テムの説明会等の	実施		目標	1	1	1	1	
3	指標	説明		あり、音声による119番通報 行うシステムの説明会等を実		、携帯電話・スマートフォンを	実績	5	9	_	_	
	-	•	•						-	•		

評価(check)										
(国・県・他団体(社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	高齢化の進行 信指令体制を						全ての市民からのり	紧急通報に迅速・的確に対応す	るために通	
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	マ 4 年	₣度	□ <i>;</i>	未実施				
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	R1年度:消防めるとともに	が急無線 通信速度を 防指令シス	固定局(多 倍加させる テムの更	・重無線)。 ることで、 新整備に	の再整 大幅な ついて	備について、既設設機能の向上、改善を 、既存機器の有効活	備からのIP対応及 実施しました。	を行うことで、事業費を削減しび電波法の規定改正を見据え び電波法の規定改正を見据え ステムの導入など事業費を削減	た更新を進	
			評値	両項目					評価		
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対する=	ニーズがタ	薄れて	いないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	а	
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		a. 事例はない b. 事例がある								
	令和2年の救急出場件数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和元年に比べ減少しましたが、令和3年から おり令和5年は過去最高の件数になりました。高齢化の進行等を踏まえると、今後も救急件数は増加する可能性が高 継続して通信指令体制を維持する必要があります。										
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成界	集(成果指標等)は順調に上がっているか? ミテムの登録者数が増加していることから成果は上がっています。 について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?					a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а	
	評価の理由	Net119緊急	通報シスラ								
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	施手法に						a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а	
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契		様の見直	[しなどに、	よる経	費削減や事務手続き	の見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
が発圧	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					用で行	いながら、市民サー	ビスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С	
・消防指令システムは、パッケージシステムを平成27年度から導入しており、令和4年度の更新整備においては、既存機器の有意が表現しています。 ・最小限の経費で市民からの119番通報等を適正に対応しているため、削減の余地はありません。											
	黄	献度区分					上記「有効性」の成り	果等を踏まえ左記り	区分を選んだ理由		
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている					限に対する受信体制を ちことから施策へ貢献	■用し、年間11万件以上ある緊	急通報に迅		

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 V. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了			年間11万件以上ある緊急通報に迅速・的確な対応をするために、今後も事業を継続していきます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組P			①消防指令システムの運用、維持管理 ②デジタル無線設備の運用、維持管理 ③消防情報管理システムの運用、維持管理 ④消防情報管理システム等に係る情報環境の効率化の調査・研究及び順次導入 ⑤Net119緊急通報システムの運用及び登録者拡大に向けた説明会等の実施 ⑥多言語通訳業務の適切な運用
今後の事業 踏まえた次年』	変更箇所 事業の方向性を か年度の取組内容		の記載に	
の変更		変更の理由		

事	業の	概	Ę												
	事務事業 担 当 実施期間 実施形態 実施根拠 (法令・要綱等) 総合計画と連携する計画 DGsのゴール・ターゲット 意識した取組の方向性 可財政改革第3期第2日 「財政改革第3期第2日 「財政改革第3期第2日 「財政改革第3期第2日 「財政改革第3期第2日 「財政改革第6日 「財源 「中央財影			事務事業=	1—1;				事務事業名	i			政策	体系別計画の記載	
	担当 実施期間 実施形態 実施根拠 (法令・要綱等) 総合計画と連携する計画等 SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性 行財政改革第3期プログラム に関連する課題名 年度 事業費 A 財源 (単位: 千円) 内 国庫支出金 市債 その他特財	10104040 消防艇管理事業										無			
		414	組織コー	- ド	所属名										
		担	当	841500) ;	肖防局総務部	8施設装備	請課							
				事業開始:	年度 事	業終了年度	事務.	サービス等	车 分類	[1(市民サー	-ピス等)	分	類2(内部	[2(内部事務)	
		実飛	期間	_		_		の分類	•	その他	ļ		_		
		実施	i形態	☑ 市が直接	妾実施 [□ 一部委託	€ □	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ティア等との)協働 ☑	☑ その他	ļ	
		実施	根拠	□ 国・県の	制度	☑ 国·	県の制度	+市独自の制	<u></u> 討度 [□ 市独自の	り制度				
		(法=	冷• 要綱等)	船舶安全法、	船舶安全施	行規則、消防	法、消防	力の整備指針	+、川崎市洋	肖防局消防療	娗運航管理規	見程			
1	総合計画	を連	携する計画等	かわさき強靱	化計画										
8				13		ビナート火災、 生等を強化しま		. 水難事故等、	川崎市臨海部	部における各	種災害に対応	できる体制を	整えること	で、災害に対す	
彳	財政改	革第	3期プログラム			改革項目					課	題名			
	に関	連す	る課題名												
			左座	R4年	F度		R5年度			R6年度			R7年月	ŧ	
			十段	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
			事業費 A	36,004	34,071	32,000	28,923	19,517	28,665	24,175		46,255			
3	決算	財	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0			
(単位:	源	市債	0	-	0	0	-	0	0		0			
	千円)		その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0			
		別	10.11.1	36,004		32,000	28,923	-	28,665	24,175		46,255			
			人件費 [※] B	3,370	3,370	3,410	3,410	3,410	0	0	0	0	(0	
			総コスト(A+B)	39,374	37,441	35,410	32,333	22,927	28,665	24,175	0	46,255	-	0	
	人	工 (主	単位:人)	0.	4		0.4						•		

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防艇	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	石油コンビナートリ 身体・財産を守りま	(災、船舶火災、水難事故等、川崎市臨海部における各種災害に対応できる体制を確保することで、市民の生命・です。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	消防艇の法定検査	こ、点検整備、修繕等を行い適正に維持管理します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①消防艇(2艇体制	引)の運用・維持管理
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do) 上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する 達成度	
上配「第3期実施計画に配載されている当該年度の取組内容」に対する 達成度 3 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値 等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」者とくは「未達成部分」者とくは「未達成部分」を記載) 目標どおり達成できました。 ①消防艇の維持管理については、消防艇かわさき及び消防艇うみかぜの上架整備を実施しました。 は「より達成できた部分」を記載)	
(上記に掲げた取組内容に対し、「数値 等でより具体的に実績を示すことがで <u>きる取組</u> 」、又は「未連成部分」 苦しく は「より達成できた部分」を記載)	
■ 指標分類 数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明) 目標・実績 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度	
AND A TANK A CAME A CAME A CAME AND	単位
	艇
指標 説明 消防艇(大型艇、小型艇)の法定検査、点検整備の実施艇数 実績 2 2 - 一	烻
目標	
2 説明 実績	
目標	

評価(Check)											
(国・県・他団体の	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)		応等の災	害に、小			型化していることから、臨海部の防災体制 が浅く狭隘な沿岸部における災害等に出					
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近)	Н	年度	Ø	未実施					
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載											
			評値	西項目				評価				
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対する	るニーズが	薄れて	[いないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а			
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		a. 事例はない b. 事例がある									
	評価の理由 日本有数の石油コンビナート等特別防災地域を抱える川崎市において、コンビナート火災や船舶火災に備え、消防艇害対応力の強化が必要とされています。											
有効性	【成果】 活動結果(活動排	旨標等)に対し	事業の成界	上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b						
	評価の理由	川崎臨海部の	D地域特性	を考慮し	た消防艇	の運用	月及び維持管理ができていることから、事事	業成果は上がっています。				
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	能手法に	ついて国	民間活用に	よりコ	ストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а			
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		上様の見	直しなどに	よる経	費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b			
刈辛ほ	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(用で行	ういながら、市民サービスや市役所内部 ファッション	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а			
	評価の理由	消防艇は消除 経費削減ので					ぐわないものの、日常のメンテナンスを的	確に実施し、ランニングコスト日	E縮による			
	黄疸	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区					
施策への 貢献度	A. 貢献してい。 B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	В				維持しつつ、川崎臨海部の地域特性に合向上に繋がっていることから、一定程度の					

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性 I. 現状のま Ⅲ. 改善しなが Ⅲ. 事業規模 Ⅳ. 事業規模 V. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了		ら継続 大	I	大型消防艇及び小型消防艇の2艇体制を適正に運用・維持します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容				①消防艇(2艇体制)の運用・維持管理
▲ ※ ○ 東 # ○ ナウ州ナ (上記計画		変更箇 (上記計画上の対する変更	の記載に	
の変更				

Ę	事業の	概	Ę											
実施根拠 □ 国・県の制度 □ 国・県の制度 □ 国・県の制度 □ 市独自の制度 総合計画と連携する計画等 かわさき強靱化計画 SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性 13.1 全国の消防防災へリコブターの更新状況や機体性能等を調査し、今後増加が予想される本応した機体の選定基準を検討することで、消防へリコブターを計画的に更新し災害対応能力応した機体の選定基準を検討することで、消防へリコブターを計画的に更新し災害対応能力に関連する課題名 では、機様の選定基準を検討することで、消防へリコブターを計画的に更新し災害対応能力に関連する課題名 下財政改革第3期プログラムに関連する課題名 R4年度 R5年度 R6年度 予決算(単位:干円) 下次算 国庫支出金 0 <td rowspan<="" th=""><th></th><th>政策</th><th>(体系別計画の記載</th></td>		<th></th> <th>政策</th> <th>(体系別計画の記載</th>		政策	(体系別計画の記載									
	事務事業 担 当 実施期間 実施形態 実施根拠 (法令・要綱等) 総合計画と連携する計画等 SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性 行財政改革第3期プログラム (に関連する課題名 年度 事業費 A 財源 (単位: 千円) 「中位: 千円)	手業	101040	10104050 ヘリコプタ一整備事業									無	
			組織コード 所属名									•		
		担	当	843800) ;	消防局警防部	部航空隊							
				事業開始	年度 事	業終了年度	事務.	サービス	车 分類	1(市民サ-	-ピス等)	分	類2(内部	事務)
		実施	期間	_						_				
Г		実施	i形態	□ 市が直接実施 □ 一部委託 □ 全部委託・指定管理 □ ボランティア等との協働 ☑ その他									<u>t</u>	
		実施	根拠	□ 国・県の	制度	∠ 国·	県の制度	+市独自の制	度	市独自6	D制度			
		(法名	冷•要綱等)											
	総合計画	を連	携する計画等	かわさき強靱	化計画									
				W-10-2-10	3.1 全国の河応した機	肖防防災へリ= 養体の選定基準	コプターの更 ≢を検討する	新状況や機体 ることで、消防へ	性能等を調査 リコプターを	をし、今後増加 計画的に更新	ロが予想される 新し災害対応能	本市の気候 と力の向上を	関連災害や 図ります。	や自然災害に適
	行財政改	革第	3期プログラム			改革項目					課	題名		
	に関	連す	る課題名											
Т				R4	F度		R5年度			R6年度			R7年	变
			年度	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A	0	0	0	0	0	0	0		0		
	予沙省	B+	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
			市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
	千円)		その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0		
		訳	一般財源	0	-	0	0	-	0	0		0		
			人件費 [※] B	14,742	14,742	14,919	14,919	14,919	0	0	0	0		0 0
			総コスト(A+B)	14,742	14,742	14,919	14,919	14,919	0	0	0	0		0 0
				1.7		チドーケル	1.75							

計 画(Plan)							
	政策	災害から生命を守る					
政策体系	施策	消防力の総合的な強化					
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る					
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		リコプターの更新状況や機体性能等を調査し、機体の選定基準を検討することで、消防ヘリコプターを計画的にカの向上を図ります。					
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	平成17年に配置された消防ヘリコプター(1号機)の更新に向けた検討を行います。						
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①消防ヘリコプター	-の更新に向けた調査及び検討					
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)							

_		-	/ - \									
美	施結	果((Do)									
			画に記載されて 且内容」に対する 度	3	1. 目標を大る 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė			
<u>等で</u> きる	ごに掲げた より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「 <u>未</u>)実績等 内容に対し、「数値 懐を示すことがで 達成部分 」を記載)	いての検討を所属で	-の更新に向けた を踏まえ、今後の 不足等の影響に 計2回実施しました。 機体の更新を予	の高額支出に対することる各航空機メーカ した。 う定している消防・防	予算の平準4 一の納入状	と、機体生産 況の調査等、	終了に伴う部 機体更新の際	品納入の困難 に考慮すべき	化の影響に。 事項や考え、	よる稼働 方につ
指	果分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	消防へ	トリコプターの身	尾態調査検討会			目標	2	2	2	2	
1	指標	説明	航空隊内の検討会で 行った数	更新を予定している消防・防	災機関の動向を見極	めながら、調査及び検討を	実績	5	2	_	_	
,							目標					
2		説明					実績	-		_	_	
3							目標					
ა		説明					実績	_		_	_	

評価(Check)										
(国・県・他団体)	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)		が制定され						号により、消防防災へリコプター パターの更なる安全性向上に向		
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 24	年度	度 □ 未実施					
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	遂行する上で 力が高い機体	び要な能 本を導入す	カ及び作る必要が	也の消防防 があるとのプ	災航空 5向性	隊の事故等を踏まえ、1年	間にわたり検 き果、平成27	本市の地域特性や消防航空彫 討を行いました。また、現有機 年8月に更新し、より安全性と記	より運航能	
			評化	西項目					評価		
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	に対す	るニーズが	薄れて	いないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	a	
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例が	ぶいか?				a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	大規模災害は業は必須です		防ヘリコ	コプターの役	割はオ	さきく、市民ニーズも高いこと	:から、消防/	NJコプターの適正配備(更新)I	こ向けた事	
有効性	【成果】 活動結果(活動打	f標等)に対し	付し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?					a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b		
	評価の理由	消防ヘリコプ す。	ターの更新	行に向け	た調査・検討	討は、語	十画的な更新に向け有効で	あり、今後の	方向性を決める上で成果が上	がっていま	
	【民間の活用】 委託や指定管理	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?						a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а		
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによ					a. 可能性はない b. 可能性はある	а	
刈辛ほ	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					用で行	いながら、市民サービスや	市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由		いることが	必須で	し、事業を通	ら消防航空活動に必要な能力及 適正な規模等で推進する上で、[します。					
	黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を	踏まえ左記図	X分を選んだ理由		
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている		上記! 有効性」の成果等を始まえを配め 消防ヘリコプターの更新は、直接的に災害対応力の向上につなか に向けた調査を行い、所属において複数の機体更新計画を検討す 策への貢献はありました。							

改善(A	ction)			
	方向	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	性 耶 事業規模拡大		I	全国の消防防災へリコプターの配置状況をもとに、令和6年度に更新を予定している消防・防災機関の動向を見極めながら、継続して調査・検討に取り組むとともに、本市の消防航空隊に必要な能力等についても併せて検討していきます。
	実施計画に記載 次年度の取組に			①消防ヘリコプターの更新に向けた調査及び検討
今後の事業 踏まえた次年		変更箇 (上記計画上の 対する変更	の記載に	
の変更		変更の理	理由	

	概事													
		- 48.	事務事業コ	I-K				事務事業名				政策体	体系別計画の記載	
	事務	事 某	1010406	60	消防団関係	業率系							有	
	J	Alt.	組織コー	۴.					所属名					
	担	当	841100) ;	消防局総務	部庶務課								
		ua na	事業開始年	事 事	業終了年度	事務	サービス等	车 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部項	事務)	
	実施	期間	_	- - みの分類 その他								_		
	実施	形態	☑ 市が直接	接実施 [□ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	□ ボラン	ノティア等との)協働 □] その他		
	実施	根拠	☑ 国・県の	制度		・県の制度	+市独自の制	前度 □	市独自6	の制度				
	(法令	・要綱等)	消防組織法、	消防団を中村	亥とした地域	防災力の	充実強化に関	する法律						
総合計画	[と連	携する計画等	かわさき強靱・	化計画										
	ゴール		13 34245											
	た取績	・・ターゲットを 組の方向性]を中核とした 食化していきま		の充実強化を関	図るとともに、	発生が危惧	される風水害や	や首都直下地	震などの大規	現模災害への	
	革第	祖の方向性 3期プログラム	Walt & March	3.1 備えを強			の充実強化を	図るとともに、	発生が危惧		や首都直下地 題名	震などの大規	現模災害への	
	革第	組の方向性		3.1 備えを強	能化していきま 改革項目	す。	の充実強化を関				題名		現模災害への	
	革第	祖の方向性 3期プログラム る課題名		3.1 備えを強 地域防災力	能化していきま 改革項目	す。				課場とした地域防	題名			
	革第	祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	取組3(3)	3.1 備えを強 地域防災力	能化していきま 改革項目	す。 けた連携 R5年度		9・消防	i団を中核と	課場とした地域防	題名	・強化		
	革第	祖の方向性 3期プログラム る課題名	取組3(3) R4年	3.1 備えを強 地域防災力 建度	改革項目 の向上に向 計画事業費	す。 けた連携 R5年度	決算額(見込)	9・消防	i団を中核と R6年度	課!	国名 災力の充実	·強化 R7年度		
	連す	祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	取組3(3) R4年 予算額	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	改革項目 の向上に向 計画事業費	す。 けた連携 R5年度 予算額	決算額(見込) 228,221	9・消防計画事業費	i団を中核と R6年度 予算額	課!	題名 災力の充実 計画事業費	·強化 R7年度		
に関 予決算 (単位:	(革第3) 財源	祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A	取組3(3) R4年 予算額 232,706	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	放革項目の向上に向計画事業費232,681	けた連携 R5年度 予算額 234,559	決算額(見込) 228,221	9-消防計画事業費 235,152	「団を中核と R6年度 予算額 232,284	課!	題名 災力の充実 計画事業費 234,579	·強化 R7年度		
予決算	(革第3) 財源内	祖の方向性 3期プログラム 5課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	取組3(3) R4年 予算額 232,706	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	改革項目の向上に向計画事業費232,6810	けた連携 R5年度 予算額 234,559 1,874	決算額(見込) 228,221 -	9・消防 計圖事業費 235,152 0	が可を中核と R6年度 予算額 232,284 0	課!	題名 災力の充実 計画事業費 234,579 0	·強化 R7年度		
に関 予決算 (単位:	(革第す 財源内訳	祖の方向性 3期プログラム 3期プログラム 5課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	取組3(3) R4年 予算額 232,706 0	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	放革項目の向上に向計画事業費232,68100	けた連携 R5年度 予算額 234,559 1,874	決算額(見込) 228.221	9・消防計画事業費 235,152 0 0	が可を中核と R6年度 予算額 232,284 0	課!	選名 災力の充実 計画事業費 234,579 0 0	·強化 R7年度		
に関 予決算 (単位:	(革第す 財源内訳	祖の方向性 3期プログラム 3期別の方向性 4年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	取組3(3) R4每 予算額 232,706 0 0 34,766	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	改革項目の向上に向計画事業費232,6810034,766	けた連携 R5年度 予算額 234,559 1,874 0 35,805	決算額(見込) 228,221	9・消防 計圖事業費 235,152 0 0 34,766	が可を中核と R6年度 予算額 232,284 0 0 34,645	課!	選名 災力の充実 計画事業費 234,579 0 0 34,766	·強化 R7年度	决算 額	
で関 予決算 (単位:	(革第す 財源内訳	祖の方向性 3期プログラム 3期プログラム 5課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	取組3(3) R4年 予算額 232,706 0 0 34,766 197,940	### ### #############################	改革項目 の向上に向 計画事業費 232,681 0 0 34,766 197,915 52,429	けた連携 R5年度 予算額 234,559 1,874 0 35,805 196,880	決算額(見込) 228,221 52,429	9・消防 計画事業費 235,152 0 0 34,766 200,386	が可を中核と R6年度 予算額 232,284 0 0 34,645 197,639	課!	題名 災力の充実 計画事業費 234,579 0 0 34,766 199,813	·強化 R7年度 予算額	决算额	

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防団	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団員を確保し	地域防災力の向上を図ることで、火災・風水害等における災害から市民の生命・身体・財産を守ります。
		なび必要な資器材や個人装備品の整備など消防団活動の充実・強化を図るとともに、処遇改善や各種訓練を実施 応力の向上を図ります。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②各種イベント等 ③消防団応援事 ④処遇改善に向	ケートの検証・分析結果に基づく団員確保対策の推進 を活用した若年層への広報活動の充実 業所制度及び学生消防団員活動認証制度の周知 けた取組 した各種訓練等の実施及び必要な資器材や個人装備品の配備
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do) 上記「第3期実施計画に記載されて 1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った いる当該年度の取組内容」に対する 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり 達成度 目標を下回りました。 ①人団79人【男性58人・女性21人】(基本団員59人:うち学生団員16人、機能別団員20人) 退団87人【男性73人・女性14人】(基本団員80人:うち学生団員5人、機能別団員7人) ・入団主要因: 地域貢献31%、団員・会社・知人及び町内会等からの紹介39%、広告等6% ・退団主要因:健康上の理由23%、仕事との両立が困難18%、家庭の事情15%、住居の移転8% 定するとともに各消防団においてSNS等の活用について検討を行いました。また、退団者抑制の取組みとして、休団事務処理規程で定める3年間の休団期間を新たに延長することができるよう改正を行いました。 ②消防団員募集動画の作成、アゼリアビジョンでの消防団員募集動画の放映、新聞休刊折り込みチラシへ消防団員募集広告の掲 施し、消防団活動の認知度向上を図りました。 り主した 取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し 防団アプリ導入の検討を実施しました。 等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しく 基準の上下式防火衣を38着整備しました は「より達成できた部分」を記載)

アンケートの検証・分析結果を踏まえ、若年層の入団者数が少ない傾向にあることから、SNS等を活用するためのガイドラインを策

載、総務省消防庁消防団入団促進広報ポスター・PR動画等の制作への本市消防団員の協力、専修大学学園祭における消防団員 募集広報及びアンケート調査の実施、「二十歳を祝うつどい」パンフレットへの消防団員募集記事の掲載、機能別団員募集説明の 開催等、若年層を中心とした幅広い世代への広報活動を展開し消防団活動のイメージアップを図りました。また、児童生徒等に対す る防災教育として、少年消防クラブ、みんなが消防士、地域防災スクールにおいて消防団が参画し体験的・実践的な防災教育を実

③消防団応援事業所登録事業所数の拡大に向け市内の事業所等に制度の周知を図り、3事業所が新たに登録され109事業所とな

④消防団を取巻く環境の把握・分析を行うための消防団員意識調査の実施や消防団員の活動報告事務の負担軽減を目的とした消

⑤消防隊と連携した訓練を42回、可搬ポンプ取扱研修を企業から講師を招き3回実施するとともにMCA無線機を41基更新及びISO

※成果指標の充足率の目標が達成できなかった要因としては、健康上理由や仕事との両立が困難を理由とする退団者が多い事 や、消防団員の被雇用者の割合の増加など、様々な要因が背景にあるものと推察します。総務省消防庁の報告書や令和5年度に 実施したアンケート結果等によると、近年の社会構造・就業構造の変化、核家族化、個人の価値観の多様化等、地域における連帯 感が希薄化し地域社会(地域コミュニティ)の機能が低下している昨今、消防団を取巻く環境は依然として厳しい状況にあり、地域の 消防団員の担い手を確保しづらくなっています。消防団活動がもともと他に職業を持ちながらの活動であることが前提とはいえ、友 人や家族とのプライベートな時間の確保などに困難が生じると、意欲だけで務めるには無理が生じてしまいます。商業や農業など自 営業者が多い時代には、時間的に自由が利く人に依存できた部分もありましたが、現代の消防団活動においては、団員によるボラ ティア精神のみに依存するには、組織や体制に無理が生じてきており、非常時のみならず、平時にも就業後や週末の休日に拘束 される消防団活動に都合を合わせにくいこともネックにもなっています。 ※総務省消防庁によると令和5年4月1日現在の全国の入団者数については、近年重点的に取り組んできた学生団員や機能別団

員の増加等により8年ぶりの増加となったものの、消防団員数は、2年連続2万人以上の減少で約76万人となりました。本市におき ましては、前年度を上回る79人の入団があったものの87人の退団があったことから充足率は低下しましたが、行政及び団が連携し て地道な広報活動を展開したことにより、入団者が増加しております。学生から70歳の方など、幅広い世代の方や女性が入団しており、身近な人からの紹介による入団者が多い傾向にあることから、今後も消防団員や町内会等による身近な存在からの勧誘活動 に取組むとともに、SNS等を活用した若年層への広報活動を継続し、消防団員からも意見を聴取しながら消防団員確保に向けた取 組を推進します。

指	裸分類	数值	直で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
		消防因	日負数の充足率	目標	84.2	87.2	90.2	93	
1	成果 指標	説明	条例定員(1,345人)に対する現団員数の割合(取組年度の翌年度の4月1日時点の消防団員数を基準) 令和2年度 1,092人(令和3年4月1日現在)(81.2%) 令和3年度 1,067人(令和4年4月1日現在)(79.3%) 令和4年度 1,059人(令和5年4月1日現在)(78.7%) 令和5年度 1,055人(令和6年4月1日現在)(78.4%)	実績	78.7	78.4	-	-	%
	成果	消防団	間協力事業所数	目標	164以上	164以上	164以上	164以上	
2	指標	説明	従業員の入団、福利厚生、訓練場所等の提供など、消防団に積極的に協力する事業所の数(累計)	実績	165	167	-	-	箇所
	成果	消防因	日応援事業所数	目標	104以上	106以上	108以上	110以上	***
3	指標	説明	消防団員に福利厚生面を提供し、積極的に応援している事業所の数(累計)	実績	106	109	_	-	箇所

評	価(C	heck)															
		社会環境の変化)動向や法改正、 和など)	平成元年には 日現在、入団 2万人以上の 関する法律」 項について)」	者数につし 減少となり 及び令和4	ハては、 ました。 年12月	8年ぶりの 。この状況 23日に発出	増加と を鑑み、 出された	なったも 平成25: - 「消防庁	のの、i 年12月 テ長官通	肖防団 に公布 知(地:	員数は、 施行され 域防災:	約76万3 いた「消覧 かの中核	3千人(対 方団を中 なとなる)	村前年比 核とした 肖防団の	▲2万1千人 地域防災力 充実強化に)と、2: iの充実	年連続で €強化に
事	業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	₹ 5	年度		未実施									
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	R5年度:休団 R4年度:年額 R2年度:消防 活動 H27年度:消防 H26年度:2時	報酬を階 団員の年 節囲を限 5団員の年	級に応じ額報酬? 定した機 報酬額	じた額に改 を22,000円 幾能別団員 を21,000円	定、出動 から36, の制度 Tから22	助報酬の ,500円に を導入 2,000円に	新設及 :増額 こ増額	び報酬				置			
		評価項目													評価		
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	 より、事業	_ に対す	 るニーズが	ー ヾ薄れて	いないた	ー か?					薄れてい 薄れてい	-		а
		【市が実施する必要 他都市で、民間等	更性】				• • • •		-				a.	事例はな事例があ	はい		а
ı	必要性	評価の理由	消防団は、将防・防災活動・ 地域防災力のいて)」に基づ	来に渡り ^は を幅広く担 の充実強化	也域防災 っており に関す	ジカの中核 り、特に大規 る法律」及	規模災害 び「消防	書時は消 5庁長官:	肖防団が '通知(地	・ 地域の 地域防災	即応体 {力の中	制上重ななる	あるとと 要な役害 る消防団	もに、常 を担うた の充実引	 備消防との め、「消防!	団を中村)下、消 核とした
		【成果】 活動結果(活動指	・ 信標等)に対し	事業の成界	(成果:	指標等)は	順調に	上がって	こいるか	?				a. 上がっている b. 徐々に上がっている			b
;	有効性	評価の理由	成果指標であ 年度の入団者 団員等の地域 援事業所数」	る「消防団 が数を上回 なにおける	員数の る79人(地道な額)充足率」は (基本団員。 勧誘活動に	t、令和 、女性E よりー	5年度は 団員及び 定の効果	ま、78.4% 《学生団 果が出て	、 昨年 員が増 いるも	加)のた のと考え	が入団	3.7%) とよ したこと	上較して派 から、消	域少しており 防団活動へ	ますが の理解	4と消防
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、実	尾施手法に	ついて	民間活用に	こよりコ	ストを削え	減できる	る余地か	があるか	?	b.	余地は 余地は 既に実施	ある		a
,		【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	ウェッド ウェッド ウェッド ウェッド ウェッド ウェッド かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ しゅう	約方法、付	≒様の見	直しなどに	こよる経	費削減や	や事務	手続きの	り見直し	などによ		可能性(可能性(а
,	効率性	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(の向上を図るこ	とができる	余地が	があるか?							ß b. c.	余地は 余地は 既に実施	ある 施済み		а
		評価の理由	消防団は、消 火災や大規模 別職の地方公 業を推進しま	災害発生 務員であ	時に自	宅や職場な	から現場	易へ駆け	つけ、そ	その地域	せての経 だんだん かんだい かんだい かんだい かんだい かんだい かんだい かんだい	験を活力	かした消	火活動·	救助活動を	行う、ま	非常勤特
		貢	献度区分					上記「有	「効性」	の成果	等を踏る	まえ左翫	区分を	選んだ理	!由		
	策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	В	したこと	とにより、昨	F年度σ.	入団者	数(61名	3)を上[回る79名	の入団	があった	こほか、消]促進の各科 対防団協力 があったもの	事業所	や消防団

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 I. 改善しながら継続 II. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		Π	消防団員確保のため、若年層を中心とした幅広い世代に対して各種広報活動を積極的に実施するとともに、消防団員からの意見等を踏まえ、消防団員の確保対策や処遇改善等を検討しながら事業を推進していきます。また、退団者抑制の取組みとして退団時における機能別団員への登録や休団制度の周知を併せて実施します。
	尾施計画に記載 次年度の取組[5	①消防団員アンケートの検証・分析結果に基づく団員確保対策の推進 ②各種イベント等を活用した若年層への広報活動の充実 ③消防団応援事業所制度及び学生消防団員活動認証制度の周知 ④処遇改善に向けた取組 ⑤消防隊と連携した各種訓練等の実施及び必要な資器材や個人装備品の配備
今後の事業 踏まえた次年		変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所		変更の	理由	

事業の			事務事業コ	- 				事務事業名				政策体	系別計画の額
	事務	事業	1010407	70	警防活動	事業							有
		A12	組織コー	۴.					所属名				
	担	当	843100) ;	消防局警防	部警防課							
			事業開始年	事	業終了年度	事務.	・サービス等	分類	1(市民サー	-ビス等)	分	類2(内部	事務)
	実施	期間	_		_		の分類	•	その他			_	
	実施	形態	☑ 市が直接	接実施 [□ 一部委	£ 🗆	全部委託·指	定管理	☑ ボラン	ティア等との	協働	? その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	□国	・県の制度	+市独自の制	削度 ☑	』市独自σ)制度			
	(法令	҈•要綱等)											
& A = 1 =													
総合計画	画と連打	携する計画等	かわさき強靱を	化計画									
SDGsの:	ゴール	携する計画等 	11 4480445		対する強靭性	を目指す総合	合的施策として.	. 消防職員の	災害対応能に	力を強化するこ	とで、さまざま	まな災害から	市民を守り
SDGsの: 意識し	ゴール た取約 (革第3	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	11 4480445	び害に対 す。	対する強靭性 改革項目	を目指す総合	合的施策として	消防職員の	災害対応能力	力を強化するこ		まな災害から	市民を守り
SDGsの: 意識し	ゴール た取約 (革第3	ノ・ターゲットを 組の方向性	11 HARDINGS	び書に対す。				消防職員の					
SDGsの: 意識し	ゴール た取約 (革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 INTERIOR 1	び害に対す。 ジョ ・ ・ ・ ・		R5年度			R6年度			R7年度	
SDGsの: 意識し	ゴール た取約 (革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	11 HARDINGS	び書に対す。		R5年度				課息			
SDGsの: 意識し	ゴール た取約 (革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 INTERIOR 1	び害に対す。 ジョ ・ ・ ・ ・	改革項目	R5年度			R6年度	課息	里 名	R7年度	
SDGsの: 意識し 行財政改 に関	ゴールた取組を開連する	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	11 NATIONAL 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	災害にす。 す。 ・ 	改革項目 計画事業費	R5年度 予算額	決算額(見込) 311,357	計画事業費	R6年度 予算額	課息	国名 計画事業費	R7年度	
SDGsの記載し 意識し 行財政改 に関 予決算	ゴールなでは、一、大のでは、、のでは、、のでは、、のでは、、のでは、、のでは、、のでは、、のでは	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度 事業費 A	11	災害にす。 す。 E度 決算額	改革項目 計画事業費 242,278	R5年度 予算額 312,511	決算額(見込) 311,357	計画事業費 242,278	R6年度 予算額 279,962	課息	到名 計画事業費 242,278	R7年度	
SDGsの記載し 意識し 行財政改 に関	ゴール和は、本事では、一、本事では、一、本事では、一、財源内	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	11	災害にす。 す。 E度 決算額	改革項目 計画事業費 242,278	R5年度 予算額 312,511 0	決算額(見込) 311,357 —	計画事業費 242,278 0	R6年度 予算額 279,962 0	課息	型名 計画事業費 242,278 0	R7年度	
SDGsの記載し 意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール叙文章車財源内訳	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	11 計画 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	災害にす。 す。 E度 決算額	改革項目 計画事業費 242,278 0 0	R5年度 予算額 312,511 0	決算額(見込) 311,357 —	計画事業費 242,278 0 0	R6年度 予算額 279,962 0	課息	計画事業費 242,278 0 0	R7年度	
SDGsの記載し 意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール叙文章車財源内訳	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	11 NA 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	び書に対 す。 E度 決算額 240,331	計画事業費 242,278 0 0 0	R5年度 予算額 312,511 0 0 0 312,511	決算額(見込) 311,357 ————————————————————————————————————	計画事業費 242,278 0 0 0	R6年度 予算額 279,962 0 0	課息	計画事業費 242,278 0 0 0 0	R7年度	
SDGsの記載し 意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール解えて、本事・財源内訳・財源内訳・	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	11	び書に対 す。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	改革項目 計画事業費 242,278 0 0 0 242,278 3,804,026	R5年度 予算額 312,511 0 0 0 312,511	決算額(見込) 311,357 ————————————————————————————————————	計画事業費 242,278 0 0 0 242,278	R6年度 予算額 279,962 0 0 0 279,962	決算額	計画事業費 242,278 0 0 0 242,278	R7年度 予算額	

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各種訓練等を実施 目指します。	し、災害対応能力を向上させることで、近年複雑多様化している災害から市民を守り、安全で安心なまちづくりを
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	います。また、震災	出力及び消火活動能力等を高めるため、指導者となる職員を育成するとともに、効果的な教育訓練及び研修を行時等の火災対策に向けた取組として、自主防災用資器材の保守点検を推進するとともに、消耗品を計画的に更防災力の向上を図ります。
		・研修による総合的な災害対応力の向上(訓練・研修数:年36回以上) は材の活用(保守点検の推進)
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

ДΧ	祖内谷	から <u>変ま</u>	ところの収配/									
実	施結	果((Do)									
			画に記載されて 内容]に対する 	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	t _e			
等で. きる	ごに掲げる より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「未	後を示すことがで	目標どおり達成でき ①について、小隊技 ②について、令和34	能催認訓練をは	じめ、訓練36回・研 肖火ホースキット管理	多6回 、計42[■要綱に基づ:	回実施しました き保守点検を	こ。 実施しました。			
指棋	₹分類	数值	直で事業の実	績∙効果等を把握	を できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動	訓練・	研修数				目標	36以上	36以上	36以上	36以上	
'	指標	説明	総合的な災害対応力	の向上に向けた訓練及び研	修の実施回数		実績	42	42	_	_	Ш
			1				目標					
2		説明					実績	_		_	_	
۰							目標					
3		説明					実績	_		-	-	
				•								

評価(の	Check)								
(国・県・他団体の	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)						まえ、大規模地震、都市災害及び自然 的・応用的な訓練・研修を継続して実		・的確に対
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 28	年度	口未	実施		
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	主防災組織	等への普及	推進は		や各区	トの結果を踏まえ、危機管理室と協議 役所が担当し、消防局は、避難所に前		
			評値	西項目				評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	に対する	るニーズが薄	れてし	いないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
必要性	【市が実施する必要 他都市で、民間等		是供している	る事例が	ないか?			a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由						大規模地震、都市災害及び自然災害 用的な訓練・研修を継続して実施する		に対応する
有効性	【成果】 活動結果(活動指	信標等)に対し	事業の成界	艮(成果排	指標等)は順詞	調に上	: がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а
	評価の理由	基礎的、応用 果は上がって		研修を	継続して実施	したこ	とで、災害に迅速・的確に対応するた	めの活動能力が向上しているこ	とから、成
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて	民間活用によ	りコス	トを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維持 る事務改善の可能	 寺しながら、契		上様の見	直しなどによ	る経費	貴削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
刈平注	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(で行い	いながら、市民サービスや市役所内音	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	評価の理由						門的な教育・訓練を実施した職員でる 心なまちづくりの取組を推進する必要		の人員体
	Ţi	就度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記	区分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献している B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている			施し、あらゆる		軽多様化している災害から市民を守 に迅速・的確に対応する活動能力が(

改善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		I	今後も消防隊員の指揮能力及び消火活動能力等を高めるため、指導者となる職員を育成するとともに、効果的な教育訓練及び研修を継続していきます。また、自主防災用資器材の保守点検を推進するとともに、消耗品を計画的に更新することで、地域防災力の維持を図ります。
	毞施計画に記載 次年度の取組[•	①各種教育訓練や研修による総合的な災害対応力の向上(訓練・研修数:年36回以上) ②自主防災用資器材の活用(保守点検の推進及び消耗品(消防用ホース)の更新)
踏まえた次年	度の取組内容	変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
の変更	今後の事業の方向性を まえた次年度の取組内容 の変更箇所 変更の理由			

Ę	事業の	概	要													
				事務事業=	1—1;			-	事務事業名	i			政策位	本系別計画の記載		
		事 務	事業	101040	80 j	耐震性貯水	〈槽建設	事業						無		
				組織コー	- ド					所属名						
		担	当	843100) ;	肖防局警防部	部警防課									
				事業開始:	年度 事	業終了年度	事務.	サービス等	车 分類	1(市民サ-	ービス等)	分	類2(内部	事務)		
		実施	期間	平成元:	年	_		の分類		その他	ļ		_	_		
		実施	i形態	☑ 市が直持	妾実施 [] 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ティア等との)協働 □] その他			
		実施	i根拠	☑ 国・県の	制度	□国・	県の制度	+市独自の制	割度 [□ 市独自の	の制度			•		
		(法=	令•要綱等)	消防法、消防	水利の基準											
	総合計画	を連	携する計画等	かわさき強靱	化計画											
ı			レ・ターゲットを 組の方向性	13				した既存貯水槽 や被災者数を低		多に取り組み	、大規模地震等	等消火栓使用	不能時の有	可効水利を確保		
	行財政改	革第	3期プログラム		į	改革項目					課	題名				
	に関	連す	る課題名													
				R44	F度		R5年度	,		R6年度			R7年度			
			年度	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
			事業費 A	5,583	55,319	5,583	5,677	62,904	5,232	20,891		5,232				
	予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0				
	ア グチ (単位:	源	市債	0	-	0	0	-	0	20,000		0				
	千円)	内	その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0				
		訳	一般財源	5,583	-	5,583	5,677	-	5,232	891		5,232				
			人件費 [※] B	842	842	853	853	853	0	0	0	0	0	0		
			総コスト(A+B)	6,425	56,161	6,436	6,530	63,757	5,232	20,891	0	5,232	0	0		
	人	Į,	単位:人)	0.	1		0.1									

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	耐震性貯水槽	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	耐震性貯水槽等を	計画的に整備、補修することにより、大規模災害時等の消火栓使用不能時の有効水利を確保します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		或水等認められる既存貯水槽の改修等に向け、関係課と調整を行うほか、公園等の公有地を中心に設置場所のを行い、関係局との連絡調整を密にし、未充足区画の解消に向けた整備を図ります。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①老朽化した既存	貯水槽の補修・改修及び未充足区画における整備用地の調査
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

取	(組内容:	から <u>変</u> り	Eとなる取組)									
実	施結	果((Do)									
			画に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė			
a a	aに掲げた より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「未)実績等 1容に対し、「 数値 複を示すことがで 達成部分 」を記載)	目標どおり達成でき ①公設の全ての貯水 また、地形、設置後 用地の活用について	k槽の減水調査を の維持管理等の	を行い、滅水が認めら 問題により設置には至 を行いました。	れた貯水槽 Sりませんで	のうち優先度 したが、未充	の高い3基の 足区画におけ	躯体検査を実 る整備用地 硲	を施しました。 を保のため、仮	氐未利
指	果 分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動	震災時	芽基準区画によ	る水利充足率			目標	95以上	95以上	95以上	95以上	0/
ľ	指標	説明	震災時等消火栓使用	不能時の水利充足率			実績	96	96	-	_	%
							目標					
2		説明					実績	_		_	_	
			1				目標					
3		説明					実績	-		-	_	
						-						

評価((Check)								
(国・県・他団	く社会環境の変化 体の動向や法改正、 l緩和など)	大規模地震の	の発生が危	惧され	ι、耐震性貯	水槽の	必要性は年々高まっていますが、設置場	引所の確保が困難な場合があり	Jます。
事業の見	直し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 28	8 年度	□ <i>;</i>	未実施		
※過去に	な見直し・改善内容 -見直した履歴も記載 きる場合は記載		平成30年月	医以降			エ事を単年度で実施していましたが、不 品の選定及び適正な工期を確保するため		
			評	面項目				評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対す	するニーズ が	薄れて	いないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例:	がないか?			a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由	大規模災害(栓使用	目不能時に災	害対応	力を維持するため、有効水利を確保でき	そるよう、耐震性貯水槽を計画的	りに整備
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成り	果(成界	見指標等)は	順調に_	上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
13	評価の理由	耐震性貯水材 保ができてい					維持することにより、大規模災害時等の	消火栓使用不能における有効	水利の確
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて	て民間活用に	よりコス	ストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		土様の.	見直しなどに	よる経	費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
初 年ほ	【質の向上】 事業を適正な(遊 (職員・組織)の質					州で行	いながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	評価の理由	大規模地震気を継続する必			庁水槽の使用	月及び消	肖火栓等を含めた消防水利全体の維持管	管理体制を考慮すると、現在の	体制で事業
	黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	区分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	В				に検査・点検を行い、充足率を維持し、大 定程度の施策への貢献はありました。	規模災害時における有効水利	を確保する

改善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	Ⅱ. 改善しなが Ⅲ. 事業規模拡	I. 現状のまま継続 I. 改善しながら継続 II. 事業規模拡大 V. 事業規模縮小 J. 事業廃止		大規模災害による消火栓使用不能時の災害対応力の向上を図るため、有効消防水利を確保できるよう計画的に老朽化貯水槽の点検・補修等を行い、水利充足率を維持するとともに、耐震性貯水槽整備用地確保のため、関係課と継続的に協議を行い、貯水槽の整備を推進していきます。
	実施計画に記載 次年度の取組に		, ,	①老朽化した既存貯水槽の補修・改修及び未充足区画における整備用地の調査
今後の事業 踏まえた次年		変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
の変更		変更の	理由	

	wie Wir		事務事業コ	-۴			;	事務事業名	ı			政策体	系別計画の
	事務	事 莱	1010409	00 3	火災予防事	業							有
			組織コー	۴					所属名				
	担	当	843910	;	肖防局予防部	部予防課							
			事業開始年	F度 事:	業終了年度	車務.	・サービス等	全 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部項	事務)
	実施:	期間	_		_		の分類		その他	!		_	
	実施	形態	☑ 市が直接	実施 [□ 一部委託	ŧ □	全部委託•指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働	その他	
	実施	根拠	☑ 国・県の領	制度	□国・	県の制度	+市独自の制	削度 □] 市独自の	の制度			
	(法令	҈•要綱等)	消防法、総務行	省消防庁に	関する通知等	Ē							
& A a ! :			/	1. A1 TO									
総合計画	画と連	携する計画等	かわさき強靱化	匕計画									
SDGsの	ゴール	携する計画等 	かわさき強靱1	I.b 放火火災による被	害の軽減を図		用火災警報器の)設置促進等	をすることで			リエンス)を向	り上させ火
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール ンた取 約 文革第3	 ✓・ターゲットを	11 6480665	I.b 放火火災による被			用火災警報器の)設置促進等	をすることで	、災害に対する		リエンス)を向	句上させ火
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール ンた取 約 文革第3	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 6480665	放火火災による被	害の軽減を図			D設置促進等	をすることで R6年度			リエンス)を向 R7 年度	
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール ンた取 約 文革第3	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	11 #ARCONG	放火火災による被	害の軽減を図	Nます。 R5年度				課品			
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール ンた取 約 文革第3	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	11 ARTONS 11	放火火災による被	書の軽減を図 改革項目 計画事業費	Nます。 R5年度			R6年度	課品	20名	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政改 に関	ゴールた取料	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	11 PARTURA 1 PA	放火火災 による被 i 度 決算額	書の軽減を図 改革項目 計画事業費	R5年度 予算額	決算額(見込)	計画事業費	R6年度 予算額	課品	夏 名 計画事業費	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴールな革第の事業を表現しています。	ルターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	11 R4年 予算額 2,129	放火火災 による被 i 度 決算額	書の軽減を図 改革項目 計画事業費 2,129	R5年度 予算額 2,570	決算額(見込)	計画事業費 2,129	R6年度 予算額 1,791	課品	图名 計画事業費 2,129	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政は に関	ゴール和東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東	ルターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	11 R4年 予算額 2,129 0	放火火災 による被 i 度 決算額	書の軽減を図 改革項目 計画事業費 2,129 0	R5年度 予算額 2,570 0	決算額(見込)	計画事業費 2,129 0	R6年度 予算額 1,791 0	課品	型名 計画事業費 2,129 0	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール叙文を連り、財源内訳	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	11 R4年 予算額 2,129 0 0	放火火災 による被 i 度 決算額	改革項目 計画事業費 2,129 0 0	R5年度 予算額 2,570 0	決算額(見込)	計画事業費 2,129 0	R6年度 予算額 1,791 0	課品	計画事業費 2,129 0 0	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール叙文を連り、財源内訳	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	11	放火火災 による被 i 度 決算額	書の軽減を図 水草項目 計画事業費 2,129 0 0 31 2,098	R5年度 予算額 2,570 0 0 326	決算額(見込)	計画事業費 2,129 0 0	R6年度 予算額 1,791 0 0	課品	計画事業費 2,129 0 0 31	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴたな革連財源内訳	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	11 R4年 予算額 2,129 0 0 31 2,098	放火火災による被 による被 決算額 1,690	書の軽減を図 水草項目 計画事業費 2,129 0 0 31 2,098 172,376	R5年度 予算額 2,570 0 0 326 2,244	決算額(見込) 2,380 ————————————————————————————————————	計画事業費 2,129 0 0 31 2,098	R6年度 予算額 1,791 0 0 188 1,603	決算額	計画事業費 2,129 0 0 31 2,098	R7年度 予算額	

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	放火火災防止対策	その推進、住宅用火災警報器の設置促進等をすることで、火災による被害の軽減を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		各種掲示板・広報コーナー、消防フェア等を活用した放火火災防止対策及び住宅用火災警報器の設置促進、適 IHた効果的な広報を実施します。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	②住宅用火災警報 各種広報媒体等	け策を中心とする広報活動 段器の設置促進及び適正な維持管理・交換促進に向けた取組 身を活用した放火火災防止対策及び住宅用火災警報器の設置促進等の広報の実施 と災警報器の設置率調査及び調査結果を活用した広報の実施
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

		実施計	Do) 画に記載されて I内容」に対する g	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	'c			
等できる	記に掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「 未)実績等 1容に対し、「数値 速成部分」者しく 部分」を記載)	心に放火火災防止率活用した放火火災防災②については、条例差が生じることや、認る必要箇所を知らするは年2回実施する回、ホームページに。	できました。 火災は毎年上位となっている火災原 対策の指導を実施するとともに、予防 た止対策を中心とする広報活動を実施 適合率(必要箇所全てに設置)が目れ 設置率(1個でも設置)は97%超と高い い市民も一定数存在することなどかい 火災予防運動のほか、1年を通じて はる広報14回、ラジオによる広報21回、展示	運動等のあら しました。 に対し1.3% ことから、ほっ、改めて火災 を種広報媒体、SNSによる	から機会を打 下回りました ぼ目標を達成 災予防運動等 を活用したり 広報11回、「	足えてホームへが、設置率調 が、設置率調 さしたものと考 を通じて継続 く災予防広報 川崎市地域包	ページやチラシ 査については えます。しかし して広報をし を計74回(動區 !括ケアシステ	・等各種広報! 数%の範囲にながら条例でいきます。そ ロサイトによる ムポータルサ	媒体を 内で規定を 記記を は は は は は は は は は は は は は は は は は
					実施しました。また、教育機関と連携						
指	課分類	数值	直で事業の実	回、市政だより2回)	実施しました。また、教育機関と連携		災警報器の原				交に対
指	課分類 活動			回、市政だより2回) 実施しました。	実施しました。また、教育機関と連携 全できる指標 (指標の説明)	し、住宅用火	災警報器の原	な報を含めた。	アンケート調査	を24の小学	交に対 単位
指:	<u> </u>		報媒体を活用	回、市政だより2回) 実施しました。 績・効果等を把 据	実施しました。また、教育機関と連携 星できる指標 (指標の説明) : 施回数	し、住宅用火 目標・実績	災警報器の原 R4年度	R5年度	アンケート調査 R6年度	を24の小学 ⁴ R7年度	交に対
指:	活動指標	各種点説明	る報媒体を活用 各種広報媒体を活用	回、市政だより2回) 実施しました。 績・効果等を把握 した広報活動の実	実施しました。また、教育機関と連携 星できる指標 (指標の説明) 北施回数 予防広報を実施した回数	し、住宅用火 目標・実績 目標	災警報器の位 R4年度 45	R 5年度 45	アンケート調査 R6年度	を24の小学 ⁴ R7年度	単位 回
指: 1	活動	各種点説明	本様体を活用 各種広報媒体を活用 住宅用火災 響 職員による戸別訪問	回、市政だより2回) 実施しました。 積・効果等を把握 した広報活動の実 し、放火防止対策等の火災 ² 報器の条例適合基 や、小学校を通して各家庭に	実施しました。また、教育機関と連携 星できる指標 (指標の説明) 北施回数 予防広報を実施した回数	し、住宅用火 目標・実績 日標 実績	災警報器の原 R4年度 45 60	R5年度 45 74	アンケート調査 R6年度 45 —	を24の小学村 R7年度 45	交に対 単仏
指:	活動指標成果	各種瓜 説明 市内の	本様体を活用 各種広報媒体を活用 住宅用火災 響 職員による戸別訪問	回、市政だより2回) 実施しました。 積・効果等を把握 した広報活動の実 し、放火防止対策等の火災 ² 報器の条例適合器 や、小学校を通して各家庭に	実施しました。また、教育機関と連携 星できる指標 (指標の説明) 施回数	し、住宅用火 目標・実績 目標 実績	災警報器の原 R4年度 45 60 87	R5年度 45 74 87.1	アンケート調査 R6年度 45 —	を24の小学村 R7年度 45	単位 回

評 価(0	heck)									
(国・県・他団体の	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	火災による死 います。	傷者は毎	年発生し	ていることか	ら、継	続的な火災予防広報と、住写	宅用火災警	報器の設置促進等の取組が	求められて
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 2	年度	口未	実施			
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	R2年度:教育 組を開始しま		携し、小≛	学生のいる家	で庭に対	対して広報と設置率の調査を	そ行う、新た	な住宅用火災警報器の設置等	等促進の取
			評値	西項目					評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対する	るニーズが薄	れてし	ないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		星供している	る事例が	ないか?				a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由								女火による火災を減少させるた と連携した防火防災教育を行	
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成界	県(成果排	指標等)は順	調に上	がっているか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
HMIL	評価の理由		意識は高	く、また、	出火率は平	成26年	から平成30年までの平均2.		、設置率は97%超であることが 、、令和元年から令和5年まで	
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて国	民間活用によ	りコス	トを削減できる余地があるか	١?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維え る事務改善の可能	 持しながら、契		上様の見	直しなどによ	る経費	削減や事務手続きの見直し	などによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
₩ ∓Œ	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					で行い	いながら、市民サービスや市	役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由		考えられま	゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙					呆することなく実施しており、コ 災警報器の設置促進等の向」	
	Ţ	献度区分					:記「有効性」の成果等を踏っ	まえ左記区	分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	る ている		す。また	、住宅用火	-数は3 災警報	890件で、前年に比べ45件増	加しており 全国平均の	ますが、放火火災は11件減少 167.2%と比較して18.6%高くな	

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		π	令和5年中の火災件数は390件で、前年に比べ45件増加しており、建物火災についても、270件で、前年に比べ28件の増加となっていることから、放火火災防止対策を中心とする広報活動や各種広報媒体を活用した広報活動について、引き続き、予防運動等のあらゆる機会を捉えて実施します。また、教育機関と連携して実施した住宅用火災警報器の広報を含めたアンケート調査の結果を踏まえ、改めて、必要箇所全てに設置するよう火災予防運動等あらゆる機会を捉え、継続して令和6年度も効果的に広報活動を実施できるよう取り組んでいきます。
	毞施計画に記載 次年度の取組[①放火火災防止対策を中心とする広報活動 ②住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理·交換促進に向けた取組 ・各種広報媒体等を活用した放火火災防止対策及び住宅用火災警報器の設置促進等の広報の実施 ・市内の住宅用火災警報器の設置率調査及び調査結果を活用した広報の実施
今後の事業路まえた次年		変更簡 (上記計画上の 対する変更質	の記載に	
の変更		変更の理	■曲	

	75 Alle.	事務事業	Π <u>.</u>				事務事業名				政策体	系別計画の割
争	務事業	10104	100	消防広報	事業							無
		組織コ·	ード					所属名				
担	当	84110	00	消防局総務	部庶務課							
	14-11	事業開始	年度	事業終了年度	事務	サービス等	全 分類	1(市民サー	-ビス等)	分	類2(内部項	事務)
実	施期間	_		_		の分類	•	その他			_	
実	施形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委託	Ε 🗆	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働 □	その他	
実	施根拠	□国・県の	の制度	□国	・県の制度	+市独自の制	消度 ☑	₫ 市独自の	D制度			
(法	去令・要綱等)	総務省消防	庁に関する	通知等								
総合計画と	連携する計画等											
SDGsのゴー 意識したI	ール・ターゲットを 取組の方向性	11 T-P-1000		予防や地域防災住み続けられるま			もに次世代の	担い手を育成			こを図ることで	で、誰もがる
SDGsのゴー 意識した呼	ール・ターゲットを						もに次世代の	担い手を育ら		総合的な強化	ごを図ることで	で、誰もが写
SDGsのゴー 意識した呼	ール・ターゲットを 取組の方向性 第3期プログラム する課題名	A BEE		住み続けられるま		す。 	もに次世代の	担い手を育成 R6年度			だを図ること ^で R7年度	
SDGsのゴー 意識した呼	ール・ターゲットを 取組の方向性 第3期プログラム	A BEE	ווווווווווווווווווווווווווווווווווווווו	住み続けられるま 改革項目	ちを作ります R5年度	す。 						
SDGsのゴー 意識した呼	ール・ターゲットを 取組の方向性 第3期プログラム する課題名	R4	年度 決算器	住み続けられるま 改革項目	ちを作ります R5年度	†.		R6年度	課	題名	R7年度	
SDGsのゴー 意識した即 行財政改革的 に関連	ール・ターゲットを 取組の方向性 第3期プログラム する課題名 年度 事業費 A	R4 予算額	年度	住み続けられるま 改革項目 計画事業費	ちを作ります R5年度 予算額	大算額(見込)	計画事業費	R6年度 予算額	課	国 名 計画事業費	R7年度	
SDGsのゴー 意識した呼	ール・ターゲットを 取組の方向性 第3期プログラム する課題名 年度 事業費 A	R4 予算額 3,340	年度	住み続けられるま 改革項目 計画事業費 009 3,340	R5年度 予算額 3,868	大算額(見込)	計画事業費 3,220	R6年度 予算額 3,762	課	題名 計画事業費 3,240	R7年度	
SDGsのゴー 意識した即 行財政改革第 に関連 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ール・ターゲットを 取組の方向性 第3期プログラム する課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	R4 予算額 3,340	年度	住み続けられるま 改革項目 計画事業費 009 3,340 - 0	R5年度 予算額 3,868 0	大算額(見込)	計画事業費 3,220 0	R6年度 予算額 3,762 0	課	對面事業費 3,240 0	R7年度	
SDGsのゴー 意識した即 行財政改革語 に関連 予決算 (単位: 財源	ール・ターゲットを 取組の方向性 第3期プログラム する課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	R4 予算額 3,340	年度	住み続けられるま 改革項目 計画事業費 1009 3,340	R5年度 予算額 3,868 0	決算額(見込) 3,380	計画事業費 3,220 0	R6年度 予算額 3,762 0	課	国名 計画事業費 3,240 0 0	R7年度	
SDGsのゴー 意識した即 行財政改革第 に関連 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-ル・ターゲットを 取組の方向性 第3期プログラム する課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	R4 予算額 3,340 0 0 0	年度	世 本 本 本 本 第 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	R5年度 予算額 3,868 0 0	決算額(見込) 3,380	計画事業費 3,220 0 0 600	R6年度 予算額 3,762 0 0	課	計画事業費 3,240 0 0 600 2,640	R7年度	

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の小学生、市	民及び海外を含む市外の方
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防広報を実施す を図ります。	ることで、火災予防や地域防災に対する意識を高めるとともに次世代の担い手を育成し、消防力の総合的な強化
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		よる消防出初式の実施や、年報・各種パンフレット・ポスター等を活用して継続的な広報を実施します。また、学校 ドに根付いた広報活動を実施します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①消防出初式の身 ②「消防年報」「か ③消防副読本の見	りととの方例1年の日生は私食行の下次
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から 変更となる取組)		

			画に記載されて 内容]に対する 	3	1. 目標を大る 2. 目標を上[3. ほぼ目標		4. 目標を ⁵ 5. 目標を2	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	È			
等で。 きる	に掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「 <u>未</u>	容に対し、「 数値 資を示すことがで 達成部分 」若しく 部分 」を記載)	施しました。 ③について、予防課	初式を8つの会り 〒報」を220部、「ア と協力して記載に 系の取組として使	かわさきの消防」を1,50 内容を確認し、データの 使用できなくなった防火)修正を行し	いました。				
指根	八幅	#4- I:										
1 H 12	トカツ	双1	重で事業の実	績・効果等を把握	星できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	Ħ
JEI 1X			直で事業の実 出初式」事業の		屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績 目標	R4年度 8	R5年度 8	R6年度 8	R7年度 8	
1	活動指標	「消防	出初式」事業の 防火防災意識の向上									ı
1	活動指標	「消防 説明	出初式」事業の 防火防災意識の向上 において開催される消	実施回数 を高めるほか、消防行政への	の理解を深めるための		目標	8	8			-
1 2	活動	「 消防 説明 「かわ	出初式」事業の 防火防災意識の向上 において開催される消 さきの消防」等	実施回数 を高めるほか、消防行政への 関防出初式の実施回数 、広報冊子の作成	の理解を深めるための		目標実績	8	8	8 -	8 —	1
1 2	活動指標活動活動	「 消防 説明 「 かわ 説明	出初式」事業の 防火防災意識の向上 において開催される別 さきの消防」等。 消防の仕事をわかり	実施回数 を高めるほか、消防行政へ 的出初式の実施回数 、広報冊子の作成 かすく伝え、消防に対する理	の理解を深めるための	D式典として、市内の各地区	目標 実績 目標	8 8 1,500	8 8 1,500	8 -	8 —	

評価	(Che	eck)																				
(国・県・他		環境の変化 句や法改正、 ど)																		学校関係 必要です		災教育
事業の	見直し・さ	改善内容	Ø:	実施	(直近)	R	5	年度			未実施											
	本的な見直し 去に見直した できる場合	た履歴も記載	きの消費を表現である。 おりま きの 和 の 和 の 和 面 和 の 和 面 和 の を 2,000		作成し、 消防カレ 作成し、 消防カレ 3万5千	はかいは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	りに広 -3,20 りに広 -3,20 広告 -2,80	な告えを 500 500 500 500 500 500 500 500 500 50	ペース 市ペースに ホース 市 ス 市 ス 市 ス 市 円 の に ろ に ろ に ろ に ろ に ろ に ろ に ろ に ろ に ろ に	を無を無け無広と無いまと	け、合意は、	†19社 †る事業 †20社 †る事業 せからな †る事業	から59 業を実 から64 業を実 28万円 業を実	万1 施 け 所 し 間 施 し 献 あ し る る し る る る る る る る る る る る る る る る	千円のました。ましたました	の歳た、 歳た、 えた、 まを得た、 はい。	を得まし 消した。 消した。 さい うけず[た。 レンダ パンフレ 防広報	一及びット「か冊子「し	消防パン 消防パン わさきの しょうぼう	フレット 消防」を	「かわさ 作成し、
					ř	平価項	目													評価		
		民のニーズ】 業を取り巻く環	境の変	を化等に	こより、事	業に	対す	るニー	ズが薄	∮れて	いない	か?							こていた こている			a
必要怕												別はない 別がある			a							
	ā	評価の理由																		学校関係 必要とな		
有効性		果】 動結果(活動指	信標等)	に対し	事業の成	えま()		指標等)は順	調に	上がっ	ている	か?					b,徐	がってし 々に上: がってし	がってい	3	b
137031		評価の理由	目標と す。	ごおりに	刊行物を	生作成	し広	報活重	かを継続	続実	施する	ことで、	市民0	の皆材	兼への	認知度	<u>-</u> Eもあが	り防災	意識の	高まりに	つなが	っていま
		間の活用】 託や指定管理:	者制度	など、	実施手法	につ	いて	民間活	用によ	:りコ	ストを肖	削減でき	きる余り	地がる	あるか	·?		b. 余均	也はない 也はある こ実施 i	3		b
】 効率f	事る事	業手法等の見 業の成果を維持 務改善の可能	寺しなが			仕様	の見	直しな	きにも	くる経	費削源	載や事 種	务手続	きの	見直し	などに	よ		を性はな を性はな			b
X) [【賞(事:	の向上】 業を適正な(過 員・組織)の質(用で行	ういなか	がら、市	民サ-	ービス	くや市	役所内	部	b. 余均	也はない 也はある こ実施 i	3		b
		評価の理由	歳入の	の確保	方法や、⁄	<i></i>	パーレ	ノス化も	考慮	しなだ	がら実施	· 方法?	を検討	してに	ハく余	地があ	ります。	,				
		黄疸	忧度区	分							上記「	有効性	EJの成	集等	を踏	まえ左	記区分	を選ん	だ理由			
施策へ	隻	A. 貢献している B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている		В	域防	防災 を身	への意	意識向.	上に	つながり	ります。	また、	次世	代を	担う若	者や子	共たちた	が広報	に御覧い 冊子を目 -定程度の	にするこ	とで消

改善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま II. 改善規模 III. 事業規模 IV. 事業機 VI. 事業終了	ら継続 大	П	市民の皆様により見やすく、わかりやすいパンフレットを作成していくために改善しながら継続していきます。また、歳出の抑制や広告による歳入を確保しつつ、紙の必要性も考慮しながら継続していきます。
	೬施計画に記載 次年度の取組に)	①消防出初式の実施 ②「消防年報「かわさきの消防」等の各種広報資料の作成 ③消防副読本の見直しの実施
今後の事業 踏まえた次年		変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
	の変更箇所変更の理由		理由	

Ę	事業の	概	E													
				事務事業=	コード			1	事務事業名	i			政策	(体系別計画の記載		
		争務	事業	101041	10	火災等の調	查事務							無		
				組織コー	- ド					所属名						
		担	当	843910) ;	肖防局予防部	部予防課									
				事業開始:	年度 事	業終了年度	事務.	サービス等	分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)		
		実施	期間	_		_		の分類		その他			_			
Г		実施	i形態	☑ 市が直持	妾実施 [□ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託•指	定管理	ロ ボラン	ティア等との	協働 [] その作	<u>t</u>		
		実施	i根拠	☑ 国・県の	制度		県の制度	+市独自の制	度	□ 市独自の	D制度			_		
		(法令・要綱等) 総務省消防庁による通知														
	総合計画	と連	携する計画等													
			レ・ターゲットを 組の方向性	11 ************************************	火災の原 す。	原因を分析し、	その結果を	効果的に火災 ⁻	予防広報に活	5用し、火災 <i>0</i>)減少につなけ	ずることで、持	続可能な	都市を実現しま		
П	行財政改	革第	3期プログラム		改革項目							国名				
	に関	連す	る課題名													
Г				R4±	F度		R5年度			R6年度			R7年	度		
			年度	予算額							決算額					
			事業費 A	9,867	9,814	9,867	9,898	9,859	9,867	9,892						
	予決算	決算 財 国庫支出金 0 - 0 0 0 0														
	(単位:	源	市債	0	-	0	0	-	0	0		0				
	千円) 内 その他特財			1,235	-	1,235	1,235	-	1,235	1,235		1,235				
		訳	一般財源	8,632	-	8,632	8,663	-	8,632	8,657		8,632				
			人件費 [※] B	910,382	910,382	909,362	909,362	909,362	0	0	0	0		0 0		
L			総コスト(A+B)	920,249	920,196	919,229	919,260	919,221	9,867	9,892	0	9,867		0 0		
	人工 (単位:人)			108		チピーケリ	106.67	•		•				•		

計 画(Plan)								
	政策	災害から生命を守る						
政策体系	施策	消防力の総合的な強化						
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民に対して、効果	果的な火災予防指導、広報等を行うことにより、火災による被害を減少させることを目的とします。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		分析するとともに、火災原因を判定し、出火防止策、死者の発生状況及び火災事例等により、市民に対して、効 導、広報等を行います。						
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②火災調査結果に ③火災事例及び出	調査の実施及び火災調査員の調査知識・技術の向上 基づく火災原因及び死傷者の発生状況の詳細分析の実施と消防広報事業との連携 火防止策についての広報 する火災調査への支援体制の確立 						
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)								

実	施結	果((Do)									
			画に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大記 2. 目標を上し 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė			
まる	2に掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「 未)実績等 9容に対し、「数値 酸を示すことがで 速成部分」若しく 部分」を記載)	ことができました。ま 査科に研修の一環で した研修を実施しまし ②・③火災原因のトッ 火災予防広報資料(! た火災及び要因を分	見分の支援を行けた、5月に指定記 た、5月に指定し、 にた。 いプである電気板 動画)を作成し、 がし、担当係し、 がおし、担調査員	「一千歳を祝うつとい 火災予防広報資料とし による調査の支援は、	月及び11月1回、県消防空 して、電気到 して、電気到 して活用する	こ消防大学校 学校3回)、経 実験盤を使用 と災予防指導 よう連携しま	を火災調査科、 験の浅い調査 した出前講座 、広報等を実 した。	1月に神奈川 員を含む知記 を2回実施した。ま	県消防学校と 域・技術向上を にほか、たばこ た、死傷者の	火災調 目的と
指	厚分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	をできる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	調査員	研修				目標	4	4	4	4	
	指標	説明	職員の知識・技術の向	向上を目的とした研修の回数	:		実績	4	5	_	_	
			I				目標					
2		説明					実績	_		_	_	
							目標					
3		説明					目標 目標 実績	_		_	_	-

評価(の	heck)												
(国・県・他団体の	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	火災は、市民 す。	その生命、	身体及び	財産に多れ	大な被	害をもたら	らしており、	、今後も火	災件数とと	もに死傷者数	対を減少させる!	必要がありま
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 29	年度		未実施						
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載											うとともに、消降 5知識・技術ので	
			評	西項目								評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	遺境の変化等に	こより、事業	に対する	るニーズが	薄れて	いないか	?			a. 薄れ ⁻ b. 薄れ ⁻		a
必要性	必要性										a. 事例(b. 事例)		а
	評価の理由 火災及び火災による被害を減少させるためには、適正な火災原因調査と原必要不可欠であり、また、民間等で実施している事例もありません。								間査と原因	究明した情	報を基にした	:火災予防指導	及び広報等が
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成り	果(成果排	指標等)は	順調に	上がってし	いるか?				っている に上がっている っていない	а
1377312	評価の理由	研修等による できているこ						[因を特定	しており、	その結果を	火災予防指	導及び広報等に	こ適切に反映
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて	民間活用に	よりコ	ストを削減	域できる余	地がある	か?	a. 余地(b. 余地(c. 既に		а
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、付 る事務改善の可能性があるか?					よる経	費削減や	事務手続	きの見直	しなどによ	a. 可能f b. 可能f		а
効率性	事業を適正な(過小でも、過大でもない) 持 (職員・組織) の質の向上を図ることができる						いながら	、市民サー	ービスやī	市役所内部	a. 余地(b. 余地(c. 既に		b
	評価の理由	を実施するこ	とは、適正 な機器を	な火災	予防広報へ	つなか	ります。i	適正な調剤	査を実施す	しるためには	、実践的な	りません。また 研修による職員 で火災予防広報	の知識・技術
	貢	献度区分					上記「有	効性」の原	成果等を置	まえ左記	区分を選んだ	理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	Α	等による	る調査員の	資質向]上が認め	かられまし	た。これら	専門知識を	活用した火	を受けるなど研 受原因調査の が原因調査の の、施策への買	吉果を火災予

改善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善しなだ III . 事業規模 IV . 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 大	П	火災による被害を未然に防ぎ、減少させるために適正な火災原因調査、効果的な火災予防指導及び広報 等を継続していきます。
	毞施計画に記載 次年度の取組[5	つ適正な火災原因調査の実施及び火災調査員の調査知識・技術の向上 ②火災調査結果に基づく火災原因及び死傷者の発生状況の詳細分析の実施と消防広報事業との連携 ③火災事例及び出火防止策についての広報 ④各消防署で実施する火災調査への支援体制の確立 ⑤各種調査資器材の更新
今後の事業 踏まえた次年		変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
	の変更箇所 変更の理由		理由	

			_											
	事業の	概	要											
				事務事業	デュード				事務事業名	i			政策体	本系別計画の記載
		争稅	事業	10104	1120	查察活動專	業							有
				組織=	1ード					所属名				
		担	当	8439	943	消防局予防	部査察課							
H				事業開	冶年度 7	事業終了年度	車 敬.	サービス等	在 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)
		実施	期間	_	-	<u> </u>		の分類		その他			_	
Ī		実施	i形態	☑ 市が頂	直接実施	□ 一部委請	£ 🗆	全部委託·指	定管理	口 ボラン	ノティア等との	協働	□ その他	
		実施	i根拠	□国・県	の制度	✓ 国	・県の制度	+市独自の制	訓度 [] 市独自(の制度			_
		(法 *	令•要綱等)	消防法、川	崎市火災予防	古察規程								
ľ	総合計画	と連	携する計画等											
			レ・ターゲットを 組の方向性	11)防火対象物へ ・防及び火災に				こ取り組み、『	方火対象物を通	意法な状態に	維持管理させ	きることで、火
Г	行財政改	革第	3期プログラム		改革項目 課題名									
ı	に関	連す	る課題名											
ľ			de de	R4	4年度		R5年度			R6年度			R7年度	
ı			年度	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
ı			事業費 A	42	.7 29	7 427	425	382	427	410		427		
	予決算	財	国庫支出金		0	- 0	0	-	0	0		0		
	(単位:	源	市債		0	- 0	0	-	0	0		0		
	千円)	千円) 内 その他特財			0	- 0	6	-	0	23		0		
		訳	一般財源	42	.7	- 427	419	-	427	387		427		
			人件費 [※] B	642,92	0 642,92	0 631,021	631,021	631,021	0	0	0	0	0	0
			総コスト(A+B)	643,34	7 643,2	7 631,448	631,446	631,403	427	410	0	427	0	0
	人	王 (主	単位:人)	7	76.32		74.02							
	t tot mide a t		14 年におより晩日。											

計 画(Plan)							
	政策	災害から生命を守る					
政策体系	施策	消防力の総合的な強化					
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る					
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の防火対象物	n並びに防火対象物の所有者、管理者及び占有者					
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防火対象物等を適	法な状態に維持管理させることで、火災の予防及び火災による被害の軽減を図ります。					
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	市内の防火対象物	のの立入検査及び法令違反の是正指導等を行います。					
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	- ①査察基本計画に基づく効果的な査察活動の実施(立入検査実施数:3,500か所以上) ②社会的影響の大きい火災が発生した類似の施設等への特別立入検査 ③「防火対象物に係る表示制度」(表示箇所:17か所以上)及び「違反対象物に係る公表制度」を活用した防火安全体制の推進						
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)							

-	実	施結	果((Do)									
				画に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と	回って達成	4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	÷			
1 4	等で、	に掲げた より具体 取組」、、	た取組内 的に実 又は「未)実績等 1容に対し、「数値 護を示すことがで 選成部分」者しく 部分」を記載)	②の社会的影響の大施設(9か所)、小規格 火対象物(77か所)に	基づく立入検査 さい火災の類似 莫雑居ビル(152; 対する特別立入 る表示制度(防	については、3,770か月 施設への特別立入検 が影楽街の雑居 検査をそれぞれ実施 火基準適合表示制度) 消導を実施しました。	査について ビル(6か所 しました。	では、今年度(f)、大規模物	品販売店舗(4	42か所)及び[直通階段が一	つの防
	指棋	₹分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
		活動	立入核	食査の実施数				目標	3,500以上	3,500以上	3,500以上	3,500以上	
	1	指標	説明	消防局で定める査察 対象物数	基本計画を基に、各消防署で	策定する査察実施計	画に基づく立入検査の実施	実績	3,580	3,770	_	_	箇所
		活動	「防火	対象物に係る表	長示制度」に基づく	表示箇所数		目標	17以上	17以上	17以上	17以上	
	2	指標	説明		系者からの申請に基づき消防 準に適合している対象数(年)		消防法令のほか重要な建	実績	18	19	_	_	箇所
				ı				目標					
	3		説明					実績	_	_	_	_	
			説明					実績	_	_	_	_	

評価(Check)															
(国・県・他団体	社会環境の変化 の動向や法改正、 緩和など)	社会福祉施言 細分化等が図			る犠牲者が	絶える	ないことか	ら、消防	法施行令	の改正に。	より消防	用設備等の	規制強化、政	対令区分の		
事業の見直	[し・改善内容	☑ 実施	(直近)	₹ 2	年度		未実施									
※過去に見	見直し・改善内容 見直した履歴も記載 る場合は記載	R2年度:消防により押印を H27年度:未持 とにしました。 H23年度:新 H22年度:社会	廃止しまし 把握の社会 設された社	た。 福祉施設 会福祉が	設を防止する	るため E、関	、立入検3	査対象外	であった連携体制	小規模対象を確立しま	と物の実 した。	ミ態調査を51				
			評任	西項目									評価			
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	業に対するニーズが薄れていないか?								a. 薄れていない b. 薄れている				
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		星供している	多事例が	ないか?							事例はない 事例がある		а		
	評価の理由	社会福祉施言と、テナントの 管理させ、火	入れ替わ	りの際に	無届で使用	を開り	始するため	法令違	反が増加	しているこ	上等から	、防火対象	物を適法な状			
有効性	【成果】 活動結果(活動抗	旨標等)に対し	事業の成り	果(成果指標等)は順調に上がっているか?							b,	上がってい。 徐々に上か 上がってい	うている	b		
	評価の理由	査察基本計画 ても目標を上							た、「防火	く対象物に	系る表示	示制度」に基	づく表示箇所	数につい		
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?							b.	余地はない 余地はある 既に実施済		а		
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維え る事務改善の可能	 持しながら、契		法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによ							a. 可能性はない b. 可能性はある			а		
<i>₩</i> ∓Œ				現模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 る余地があるか?						b.	余地はない 余地はある 既に実施済		b			
	評価の理由	立入検査及び 的・効果的な の査察基本記	立入検査・	違反処理	里を実施する	ため	、検査対象									
	Ti-	献度区分					上記「有交	カ性」の♬	女果等を	啓まえ左記	区分を	異んだ理由				
施策への A. 貢献している 度に基づく 貢献度 B. やや貢献している Δ						※基本いて小規立入	計画に基 も19か所と 模雑居ビル 食査を実施	づく立入 :目標を レ、繁華 したこと	、検査を目 達成してし 街の雑居	標どおり3, vます。また ビル、大規	770か所 、社会的 模物品!	f実施し、防力 的影響の大き 販売店舗及で	火対象物に係 きい火災は発 び直通階段か)軽減を図る	生していま バーつの防		

改善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I.現状のまま Ⅱ.改善見しな Ⅲ.事業規模 Ⅳ.事業廃止 Ⅵ.事業終了	ら継続 大	Ш	火災の予防及び火災に因る被害の軽減を図るために、事業を継続実施していきます。 なお、事業の継続実施に当たり、限られた人員でより効果的・効率的な立入検査・違反処理を実施するた め、検査対象、手法、体制等について検証を継続します。
	実施計画に記載 次年度の取組に		, ,	①査察基本計画に基づく効果的な査察活動の実施(立入検査実施数:3,500か所以上) ②社会的影響の大きい火災が発生した類似の施設等への特別立入検査 ③「防火対象物に係る表示制度」(表示箇所:17か所以上)及び「違反対象物に係る公表制度」を活用した防火安全体制の推進
今後の事業 踏まえた次年		変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
	の変更箇所 変更の理由		理由	

			事務事業コ	− ۴				事務事業名				政策体	系別計画の記	
	事務	事業	1010413	30 1	危険物施討	等規制	事業						有	
			組織コー	۴					所属名			Į.		
	担	当	843950	3	消防局予防部保安課									
			事業開始年度		事業終了年度 事務・サービス等		全 分類	1(市民サー	-ビス等)	分	類2(内部	事務)		
実施期間			_		_		の分類		その他			_		
実施形態			☑ 市が直接	実施 [□ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ティア等との	協働 □	その他		
	実施	根拠	□ 国・県の領	制度		県の制度	+市独自の制	削度 □] 市独自 <i>0</i>)制度				
	(法令	・要綱等)	消防法、火薬類石油コンビナー			法、液化石	石油ガスの保	安の確保及	び取引のi	適正化に関す	「る法律(以	下「液石法	」という。)	
				かわさき強靱化計画										
総合計画	画と連打	携する計画等	かわさき強靱化	比計画										
SDGsの:	ゴール	携する計画等 ・・ターゲットを 組の方向性	かわさき強靱(11 ***********************************	危険物 1.b 入検査・ 進するこ	や当該事業所 とで、当該事	を対象とした	原圧ガス施設を付 <講習会を毎年 る事故防止及び	実施し、危険	物施設等の	事故防止対策の を図ります。	の推進及び地			
SDGsの記意識し	ゴール た取 な 革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	11 ************************************	危険物 1.b 入検査・ 進するこ	や当該事業所	を対象とした	:講習会を毎年	実施し、危険	物施設等の	事故防止対策(の推進及び地			
SDGsの記意識し	ゴール た取 な 革第3	・ターゲットを 組の方向性	11 #ARCONG	危険物 入検査や 進するこ	や当該事業所 とで、当該事	を対象とした業所におけ	:講習会を毎年 る事故防止及び	実施し、危険	物施設等の調の被害低減を	事故防止対策の を図ります。	の推進及び地	震・津波・風	1水害対策を	
SDGsの記意識し	ゴール た取 な 革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	11 PARTINA	危険物 入検査や 進するこ	や当該事業所 とで、当該事 改 革項目	を対象とした 業所における R5年度	二講習会を毎年 る事故防止及び	実施し、危険が災害発生時の	物施設等の調かでは、 の被害低減を R6年度	事故防止対策 <i>6</i> E図ります。 課	D推進及び地 翌名	震·津波·風 R7年度	北害対策を	
SDGsの記意識し	ゴール た取線 (革第3 連する	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	11 ARTONA	危険物 入検査へ 進するこ	や当該事業所 とで、当該事 改革項目 計画事業費	を対象とした 業所における R5年度 予算額	- 講習会を毎年 る事故防止及び ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	実施し、危険 が災害発生時 が が 計画事業費	物施設等の の被害低減 R6年度 予算額	事故防止対策 <i>6</i> 回ります。 課 ↓	型名 計画事業費	震・津波・風	1水害対策を	
SDGsの記意識し	ゴール た取線 (革第3 連する	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A	11 R4年 予算額 56,004	危険物 入検査や 進するこ	や当該事業所 とで、当該事 改革項目 計画事業費 56,004	を対象とした 業所における R5年度 予算額 49,282	二講習会を毎年 る事故防止及び	実施し、危険: が災害発生時。 計画事業費 56,004	物施設等の の被害低減な R6年度 予算額 66,977	事故防止対策 <i>6</i> E図ります。 課	の推進及び地 選名 計画事業費 56,004	震·津波·風 R7年度	北害対策を	
SDGsの記意識し 行財政改 に関	ゴールた取組 本第3 関連する 財	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	11 R4年 予算額 56,004	危険物 入検査へ 進するこ	⇒当該事業所とで、当該事改革項目計画事業費56,0040	を対象とした 業所における R5年度 予算額 49,282 0	- 講習会を毎年 る事故防止及び ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	実施し、危険: 「災害発生時 計画事業費 56,004	物施設等の の被害低減を R6年度 予算額 66,977 0	事故防止対策 <i>6</i> E図ります。 課	の推進及び地 国名 計画事業費 56,004 0	震·津波·風 R7年度	北害対策を	
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算	ゴールた取る 第連する 財源	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	11 R4年 予算額 56,004 0	危険物 入検査へ 進するこ	当該事業所とで、当該事改革項目計画事業費56,0040	を対象とした 業所における R5年度 予算額 49,282 0	- 講習会を毎年 る事故防止及び ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	実施し、危険: 「災害発生時 計画事業費 56,004 0	物施設等の の被害低減さ R6年度 予算額 66,977 0	事故防止対策 <i>6</i> E図ります。 課	の推進及び地 盟名 計画事業費 56,004 0	震·津波·風 R7年度	1.水害対策を	
SDGsの記意識し 行財政改 に関	ゴール 本第3 事事 財源内	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	11 R4年 予算額 56,004 0 0 56,004	危険物 入検査へ 進するこ	会当該事業所とで、当該事 改革項目 計画事業費 56,004 0 56,004	を対象とした 業所における R5年度 予算額 49,282 0 0 49,282	- 講習会を毎年 る事故防止及び ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	実施し、危険 「災害発生時 計画事業費 56,004 0 56,004	物施設等の事か被害低減を R6年度 予算額 66,977 0 0 66,977	事故防止対策 <i>6</i> E図ります。 課	型名 計画事業費 56,004 0 56,004	震·津波·風 R7年度	北害対策を	
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール系では、一本第二の大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	11 R4年 予算額 56,004 0 0 56,004 0	た (た) (た	会当該事業所 とで、当該事 改革項目 計画事業費 56,004 0 56,004 0	を対象とした 業所における R5年度 予算額 49,282 0 0 49,282 0	- 講習会を毎年 を事故防止及で - 決算額(見込) 40,766	実施し、危険 「災害発生時 計画事業費 56,004 0 56,004 0	物施設等の歌の被害低減さ R6年度 予算額 66,977 0 0 66,977	事故防止対策の E図ります。 課 決算額	型名 計画事業費 56,004 0 56,004 0	震·津波·風 R7年度 予算額	北害対策を	
SDGsの記意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール叙文革連サ源内訳	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	11 R4年 予算額 56,004 0 0 56,004	危険物 入検査へ 進するこ	会当該事業所とで、当該事 改革項目 計画事業費 56,004 0 56,004	を対象とした 業所における R5年度 予算額 49,282 0 0 49,282	- 講習会を毎年 る事故防止及び ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	実施し、危険 「災害発生時 計画事業費 56,004 0 56,004	物施設等の事か被害低減を R6年度 予算額 66,977 0 0 66,977	事故防止対策 <i>6</i> E図ります。 課	型名 計画事業費 56,004 0 56,004	震·津波·風 R7年度	北害対策を	

《 人件負は、ア昇・次昇にありる職員	ハコたり八川 貞に	、ハエと木して井田
計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	危険物施設、火薬	類施設、高圧ガス施設の所有者等、石油コンビナート等災害防止法に規定する特定事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		するとともに、石油コンビナート区域における危険物施設等の地震・津波対策を推進することで被害の拡大防止 ・します。また、火薬類施設及び高圧ガス施設について事故防止及び被害の拡大防止を図ることを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	油コンビナート等防	検査や講習会を開催し、危険物事故防止に向けた指導を図ります。また、屋外タンクの早期耐震化のほか、石 5災計画に基づき危険物施設等の地震・津波対策の推進を図ります。更に、火薬類施設及び高圧ガス施設につい 確立させ、立入検査等を行うことで、事故防止に向けた指導を図ります。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②危険物保有事業 ③特定事業所の特 ④ガイドラインを活 ⑤内部浮き蓋付特 ⑥高圧ガス保安法 施	所への立入検査の実施(立入検査実施数:年430か所以上) 所の安全担当者講習会の開催(受講者数:年200人以上) 定防災施設等の地震津波対策の応急措置の実施を指導 用した風水害対策の充実強化 定屋外タンク貯蔵所の耐悪基準適合化の完了 、火薬類取締法及び液石法の事務・権限の移譲に伴う事務の実施 :(コンピナート地域除く)、火薬類取締法及び液石法の権限移譲に伴う事務執行体制の確保及び立入検査の実 :(コンピナート地域)の権限移譲に向けた県との調整
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)	③削除【事業完了	(令和4年度)】

	明実施計画に記載されて 度の取組内容」に対する 達成度		1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	Ė			
(上記に掲け 等でより具体 きる取組」、	【 内容の実績等 げた取組内容に対し、「数値 本的に実績を示っことがで 又は「 <u>未達成部分</u> 」若しく 成できた部分 」を記載)	②安全担当者講習: については103事業 した講習会に25に必 計226人となりました。 ④ガイドラインを活用 ⑤内部坪き蓋付き料 ・ 譲された事務を適正 油ガス施設の立入根	所の立入検査の引 会については、よ 所へ案内を送付け か加し、信信により に に した風水害 対策 に に に に に に に に に に に に に に に に に に	実施については目標4 り多くの方が参加でき したところ、42人が対 が受講することがです。 署担当者が12人参加 の充実強化について 基準適合化について「 除く)、火薬類取締法 火薬類施設及び高圧 所のところ、27か所のう 也域)の権限移譲に係	るよう対面 るよう対面 る、WEB配 ました。11 し、合計64 は、立入61 は、び液石 なび、施設の がないない にない は、ない は、が は、が は、が ない にない にない にない にない にない にない にない	ニオンラインの 信で95人参加 月につります 人が 受講する 音等の 機率が にのつい検 にこ入検 した。	併用開催としました。さ、130事業所できまけて指導して指導して指導りまな事業ができまります。 はいい はいい はいい はい はい はい はい はい はい はい はい はい	ました。年2回 らに、WEB らに、WEB く に を い を さ した。 も した。 した。 した。 した。 した。 した。 した。 した。 した。 した。	では、 でで受講する はで受講する で受講する で受講する は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	と と と と は は は い 、 化 で 、 を れ 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の の の の
指標分類	数値で事業の実	績・効果等を把扱	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
, 活動	危険物施設の立入植	食査を実施した事業	所数		目標	430	430	430	430	
指標	⇒当日 予防規程の対象施設	gが存する事業所はすべて実 しており、事業所数はその合		物施設が存する事業所は2年	実績	485	462	_	_	笛芹

	活動	火薬類	殖施設及び高圧ガス施設の立入検査の実施数	目標	100	100	100	100	
指標		説明	火薬類取締法に基づく施設や消費場所への立入検査及び高圧ガス施設への立入検査数の合計	実績	118	128	-	Ī	箇所
_	活動	液化石	加ガス施設の立入検査の実施数	目標	_	24	24	24	***
3	J 1-1=		液石法に基づく販売事業者及び保安機関等の液化石油ガス施設への立入検査の合計	実績	_	27	_	-	箇所
	成果	安全担	当者講習会の受講者数	目標	200	200	200	200	
4	指標	説明	消防局で開催する安全担当者講習会の受講者の合計	実績	272	226	_	-	, ,
	内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準の適合率 。 成果		きき蓋付き特定屋外タンクの新基準の適合率	目標	85	100	-	_	
5	O 1 → 1 ===	説明	内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合済みのタンク数・内部浮き蓋付き特定屋外タンク総数 (法令で定める適合期限が令和5年度末のため、令和6年度以降、目標値を「ー」としています。)	実績	83.6	100		-	%

(Check) 価 全国的に危険物施設の数が減少傾向にあるにも関わらず、ここ数年、事故件数は高止まっており、本市においては増加傾向にあります。国では危険物等事故防止対策実施要領を示し、官民一体となった事故防止対策を推進しています。また、火薬類取締法、高 事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 圧ガス保安法(コンビナート地域除く)及び液石法の事務・権限が県から政令市へ移譲されたことから、事務執行体制の確保に向け 規制緩和など) て取り組む必要があります。 ☑ 実施 (直近) R 5 年度 事業の見直し・改善内容 □ 未実施 R5年度:液石法の事務を開始しました。 具体的な見直し・改善内容 R2年度:「危険物の規制に関する規則」等の改正に伴い、申請・届出に係る各種様式の押印が廃止されたことから、関連する市規 則、規程等の改正により押印を廃止しました。 H30年度:高圧ガス保安法(コンビナート地域除く)の事務を開始しました。 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載 H29年度:火薬類取締法の事務を開始しました。 評価項目 評価 【市民のニーズ】 a. 薄れていない а 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか? b. 薄れている a. 事例はない 【市が実施する必要性】 必要性 a 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか? b. 事例がある ・行政側が把握している事故事例等を提供することが必要であり、立入検査時や資料送付により実施しています。 評価の理由 ・大規模地震時、事故を発生させないための屋外タンクの耐震基準の早期適合が必要であり、立入検査時に指導しています。 a. 上がっている 【成果】 b, 徐々に上がっている a 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか? c. 上がっていない 有効性 行政の有効な指導により、内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準適合率は、令和5年度末で100%であり、成果が上がっていま 評価の理由 a. 余地はない 【民間の活用】 b. 余地はある а 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか? c. 既に実施済み 【事業手法等の見直し】 a. 可能性はない 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによ а b. 可能性はある る事務改善の可能性があるか? 効率性 【質の向上】 a. 余地はない 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 b. 余地はある а (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか? c. 既に実施済み 行政側で把握している危険物等保有事業所の情報や事故事例等を提供することについては、機密性が高く、民間に委託することは 評価の理由 できないため、今後も継続する必要があります。 貢献度区分 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 危険物施設においては、ひとたび事故が起こると広範囲にわたり重大な影響を与える可能性があります。 よって、耐震基準を満たす必要のある屋外タンクについても、工事計画通りに実施するよう指導することで、 施策への A. 貢献している 貢献度 B. やや貢献している 新基準適合率は、改修期限である令和5年度末で、100%となりました。期間内に終了したことから施策へ C. 貢献の度合いが薄い の貢献はありました。

改善(Action)									
	方向	向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性						
今後の事業 の方向性 I. 現状のまま II. 改善しながら III. 事業規模拡 IV. 事業規模縮 V. 事業廃止 VI. 事業終了		ら継続 太大 T	・危険物施設等の事故防止対策の実現には特効薬は無く、事業所側の行う人材育成や技術伝承に対して 行政側も関与することが大切です。よって、行政側が把握している事故事例等の情報共有が重要であることから講習会や立入検査等の機会を利用し情報提供を行っていきます。 ・コンビナート地区における被害発生時の局限化に向けて、危険物施設の事故防止対策等を推進していきます。						
	€施計画に記載 次年度の取組!		①危険物保有事業所への立入検査の実施(立入検査実施数:年430か所以上) ②危険物保有事業所の安全担当者講習会の開催(受講者数:年200人以上) ③特定事業所の特定防災施設等の地震津波対策の応急措置の実施を指導 ④ガイドラインを活用した風水害対策の充実強化 ⑤高圧ガス保安法、火薬類取締法及び液石法の事務・権限の移譲に伴う事務の実施 ・高圧ガス保安法(コンビナート地域除く)、火薬類取締法及び液石法の権限移譲に伴う事務執行体制の 確保及び立入検査の実施 ・高圧ガス保安法(コンビナート地域)の権限移譲に向けた県との調整						
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容		③削除【事業完了(令和4年度)】						
路まえた火牛度の収組内容 の変更箇所		変更の理由	③全ての特定事業所の特定防災施設等の地震津波対策の応急措置に係る対策等が完了したことを令和 年度に確認済みのため						

事業の	概書	Ę													
		—— alle.	事務事業コ	-۴				事務事業名				政策体	系別計画の記載		
	事務	争 莱	1010414	10	消防音楽隊	等活動	事業						無		
		A12	組織コー	۴					所属名						
	担	当	841300		肖防局総務部										
			事業開始年度		事業終 ^{了年度} 事務・サービス等		分類	[1(市民サ-	ーピス等)	分類2(内部事務)					
	実施期間			度	_		の分類		その他	ļ		_			
	実施形態			と実施 [□ 一部委託	£ 🗆	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	協働	その他			
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	□ 国・	県の制度	+市独自の制	削度 ☑	7 市独自(の制度					
	(法令	・要綱等)	川崎市消防音	楽隊の設置	等に関する	規程									
総合計画	と連	携する計画等													
		・・ターゲットを 祖の方向性	17 % 17 2077 % 17 20125	果的な公的、目氏、市民社会のハートナーンッノの構築を推進します。									けることで、効		
		3期プログラム る課題名		改革項目 課題名											
一	12里9 ·	る味風石	R4年	唐		R5年度	l	R6年度 R				R7年度			
		年度	予算額	-/ <u>/</u> 決算額	計画事業費		· 決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
		事業費 A	3,956	3,167	3,956	4,124	3,682	3,956	3,956	3 12 121	3,956		3 141 141		
予決算	財	国庫支出金	0	_	0	0	-	0	0		0				
(単位:	源	市債	0	-	0	0	-	0	0		0				
千円)	内	その他特財	900	-	900	900	-	900	900		900				
	訳	一般財源	3,056	-	3,056	3,224	-	3,056	3,056		3,056				
		人件費 [※] B	7,582	7,582	7,673	7,673	7,673	0	0	0	0	0	0		
	1	総コスト(A+B)	11,538	10,749	11,629	11,797	11,355	3,956	3,956	0	3,956	0	0		
	T / 出	位:人)	0.9)		0.9	·		•	•					

、八川夏16、『弁 が弁に切りる物質・ハコに J ハ川夏に、ハエミネしく弁山								
計 画(Plan)								
	政策	災害から生命を守る						
政策体系	施策	消防力の総合的な強化						
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防職員							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	演奏を通じた防火す。	・防災意識の普及啓発をはじめ、市政全般の広報活動に取り組むことで、川崎市のイメージアップ推進を図りま						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		↑局・区が主催するイベント等において、演奏やカラーガード演技を実施することにより、市民に対し防火・防災の 、各種の市政に係る広報を幅広く行います。						
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①関係団体からの依頼に基づく演奏・演技の実施 ②効果的な広報活動の実施 ③少人数及びカラーガード隊演奏を中心とした演奏・演技の実施 ④演奏会開催時の広告収入等による経費確保 ⑤楽器及び被服の適正な更新							
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)								

	施結		(Do)									
			画に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	te			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより異体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」者は、は「より達成できた部分」を記載) は「より達成できた部分」を記載) (人にしては、カラーガード隊を中心とした演奏・演技を7億については、カラーガード隊を中心とした演奏・演技を7億については、第条会開催時の広告収入により770千円(多については、第40については、第40については、第40については、第40については、第40については、第40にである世界の取組「フラッグでデザインする消防クラブと協力して作成しました。								火災予防の普 した。 保しました。	音及啓発を行っ	ったほか、動画	īを作成して大	型ビ
推	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	カラー	ガード隊単独》	<u></u>			目標	-	-	-	-	
1	指標	説明		-ガード隊員による演奏の件 参考指標のため、目標値は設			実績	71	72	_	_	件
			I				目標					
2		説明					実績	_		_	_	-
					•		目標					
3		説明			実績	_		_	_			

評価(C	(heck												
(国・県・他団体の	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)		方法の検討	討や広幸	報活動の内容	容等、活	動の効率化	上(少人数	による演				派遣要請に応え 演奏活動等)・?
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 3	年度	口未	実施						
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	R2年度~R3 R2年度:音導 H30年度:定算	*隊業務に	専従す	る消防吏員	1人を減	じました。	を見直し、	. 広告収入	による経	費確保を実	と施しました。	
			評(価項目								評価	ļ.
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?										a. 薄れ b. 薄れ	ていない ている	а
必要性		【市が実施する必要性】 a. 事例はない 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか? b. 事例がある											а
	評価の理由	この事業の主たる目的は、行政組織による情報発信であり、消防はもとより、他局や区からの様々な要請に対応しています。新型ロナウイルス感染症により演奏回数が減少しましたが、現在はコロナ禍前とほぼ同数に回復し、ニーズが継続しています。また、可民が主催する行事についても、消防広報に効果が認められる場合には協力しています。											
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?							b,徐々	っている に上がってい っていない	ঠ b		
	評価の理由												ンライン配信や 々に上がってい
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	こついて	民間活用に	よりコス	トを削減で	きる余地	があるか?	?	a. 余地 b. 余地 c. 既に		а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		土様の見	見直しなどに	よる経費	削減や事	務手続き	の見直した	などによ		性はない 性はある	b
刈平は	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?												
	評価の理由	この事業は、消防職員が市民に直接広報することに意義があるため、民間への委託は困難です。事業手法については、積極的な 歳入確保に取り組んでおり、さらなる増額を目指します。また、令和4年度中における区制周年記念事業等のような、増加傾向にあ る様々な要請に対応するため、今後も継続して技術向上と効率化に取り組み、質の向上をさらに推進します。											
	貢	献度区分				J	記「有効性	生」の成界	等を踏ま	え左記区	分を選んだ	き理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	В		D式典や火災 D施策への貢			事等で演	寅奏し、観名	客や行事	主催者から	好評を得てい	ることから、一気

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性				火災予防をはじめとする様々な行政課題に理解と協力を求め、市民の主体的な行動を喚起して、地域が一体となった街づくりを推進するために、編成の多様化、演奏・演技の技術向上を行いながら、より質の高い 演奏・演技を目指して活動してまいります。また、広告収入等による経費確保に取り組み、継続的・安定的 な事業の拡充を推進します。
	第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①関係団体からの依頼に基づく演奏・演技の実施 ②効果的な広報活動の実施 ③少人数及びカラーガード隊演奏を中心とした演奏・演技の実施 ④演奏会開催時の広告収入等による経費確保 ⑤楽器及び被服の適正な更新
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容		一 ハッつ友丈画の/		
	文年度の収組内容 変更箇所 変更0		理由	

1	事業の	概	要												
		-		事務事業=	ード			1	事務事業名	i			政策	体系別計画の記載	
П		事 教	事業	101041	50 3	肖防車両等	管理業績	勞						無	
				組織コー	٠۴					所属名			•		
		担	当	841500) ;	肖防局総務部	部施設装備	請課							
				事業開始年度 引		業終了年度	事務-	サービス等	车 分類	[1(市民サ-	-ピス等)	分	類2(内部事務)		
		実飛	期間	_		_		の分類	•	その他	l		_		
	実施形態			☑ 市が直接	接実施 [] 一部委託	ŧ 🗆	全部委託•指	定管理	ロ ボラン	ティア等との	協働 ☑	☑ その他	ļ	
	実施根拠			□ 国・県の	制度	☑ 国·	県の制度	+市独自の制	度	□ 市独自の	の制度				
		(法=	令·要綱等)	消防法、消防	法施行令、消	肖防法施行規	則、消防	力の整備指針	十、道路交通	通法、道路運	運送車両法、	川崎市消防	局車両管	理規程	
	総合計画	を連	携する計画等	かわさき強靱	化計画										
Ī			レ・ターゲットを 組の方向性	13		両及び高度救助 6強靭性等を強		の運用体制の引	整備等を行い	、災害活動の	の迅速かつ的品	権な実施体制	の維持を図	ることで、災害	
	行財政改	革第	3期プログラム	改革項目							課	題名			
	に関	連す	る課題名												
Г			年度	R4年	F 度		R5年度			R6年度			R7年度		
			干及	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
			事業費 A	541,662	533,952	701,417	434,266	419,785	980,756	1,150,977		1,077,089			
	予決算	財	国庫支出金	0	_	0	0	-	0	0		0			
	(単位:	源	市債	326,000	-	476,000	216,000	-	753,000	951,000		807,000			
	千円)	内	その他特財	56,559	-	41,472	37,196	-	41,472	56,355		41,472			
		訳	一般財源	159,103	-	183,945	181,070	-	186,284	143,622		228,617			
			人件費 [※] B	56,188	56,188	56,862	56,862	56,862	0	0	0	0	-	0	
	総コスト(A+B)		597,850	590,140	758,279	491,128	476,647	980,756	1,150,977	0	1,077,089		0		
	人工 (単位:人)		6.6	57		6.67						•			

計 画(Plan)								
	政策	災害から生命を守る						
政策体系	施策	消防力の総合的な強化						
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防車両等							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防車両及び高度	救助資器材等の整備等を行い、災害活動の迅速かつ的確な実施体制の維持を図ります。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	消防車両等の更新、整備、法定点検及び修繕等を行い適切に維持管理します。							
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②消防車両、特殊	①更新基準に基づく必要な装置等の整備及び計画的な消防車両の更新 ②消防車両、特殊車両、消防団車両等の法定及び保守点検の実施 ③高度教助資機材の保守点検の実施						
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)								

実	施結	果((Do)									
			画に記載されて 内容」に対する g	3	1. 目標を大る 2. 目標を上原 3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	te			
<u>等で</u> きる	ごに掲げた より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「未)実績等 1容に対し、「数値 後を示すことがで 達成部分」 を記載)	ほぼ目標どおり達成 ①消防車両、特殊車 新としました。 ②消防車両、特殊車 ③高度救助資機材(こ	両、消防団車両 両、消防団車両	162台の法定点検	等について、計	・画どおり実施	しました。	両作成の遅れ	により2か年	での更
指相	果分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	消防車	[両等の点検実	施台数			目標	162	162	162	162	台
'	指標	説明	消防車両、特殊車両	、消防団車両の法定点検・保	守点検実施台数		実績	162	162	_	_	
•							目標					
2		説明					実績	_		_	_	
•							目標					
3		説明					実績	-		-	-	
							-		-	•		•

評	価(の	Check)									
	■・県・他団体の	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)						展する技術等を導入した機械器具の整値 が求められています。	帯などを効果的に行い、社会情勢	势の変化	
4	事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近)	R	年度	\square	未実施			
L	※過去に見	見直し・改善内容 順した履歴も記載 5場合は記載									
				評	価項目				評価		
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	業に対す	るニーズが	薄れて	こいないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい	る事例だ	がないか?			a. 事例はない b. 事例がある	a	
		評価の理由						については、最新の装備、性能を取り入り市民の生命・身体・財産を守るためにも			
	有効性	【成果】 活動結果(活動指	旨標等)に対し	事業の成	果(成果	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b				
		評価の理由						を進め、地域特性に合った消防車両を配 果は徐々に上がっています。	置することにより、複雑多様化す	る災害へ	
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?						a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а	
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、身		仕様の見	見直しなどに	よる紹	を費削減や事務手続きの見直しなどによ	よ a. 可能性はない b. 可能性はある		
	<i>M</i> +II	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(用で彳	テいながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а	
		評価の理由		J、民間委託等はそぐわないものの、製作 果的な事業の推進の可能性はあると考え		より機能を					
		Ţi	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記は	区分を選んだ理由 フロー		
	施策への 貢献度	A. 貢献してい。 B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	В				新及び法定点検を着実に実施するととも 献はありました。	に、資器材の整備も実施できたこ	ことから、	

改善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	Ⅱ. 改善しなが Ⅲ. 事業規模拡	IV. 事業規模縮小 ■ あ V. 事業廃止		複雑多様化する災害へ対応するため、製作車両の仕様改善を図りつつ強固な防災体制を構築する必要があることから、事業を継続していきます。
	毞施計画に記載 次年度の取組		5	①更新基準に基づく必要な装置等の整備及び計画的な消防車両の更新 ②消防車両、特殊車両、消防団車両等の法定及び保守点検の実施 ③高度救助資機材の保守点検の実施
今後の事業 踏まえた次年		変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
の変更		変更の	理由	

3.3/6.	概引	<u> </u>											
	事務	市 #	事務事業コ	ード			1	事務事業名	l			政策体	系別計画の記録
	争伤	学 未	1010416	60 1	枚急車両 管	理業務							無
	400	Ale .	組織コー	۴					所属名			•	
	担	当	841500) ;	肖防局総務部	部施設装備	講課						
			事業開始年	F度 事:	業終了年度	事務.	サービス等	全 分類	1(市民サー	-ビス等)	分	類2(内部	事務)
	実施	期間	_		_		の分類	,	その他	l		_	
実施形態			☑ 市が直接	接実施 [] 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託•指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働 ☑	? その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度		県の制度	+市独自の制	削度 [市独自0	D制度			
	(法令	ì·要綱等)	消防法、消防法 要綱、救急救症						法、道路運	運送車両法、 J	川崎市消防	局救急用資	資器材管理
40 A =1 =													
総合計画と連携する計画等 SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性													
SDGsの	ゴール	<i>,</i> •ターゲットを	13	3.1 救急車両	万等の整備を 行	行い、救急に	舌動の迅速かつ	的確な実施の	本制の維持を	一図ることで、災	(害等に対する	る強靭性等を	・強化します。
SDGsの 意識し 行財政改	ゴールた取る	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	W-01-5-00-1		両等の整備を行 改革項目	行い、救急に	舌動の迅速かつ	的確な実施の	本制の維持を		経害等に対する 題名	る強靭性等を	を強化します。
SDGsの 意識し 行財政改	ゴールた取る	√・ターゲットを 組の方向性	13					的確な実施					
SDGsの 意識し 行財政改	ゴールた取る	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	13 R4年	· 度	改革項目	R5年度			R6年度	課机	盟 名	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政改	ゴールた取る	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	13			R5年度		計画事業費		課机			
SDGsの意識し 意識し 行財政改 に関	ゴールた取れて革第・環連す	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	R4年 予算額	E度 決算額	改革項目	R5年度 予算額	決算額(見込)	計画事業費	R6年度 予算額	課机	图名 計画事業費	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政改	ゴールた取る	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	R4年 予算額 210,361	E度 決算額	改革項目 計画事業費 210,361	R5年度 予算額 255,219	決算額(見込)	計画事業費 210,361	R6年度 予算額 234,271	課机	国名 計画事業費	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関	ゴール紅本事等	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	R4年 予算額 210,361 0	E度 決算額	改革項目 計画事業費 210,361 0	R5年度 予算額 255,219 0	決算額(見込)	計画事業費 210,361 0	R6年度 予算額 234,271	課机	計画事業党 177,394 0	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴールな革第等	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	R4年 予算額 210,361 0 165,000	E度 決算額	改革項目 計画事業費 210,361 0 165,000	R5年度 予算額 255,219 0 211,000	決算額(見込)	計画事業費 210,361 0 165,000	R6年度 予算額 234,271 0 217,000	課机	計画事業費 177,394 0 145,000	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール和工作を開発している。	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	R4年 予算額 210,361 0 165,000 10,650	E度 決算額	改革項目 計画事業費 210,361 0 165,000 10,650	R5年度 予算額 255,219 0 211,000	決算額(見込)	計画事業費 210,361 0 165,000 10,650	R6年度 予算額 234,271 0 217,000 0	課机	計画事業費 177,394 0 145,000 0 32,394	R7年度	決算額
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴールな	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	R4年 予算額 210,361 0 165,000 10,650 34,711	注度 決算額 211,225	歌草項目 計画事業費 210,361 0 165,000 10,650 34,711	R5年度 予算額 255,219 0 211,000 0 44,219	決算額(見込) 252,363 - - -	計画事業費 210,361 0 165,000 10,650 34,711	R6年度 予算額 234,271 0 217,000 0 17,271	決算額	計画事業費 177,394 0 145,000 0 32,394	R7年度 予算額	

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	救急車両	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急車両等の整備	を行い、救急活動の迅速かつ的確な実施体制の維持を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	救急車両等の更新	f、整備、法定点検及び修繕等を行い適切に維持管理します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容		らく必要な装置等の整備及び計画的な救急車両の更新 E及び保守点検の実施 I資器材の更新
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

	施結	MIN.	(Do) 画に記載されて	1	1 日博女士	さく上回って達成	4. 目標を	T@ - #-				
			且内容」に対する	3	2. 目標を上版 3. ほぼ目標の	回って達成		大きく下回った	5			
等で きる	記に掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「 <u>未</u>	臓を示すことがで	目標どおり達成できる ①更新計画では6台 基づき1台前倒し、救 ②救急車両39台の法 ③高度救命処置用資	の更新の予定で (急車を7台更新 は定点検を実施し	iしました。 いました。					するため、更業	新基準 は
指	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	救急耳	車両の点検実施	E台数			目標	38	39	37	37	/
'	指標	説明	救急車両の法定点検	寒施台数			実績	38	39	_	_	台
2							目標					
2		説明					実績	_		_	_	
3			1				目標					
			1				実績			1		1

評価(の	check)								
(国・県・他団体(社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	救急件数はんに増加するこ				続けており、今後、	人口増加(令和12年ピーク)	、超高齢化により救急件数が全	まで以上
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 4	年度	□ 未実施			
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載					大に伴う救急需要 を全台数分購入し		コロナウイルス感染症対応地ブ	5創生臨時
			評	価項目				評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対す	るニーズが	薄れていないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	a
必要性	【市が実施する必然 他都市で、民間等		是供してい?	る事例だ	がないか?			a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由	人口増、高齢 正に維持管理					ロしており、救急車両につい	ては、計画的に更新整備すると	ともに、適
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成り	果(成果	指標等)は	頁調に上がっている	か?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
1377312	評価の理由	定期的な更新 ます。	折や整備を	行ってる	おり、365日	、24時間、絶え間	なく救急需要に対応している	ことから、事業成果は徐々に」	こがってい
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて	民間活用に	よりコストを削減で	きる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		土様の見	見直しなどに	よる経費削減や事	務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
刈辛ほ	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					用で行いながら、市	万民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	評価の理由						等はそぐわないものの、製作 D推進の可能性はあると考え	車両の仕様内容の調整などに とています。	より機能を
	貢	献度区分				上記「有効「	生」の成果等を踏まえ左記は	K分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	る ている	В			かな更新及び法定点		に、必要となる救急資器材の整	猪ので図るこ

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま II. 改善規模しな模 III. 事業業規模 V. 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 大	Ш	救急需要に的確に対応するため、令和6年度予算として、日中運用の救急隊設置に伴い、新たに救急車両 2台を購入予定であり、今後も高度化する救急活動に必要不可欠である高性能な救急車両及び充実した 救命処置用資器材を整備する必要があることから、救急需要を注視し事業を継続していきます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組[①更新基準に基づく必要な装置等の整備及び計画的な救急車両の更新 ②救急車両の法定及び保守点検の実施 ③高度救命処置用資器材の更新
今後の事業 踏まえた次年		変更箇 (上記計画上 対する変更	の記載に	
の変更		変更の	理由	

		- Alle	事務事業コ	− ド				事務事業名				政策体	系別計画の額
	事務	事 莱	1010417	70 J	宁舎等整備	事業							有
		Alla	組織コー	۴					所属名				
	担	当	841500	ž	肖防局総務部	部施設装備	請課						
			事業開始年	F度 事:	業終了年度	事務.	サービス等	分類	1(市民サー	-ビス等)	分	類2(内部項	事務)
	実施	期間	_		_		の分類	•	その他			_	
	実施形態		☑ 市が直接	実施 .	☑ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働	その他	
			□ 国・県の領	制度	☑ 国·	県の制度	+市独自の制	削度 ☑	҈ 市独自σ	D制度			
	(法令	・要綱等)	消防法、建築	基準法、建築	基準法施行	亍令、川崎 市	市庁舎管理規	則、川崎市	i庁舎管理郭	要綱			
総合計画と連携する計画等 SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			かわさき強靱化	比計画									
SDGsの	ゴール	・ターゲットを	かわさき強靱(13 : **** 13	, 消防力 <i>0</i>)基盤となる[0 力の強化を図		を備を計画的か	つ効率的に行	テい、迅速な!	出場や確実な活	肖防活動及び	《良好な執務	環境を確保
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	13 35242	3.1 消防力 <i>の</i> し、消防			を備を計画的か	つ効率的に行	テい、迅速など	出場や確実な深		「良好な執務	環境を確保
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・ターゲットを 組の方向性	13 AND THE 13	消防力 <i>0</i> し、消防	力の強化を図	ります。		つ効率的に行					
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	13 35242	消防力 <i>0</i> し、消防	力の強化を図	ります。 R5年度			デンド、迅速ない R6年度 予算額	課品		R7年度 予算額	
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール した取 な 革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	13 ARAN 13 AR	消防力の し、消防 i	力の強化を図 改革項目	ります。 R5年度			R6年度	課品	20名	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政改 に関	ゴールた取組革第の	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	13 本本の本本 13 R4年 予算額	3.1 消防力 <i>0</i> L、消防 L、消防 使 决算額	カの強化を図 改革項目 計画事業費	います。 R5年度 予算額	决算額(見込)	計画事業費	R6年度 予算額	課品	国名 計画事業費	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール した取 な 革第3	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	13 R4年 予算額 362,011	3.1 消防力 <i>0</i> L、消防 L、消防 使 决算額	カの強化を図 牧革項目 計画事業費 433,168	R5年度 予算額 577,861	决算額(見込)	計画事業費 433,168	R6年度 予算額 522,668	課品	图名 計画事業費 433,168	R7年度	
SDGsの意識し 意識し 行財政は に関	ゴール和東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	13 R4年 予算額 362,011	3.1 消防力 <i>0</i> L、消防 L、消防 使 决算額	カの強化を図 牧 草項目 計画事業費 433,168 0	ります。 R5年度 予算額 577,861 0	决算額(見込)	計画事業費 433,168 0	R6年度 予算額 522,668	課品	計画事業費 433,168 0	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール料を関する	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	13 R4年 予算額 362,011 0 1,000	3.1 消防力 <i>0</i> L、消防 L、消防 使 决算額	力の強化を図 牧草項目 計画事業費 433,168 0 54,000	R5年度 予算額 577,861 0 65,000	决算額(見込)	計画事業費 433,168 0 54,000	R6年度 予算額 522,668 0 86,000	課品	計画事業費 433,168 0 54,000	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール料を関する	・・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	13 R4年 予算額 362,011 0 1,000 50,058	3.1 消防力 <i>0</i> L、消防 L、消防 使 决算額	カの強化を図 牧草項目 計画事業費 433,168 0 54,000 60,966 318,202	R5年度 予算額 577,861 0 65,000 59,612	决算額(見込)	計画事業費 433,168 0 54,000 60,966	R6年度 予算額 522,668 0 86,000 57,553	課品	計画事業費 433,168 0 54,000 60,966	R7年度	

		·
計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	補修・改修・改築コ	事等を必要とする消防庁舎等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防署所等の施設	と、設備の点検及び整備を実施することで、防災拠点機能の確保を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		3期実施方針及び庁舎の劣化状況を踏まえて、改築対象となっていない消防署所や附帯設備について計画的な 実施していくとともに、消防団器具置場については、改築・改修等による適切な整備を実施します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	(2)(1)以外)/月1/7/他部	な整備方針に基づく庁舎等の整備の推進及び緊急を要する補修工事の実施 な整備方針に基づく消防団器具置場の整備の推進及び緊急を要する工事の実施 置場改築工事の完了
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)	②消防団器具置場	整備の推進及び緊急を要する補修工事の実施【変更(令和5年度)】 最の適切な整備の推進及び緊急を要する工事の実施【変更(令和5年度)】 置場改築工事の完了

				に取るれている でとなる取組)	•住吉西班器具置		了						
	実	施結	果((Do)									
				画に記載されて 【内容」に対する g	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	is .			
1	等で きる	に掲げた より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「未	資を示すことがで	目標どおり達成でき ①消防署所や附帯 ②住吉西班器具置り	没備について、ホ	ース乾燥塔やシャッタ 了しました。	一などの改	修·補修工事	を実施しまし	t ⊂∘		
r	指相	₹分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把扱	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
I	,	活動	消防団	器具置場の改	(築・改修工事等の	実施箇所数		目標	0	1	1	1	## =r
	'	指標	説明	老朽化した消防団器	具置場の改築・改修工事等	の実施箇所数		実績	0	1	_	_	- 箇所
	,							目標					
	2		説明					実績	-		_	_	
	3			I				目標					
	J		説明					実績	_		_	_	

評価(の	Check)									
(国・県・他団体(社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)					ていましたが、平 事等により目標			マネジメントカルテが策定され、 ました。	、ある一定
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) F	29 年月	隻 □	l 未実施				
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載					まえた改修工事 禅寺出張所にず			ごました。	
			評価	項目					評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	に対するニ・	ーズが薄れ	ていないか?			a. 薄れていない b. 薄れている	a
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	事例がない	\か?				a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由					、資産マネジメ より市民サービ			実施計画、費用対効果を踏またます。	えた適切な
有効性	【成果】 活動結果(活動指	i標等)に対し	事業の成果	(成果指標	等)は順調	に上がっている	か?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а
	評価の理由	計画的な取組	且の実施に。	より、確実な	:消防活動 [。]	や、庁舎の良好	な執務環境等る	を確保できて	いることから、成果は上がってし	います 。
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて民間	活用により	コストを削減で	きる余地がある	か?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		様の見直し	などによる	経費削減や事	務手続きの見直	直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
効率性	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(で行いながら、市	5民サービスや	市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	果について核	討の余地が	があります。					助販売機等の効果的な設置に。 事務改善を図っていきます。	よる歳入効
	責	献度区分				上記「有効や	生」の成果等を	啓まえ左記区	公分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい。 B. やや貢献し C. 貢献の度合	る ている					住吉西班器具記	置場改築工事	事について、予定どおり実施し、	災害時に

	改 善(Action)				
		方向性区分			実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	今後の事業 の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 II. 改善しながら継続 II. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		ら継続 大	П	庁舎等の改修、補修については、防災拠点の確保へと繋がることや市民サービスの低下を防ぐため、早期に実施する必要があることから、市の財政状況や庁舎の老朽化状況を踏まえつつ関係部局と協議しながら、計画的に推進していきます。
	第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容				①消防署所の整備・維持管理の考え方に基づく庁舎等の整備の推進及び緊急を要する補修工事の実施 ②消防署所の整備・維持管理の考え方に基づく消防団器具置場の整備の推進及び緊急を要する工事の実施
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所		変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		②消防団器具置場の整備の推進及び緊急を要する工事の実施【変更(令和6年度)】
			変更の理由		②当初、消防団器具置場について、整備・維持管理の考え方 (以下「考え方」という)を作成することとしていたが、各々の器具置場で地域の実情などが大きく異なり、体系的に考え方を整理することが困難のため、考え方の範囲外として個別の状況等を勘案したうえで適切に対応することとした。

			事務事業コ	− ド				事務事業名				政策体	系別計画の額
	事務	事 莱	1010418	10	警防資器 标	才等管理	業務						無
		A10	組織コー	۴					所属名				
	担	当	841500	;	肖防局総務								
		Ha am	事業開始年	度 事	業終了年度	事務.	サービス等	车 分類	1(市民サー	-ピス等)	分	類2(内部項	事務)
実施期間		_		_		の分類		その他			-		
実施形態 実施根拠			☑ 市が直接	実施 [□ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働	? その他	
			□ 国・県の領	制度	☑国	・県の制度	+市独自の制	制度 🗆	市独自0	D制度			
	(法令	҈•要綱等)	消防法、消防約	組織法、船舶	自安全法、労	働安全衛	生法、川崎市	消防局警防	ī用資器材 領	管理要綱			
			かわさき強靱化計画										
総合計画	画と連打	携する計画等	かわさき強靱化	比計画									
SDGsの:	ゴール	携する計画等 	かわさき強靱(13 13 13 13	, 警防資器	器材等の維持 3強靭性等を引		正に行うことで、	、災害活動時	の隊員の身何	本保護、円滑な	災害対応の	実施を図るこ	とで、災害
SDGsの: 意識し	ゴール た取 (文 革 第 3	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	13 34.24.2	B.1 警防資料 に対する			正に行うことで、	、災害活動時	の隊員の身付	本保護、円滑な		実施を図るこ	ことで、災害
SDGsの: 意識し	ゴール た取 (文 革 第 3	ン・ターゲットを 組の方向性	13 3333 13	8.1 警防資器 に対する	強靭性等を引	金化します。		、災害活動時					
SDGsの: 意識し	ゴール た取 (文 革 第 3	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	13 34.24.2	8.1 警防資器 に対する	強靭性等を引	R5年度			の隊員の身(R6年度 予算額	課品		実施を図るこ R7年度 予算額	
SDGsの: 意識し	ゴール た取 (文 革 第 3	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	13 ARANGE 13	警防資料 に対する ic対する	改革項目 計画事業費	R5年度			R6年度	課品	20名	R7年度	
SDGsの: 意識し 行財政改 に関	ゴールた取組革第3	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	13 R4年 予算額	警防資器に対するi皮決算額	改革項目 計画事業費	R5年度 予算額	決算額(見込)	計画事業費	R6年度 予算額	課品	国名 計画事業費	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール 本第第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	ルターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	13 R4年 予算額 50,408	警防資器に対するi皮決算額	改革項目 計画事業費 50,408	R5年度 予算額 52,731	決算額(見込)	計画事業費 50,408	R6年度 予算額 55,225	課品	图名 計画事業費 50,408	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関	ゴール料準・財源内	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	13 R4年 予算額 50,408	警防資器に対するi皮決算額	改革項目 計画事業費 50,408	R 5年度 予 算額 52,731 0	決算額(見込)	計画事業費 50,408 0	R6年度 予算額 55,225 0	課品	計画事業費 50,408 0	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール和東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	13 R4年 予算額 50,408 0	警防資器に対するi使決算額	改革項目計画事業費50,40800	R5年度 予算額 52,731 0 0	決算額(見込)	計画事業費 50,408 0	R6年度 予算額 55,225 0	課品	計画事業費 50,408 0	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算	ゴール和東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、東京では、	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	13 R4年 予算額 50,408 0 0 15,820	警防資器に対するi使決算額	放革項目計画事業費50,408015,820	R5年度 予算額 52,731 0 0 15,421	決算額(見込)	計画事業費 50,408 0 0 15,820 34,588	R6年度 予算額 55,225 0 0 13,333	課品	計画事業費 50,408 0 0 15,820	R7年度	

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	警防資器材等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	警防資器材等の網	持管理等を適正に行うことで、災害活動時の隊員の身体保護、円滑な災害対応活動の実施を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	警防資器材の更新	r、整備、修繕等を行い適切に維持管理します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①警防資器材等の②高圧ガスボンベ	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

_				(Do)									
	上記「第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容」に対する 達成度			内容」に対する	3	1. 目標を大る 2. 目標を上[3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	Ė			
1	取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値 等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」者しく は「より達成できた部分」を記載)												
	指標	人類	数值	直で事業の実	績・効果等を把拠	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
		活動	警防資	【器材(防火衣)	の更新整備数			目標	-	-	-	-	
	1	指標	説明		下式防火衣の更新整備数 参考指標のため、目標値は記	受定していません。)		実績	105	105	-	-	着
		活動	高圧が	スポンペ等の	再検査実施数			目標	-	-	-	-	
	2	指標	説明		、FRP容器の再検査実施数 参考指標のため、目標値は記			実績	472	569	_	_	本
	•							目標					
	3	3 説明						実績	_		_	_	

評価(heck)							
(国·県·他団体	性会環境の変化 D動向や法改正、 和など) 性う新たな形態の災害へも対応し	くためには、進展する技術等を導入した機械器具の整備 ていくことが求められています。	情等を効果的に行い、社会情勢の	変化に				
事業の見直	し・改善内容 □ 実施 (直近) H 年	度 ☑ 未実施						
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載							
	評価項目		評価					
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニ	ニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a				
必要性	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がな	いか?	a. 事例はない b. 事例がある	a				
	評価の理由 災害の多様化や大規模な自然災害の導入及び維持管理が求められて	害も危惧されており、複雑多様化する災害へ対応するた こいます。	め、最新の技術を取り入れた警队	方資器を				
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指格	票等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b				
	評価の理由 機材の仕様検討や更新により、複	雑多様化する災害への的確な対応が図られています。						
	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間	引活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а				
効率性	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直 る事務改善の可能性があるか?	しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b				
が一は	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員 (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があ	体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 るか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а				
	評価の理由 民間委託等はそぐわないものの、化 と考えています。	仕様内容の調整やより効率性の高い資器材を導入して	いくことにより、経費削減の可能性	生はある				
	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	区分を選んだ理由					
施策への 貢献度								

改善(A	ction)			
	方[向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		П	複雑多様化する災害等へ的確に対応するため、資器材の仕様変更を図りつつ、事業を継続していきます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組		, ,	①警防資器材等の計画的な更新整備 ②高圧ガスボンベ等の維持管理
今後の事業 踏まえた次年		変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
の変更		変更の	理由	

	概要	~											
			事務事業□	1ード			1	事務事業名	i			政策体	系別計画の記録
	事務	争来	1010419	90 :	救助活動事	業							有
	400	s le	組織コー	-۴					所属名				
	担	当	843100) ;	消防局警防部	部警防課							
		lin an	事業開始年	年度 事	業終了年度	事務.	サービス等	车 分類	[1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部項	事務)
	実施	期間	_		_		の分類	•	その他			_	
実施形態			☑ 市が直接	妾実施	□ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託•指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働 □	その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	□国・	・県の制度	+市独自の制	削度 ☑	☑ 市独自の	D制度			
	(法令	ò·要綱等)											
総合計画	画と連	携する計画等											
SDGsØ:	ゴール	携する計画等 	13	3.1 各種災		川練、研修及	なび資器材の整	備に取り組み	・、救助隊の治	舌動能力を向上	とすることによ	り、災害対応	た力の強化に
SDGsの記 意識し	ゴール ンた取績 文革第:	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	W. W. W. W.	つなげま		練、研修及	なび資器材の整	備に取り組み	⊁、救助隊の?		上することによ 盟名	り、災害対応	む力の強化に
SDGsの記 意識し	ゴール ンた取績 文革第:	ノ・ターゲットを 組の方向性		つなげま	ます 。			備に取り組み		課	•		
SDGsの記 意識し	ゴール ンた取績 文革第:	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	1 R44	3.1 つなげま	ます 。	R5年度			R6年度	課	•	R7年度	
SDGsの記 意識し	ゴール ンた取績 文革第:	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度		つなげま	ます 。	R5年度				課品	•		
SDGsの記 意識し	ゴール ンた取績 文革第:	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	1 R44	3.1 つなげま	改革項目 計画事業費	R5年度		計画事業費	R6年度	課	題名	R7年度	
SDGsの記 意識し	ゴールた取れな革第の	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	R4年 予算額	3.1 つなげま F度 決算額	改革項目 計画事業費	R5年度 予算額	決算額(見込)	計画事業費	R6年度 予算額	課	国 名 計画事業費	R7年度	
SDGsの意識し 意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール 本第等 第連す 財源	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	R4年 予算額 9,562	3.1 つなげま F度 決算額	改革項目 計画事業費 9,562	R5年度 予算額 9,745	決算額(見込)	計画事業費 9,562	R6年度 予算額 19,329	課	图名 計画事業費 9,562	R7年度	
SDGsの意識し 意識し 行財政改 に関	ゴール和本の基準を関する。	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	R4年 予算額 9,562 0	3.1 つなげま F度 決算額	改革項目 計画事業費 9,562 0	R5年度 予算額 9,745 0	決算額(見込)	計画事業費 9,562	R6年度 予算額 19,329 0	課	計画事業費 9,562 0	R7年度	
SDGsの意識し 意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール 本第等 第連す 財源	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	R4年 予算額 9,562 0 0	3.1 つなげま F度 決算額	改革項目 計画事業費 9,562 0	R5年度 予算額 9,745 0	決算額(見込)	計画事業費 9,562 0	R6年度 予算額 19,329 0	課	明名 計画事業費 9,562 0	R7年度	
SDGsの意識し 意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール和文章連・財源内訳	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	R4年 予算額 9,562 0 0	3.1 つなげま F度 決算額	改革項目 計画事業費 9,562 0 0 9,562	R5年度 予算額 9,745 0 0	決算額(見込)	計画事業費 9,562 0 0	R6年度 予算額 19,329 0 0 9,576	課	別名 計画事業費 9,562 0 0 9,562	R7年度	決算額
SDGsの意識し 意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴたな革連財源内訳	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	R4年 予算額 9,562 0 0 0 9,562	F度	改革項目 計画事業費 9,562 0 0 9,562 255,153	R5年度 予算額 9,745 0 0 0 9,745	決算額(見込) 9,415 - - -	計画事業費 9,562 0 0 0 9,562	R6年度 予算額 19,329 0 0 9,576 9,753	決算額	別名 計画事業費 9,562 0 0 9,562 0 0 0 9,562	R7年度 予算額	决算 額

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、警防資	器材
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各種災害を想定し 的な災害対応力の	た訓練を実施し、人命救助に必要な知識と技術を有する救助隊員を育成することで、救助部隊の活動強化と総合)向上を図ります。
■ 【(じふいった業級内忽で じのょうた		†応する訓練と、救助に必要とする資格等の取得及び専門的な研修への職員派遣を実施することで、各救助隊の を図るほか、活動に必要な資器材を整備し、総合的な災害対応力の強化を行います。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	・若手隊員の育成 ②救助活動に係る ③複雑多様化する	・ロ災害等を想定した関係機関との合同訓練の実施 成及び指導力の強化 、研修の開催及び外部研修への派遣による救助知識の強化 、災害に対応するための資器材等の配備 18各消防本部等との連携強化に向けた訓練の実施
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

	上記「第3期実施計画に記載されいる当該年度の取組内容」に対す 達成度			3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標を		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė			
等で きる	記に掲げ より具体 な取組」、	た取組内 的に実 又は「 <u>未</u>)実績等 1容に対し、「数値 複を示すことがで 達成部分」者しく 部分」を記載)	②外部機関が主催する ③各種救助活動用する。	司訓練については する専門的な各種 資器材等を市内8	t、年間を通じて15回 重研修へ年間を通じて 3消防署及び緊急消 向けた訓練を年間を迫	54回派遣しる 方援助隊活動	。 ました。 カ拠点に配備	しました。			
指	標分類	数值	直で事業の実	績∙効果等を把扱	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
指		-		績・効果等を把扱 した関係機関との			目標·実績 目標	R4年度 8	R5年度 8	R6年度 8	R7年度	
指:	活動指標	-	災害等を想定		合同訓練の実							単位
1	活動指標	大規模 説明	英語等を想定 市内大規模災害発生	した関係機関との	合同訓練の実 合同訓練の実施		目標	8	8			
1 2	活動	大規模 説明	災害等を想定 市内大規模災害発生 関主催の専門	した関係機関との 時を想定した関係機関との	合同訓練の実 ^{合同訓練の実施} 参加		目標 実績	8	8			
1	活動指標活動活動	大規模 説明 外部模 説明	模別書等を想定 市内大規模災害発生 機関主催の専門 外部機関が主催する	した関係機関との 時を想定した関係機関との 的講習会等への	合同訓練の実 ^{合同訓練の実施} 参加		目標 実績 目標	8 13	8 16			- 0

評価(の	heck)								
(国・県・他団体の	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)						生が危惧されていることや、気候変動の対応に必要な研修及び訓練の更なる実施		
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近)	Н	年度	Ø	未実施		
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載								
			評	価項目				評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	に対す	るニーズが	等れて	こいないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例か	がないか?			a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由						†応は民間でサービス提供しているもので &機関と連携していく必要があります。	はなく、各種災害において人命	ⅰ救助を専
有効性	【成果】 活動結果(活動打	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない						а	
	評価の理由						員が、他の救助隊員にフィードバックを行 ることにより、連携を強化することができ		
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて	民間活用に	よりコ	ストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	持しながら、契		土様の見	直しなどに	よる紀	長費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
が中江	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					用で1	テいながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
評価の理由 大規模災害やテロ災害等への対応は、専門的な教育・訓練を実施した職員である必要があるため、今後も現行の人員体制、費用を維持し、市民を災害から守るための取組を推進する必要があります。									
	黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区		
施策への 貢献度	A. 貢献してい. B. やや貢献し C. 貢献の度合	る ている	職員の派遣や、関係機関及び県内消防ス る災害対応力の強化がされており、施策へ	x部等との合同訓練の実施、ま	た、救助活				

改善(A	ction)			
	方向	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		1	・大規模災害及びテロ災害を想定した合同訓練を、関係機関と連携して実施し対応力を強化させるとともに、若手隊員に活動要領を習得させる等、能力の向上に取り組みます。 ・外部機関主催の専門的な研修に職員を派遣し、専門知識や資格を習得させるとともに、災害対応用資器材の配備を継続して行い、市民の生命を災害から守る基盤の向上を推進していきます。
	を施計画に記載 次年度の取組		5	①大規模災害やテロ災害等を想定した関係機関との合同訓練の実施 ・若手隊員の育成及び指導力の強化 ②救助活動に係る研修の開催及び外部研修への派遣による救助知識の強化 ③複雑多様化する災害に対応するための資器材等の配備 ④他機関及び県内各消防本部等との連携強化に向けた訓練の実施
	変更 今後の事業の方向性を 対する変 踏まえた次年度の取組内容		の記載に	
の変更		変更の	理由	

事	業の	概	Ę											
		-		事務事業=	1—1;				事務事業名	i			政策	体系別計画の記載
		争稅	事業	101042	00 3	活動計画・	出場計画	『に関する業	務					無
				組織コー	- ド					所属名			•	
		担	当	843100) ;	消防局警防部警防課								
	中体 物则			事業開始:	年度 事	業終了年度	事務.	サービス等	车 分類	[1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)
	実施期間			_		_		の分類	•	その他	ļ.		_	
		実施	i形態	☑ 市が直持	妾実施 [□ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	ロ ボラン	ティア等との	協働 ☑	☑ その他	,
	実施根拠			□ 国・県の	制度	□国・	県の制度	+市独自の制	前度	☑ 市独自の	の制度			
		(法=	冷・ 要綱等)	川崎市消防局	⁸ 警防規程									
#	総合計画	で連	携する計画等	かわさき強靱	化計画									
S			レ・ターゲットを 組の方向性	13		動や社会情勢の も力の強化につ		即した既存の言	十画等の見直	し及び必要な	は改正又は新規	見策定を進め	ることで、自	然災害に対す
行	財政改	革第	3期プログラム	改革項目 課題名										
	に関	連す	る課題名											
			年度	R4±	F度		R5年度			R6年度			R7年原	ŧ
			十段	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A	0	0	0	0	0	0	0		0		
7	決算	財	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
(単位:	源	市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
-	千円)	内	その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0		
		訳	一般財源	0		0	0		0	0		0		
			人件費 [※] B	695,148	695,148	703,483	703,483	703,483	0	0	0	0	C	0
			総コスト(A+B)	695,148	695,148	703,483	703,483	703,483	0	0	0	0	C	0
	人	工 (主	単位:人)	82.	52		82.52							

		<u> </u>
計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	警防計画等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		Fの見直し及び必要に応じた改正又は新規策定により、災害時における消防隊の適切かつ効率的な運用を図るこ への対応力の向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	国及び県との調整改正又は新規策策	並びに県内政令市及び関係局との連携を行い、消防隊等の活動指針及び警防計画を随時見直し、必要に応じて Pを行います。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①社会情勢の変化	等に即した既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正又は新規策定
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

3	Ęį	施結	果(Do)									
				■に記載されて 内容」に対する E	3	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	Ė			
姜	で。	に掲げ <i>†</i> より具体 取組」、ス	た取組内 的に実績 又は「 <u>未</u> 〕	実績等 容に対し、「数値 を応部分」 若しく を応部分」を記載)	·川崎市消防局警院	D各種計画等の見 方規程第42条に基	見直し及び必要に応じた きづく出場表の一部改 の一部改正について		実施しました。				
ŧ	旨模	分類	数值	で事業の実	績・効果等を把	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	1	-						目標					
	'		説明					実績	l		_	_	
								目標					
2	_		説明					実績	-		-	_	
								目標					
3	3		説明					実績	-		-	-	
		•											

評価(Check)								
(国・県・他団体(社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	社会情勢の変	変化や近年	の激甚化	と∙多様化 ⁻	する各	種災害に対応するため、既存の警防計画	『の改正又は策定が求められて	こいます。
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近) H	1 :	年度	Ø	未実施		
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載								
			評価	項目				評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対する	ニーズが	薄れて	いないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	事例がな	ないか?			a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由	社会情勢の変	変化や近年	の激甚化	上•多様化 [·]	する各	種災害に対応するため、事業の必要性か	「増しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動排	旨標等)に対し	事業の成果	!(成果指	信標等)は	順調に	上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	既存の計画等	等の見直し	及び検証	作業を行	い、必	要に応じた改正を進めています。		
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて民	間活用に	よりコ	ストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維え る事務改善の可能	 持しながら、契		:様の見ī	直しなどに	よる経	費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
刈千任	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(用で行	「いながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由						応する必要があることから、委託等を使月 員体制でも質の向上を図る余地はありま		事業のプラ
	黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	公を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい。 B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	В		■用及び大		い、必要に応じた改正等を行うことにより 災害等への対応力を向上させることがで	リ、災害時における消防隊の適	
			1						

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性				災害時における、消防隊の効率的、効果的な運用は、大規模災害時においては特に重要であり、市民の安全を守る上で必要不可欠であることから事業を継続して、安全・安心なまちづくりを推進していきます。
	実施計画に記載 次年度の取組に		, ,	①社会情勢の変化等に即した既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正又は新規策定
今後の事業 踏まえた次年		変更額 (上記計画上 対する変質	の記載に	
の変更		変更の	理由	

																_
事	業の	概	要													
				事務事業	ミュード					事務事業名	i			政策	体系別計画の記録	脫
		事務	事業	10104	210	特殊災	害対策	業務	·						無	
				組織コ	ード						所属名					
		担	当	8431	00	消防局額	警防部警	防課								
				事業開始	台年度	事業終了:	年度]	事務.	サービス等	全 分類	[1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	『事務》	
		実施	期間	_		_			の分類	,	その他	ļ		_		_
		実施	i形態	□ 市が値	直接実施	□ 一部	逐託		全部委託•指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	協働 ☑	2 そのff	也	
		実施	根拠	☑ 国・県	の制度		国・県の	の制度	+市独自の制	ji度 [□ 市独自の	の制度				
		(法名	令•要綱等)	神奈川県原	· 子力防災流	動資機材	等維持管	管理費	補助金交付要	E綱						
緞	画信合\$	を連	!携する計画等													
SI			レ・ターゲットを 組の方向性	11 2200	11.b 特殊	災害に対す	る資器材の	の整備	及び職員の育成	ばに取り組み.	、特殊災害対	†策の強化につ	かなげます。			
行	財政改	革第	3期プログラム			改革項	I					課	題名			
	に関	連す	る課題名													
			年度	R4	l年度		R	5年度			R6年度			R7年	度	
			干及	予算額	決算額	計画事	東費 予	算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
			事業費 A	70	4	704	704	924	924	704	924		704			
予	決算	財	国庫支出金		0	-	0	0	-	0	0		0			
<u>í</u>)	単位:	源	市債		0	-	0	0		0	0		0			
Ŧ	千円)	内	その他特財	70	4	-	704	924	-	704	924		704			
		訳	一般財源		0	-	0	0	-	0	0		0			
			人件費 [※] B	2,94	8 2,	948 7,	246	7,246	7,246	0	0	0	0		0	0
			総コスト(A+B)	3,65	2 3,	352 7,	950	8,170	8,170	704	924	0	704		0	0
	人	工 (算	单位:人)	(0.35			0.85								
	at white a to the	- m-	N. Mr. 1 - 1 - 1 - 1 - 2 - 2 - 1 - 1		All with a control		Mr I .									-

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、警防資	器材
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	特殊災害の対策を	強化するとともに、職員を育成することで、特殊災害対応能力の向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	特殊災害に対する 力の向上を図りま	必要資器材を充実強化し、特殊災害に関する専門的な研修及び講習会等に職員を派遣して、特殊災害対応能 す。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容		変数対策等に必要な資器材の整備 が主催する専門的な講習会等への職員の派遣
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実	施結	果((Do)									
			画に記載されて 内容]に対する 	3	1. 目標を大る 2. 目標を上し 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė			
<u>等で</u> きる	に掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「未)実績等 1容に対し、「数値 複を示すことがで 達成部分 」を記載)	目標どおり達成できま ①特殊災害及び震災 しました。 ②県及び外部機関か	対策等に必要	な資器材の整備につ 的な講習会等へ、合言				毛品等を購入し	∵て各消防署 Ⅰ	こ配置
指相	₹分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
,	活動	専門的	的な講習会等へ	の職員の派遣回数	t		目標	1	1	1	1]
1	指標	説明	県及び外部機関が主	催する専門的な講習会の参	加件数		実績	4	4	-	-	
			I				目標					
2		説明					実績	-		_	-	
,	•				•		目標					
3		説明					実績	-		_	_	
				•								

評価(Check)									
(国・県・他団体)	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)						契機としたグローバル化や 法基盤の変化等に伴う特殊		「勢から国内におけるテロ災害の 策が求められています。	の発生が危
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近) H	1	年度	Ø	未実施			
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 5場合は記載									
			評値	面項目					評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対する	るニーズが	薄れて	こいないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必然 他都市で、民間等		是供している	る事例が	ないか?				a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由						「危惧されており、特殊災害 要があります。	言対策へのニ−	-ズは高く、また、民間等でサー	ビス提供し
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成果	具(成果排	指標等)は	順調に	上がっているか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а
137731	評価の理由	資器材の充実 す。	実強化及び	各種研	修への参加	により	り、総合的な特殊災害対応	能力の向上が	できていることから、成果は上カ	がっていま
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて目	民間活用に	:よりコ	ストを削減できる余地があ	るか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		∶様の見	直しなどに	よる紹	全費削減や事務手続きの見	直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
刈平江	【質の向上】 事業を適正な(遊 (職員・組織)の質					計用で行	テいながら、市民サービスも	や市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	評価の理由	特殊災害対策	策について	は、民間	活用及び	契約等	その見直しによるコスト等の	削減を図れる	ものではありません。	
	貢	献度区分					上記「有効性」の成果等を	を踏まえ左記□	3分を選んだ理由 (1	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている			の充実強の		各種研修への参加により、		災害対応能力の向上ができた	ことから、

改善(A	ction)			
	方向	性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業廃止 VI. 事業終了			特殊災害対応資器材の整備及び専門的な研修を受講して職員の能力向上を図り、総合的な特殊災害対応 能力の向上に取り組んでいきます。
	毞施計画に記載 次年度の取組[•	①特殊災害及び震災対策等に必要な資器材の整備 ②県及び外部機関が主催する専門的な講習会等への職員の派遣
今後の事業路まえた次年	度の取組内容	変更簡 (上記計画上 対する変質	の記載に	
の変列	地面	変更の	理由	

	概要	~											
	कंद रक्ष		事務事業コ	− ۴				事務事業名				政策体	系別計画の記憶
	事務	争来	1010423	30 1	抗空関係業	務							無
	J	NI2	組織コー	۴					所属名			Į.	
	担	当	843800	, ,	肖防局警防部	『航空隊							
			事業開始年	F度 事	業終了年度	事務.	サービス等	分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)
	実施	期間	_		_		の分類		その他	ļ		_	
	実施	形態	☑ 市が直接	美実施 •	☑ 一部委託	: 🗆	全部委託•指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働 □	その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	∠ 国·	県の制度	+市独自の制	度	□ 市独自の	の制度			
	(法令	ò·要綱等)	航空法、川崎	市消防航空	隊運航管理規	見程、川崎	市消防航空降	遂運航管理	規程に関す	る要綱			
₩ 스 əLə	あし油が												
総百計四	当∠ 建:	携する計画等	かわさき強靱化	化計画									
SDGsの:	ゴール	携する計画等 	13 35245	3.1 消防へ!			るため計画的な も力の向上を図		行うとともに、	今後増加が予	想される気候	関連災害に	対応した訓練
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴール ンた取績 文革第:	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	13 34242 3244244	3.1 消防へにを実施す					行うとともに、		想される気候	関連災害に	対応した訓練
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴール ンた取績 文革第:	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	13 angula 13 angula 13 angula 13	3.1 消防へり を実施す	「ることにより、	災害対応能	も力の向上を図			課			
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴール ンた取績 文革第:	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	13 34242 3244244	3.1 消防へり を実施す	「ることにより、	災害対応能 R5年度	も力の向上を図	ります。	行うとともに、 R6年度 予算額	課』		関連災害に R7年度 予算額	
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴール ンた取績 文革第:	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	13 ******** 13	3.1 消防へりを実施す	本項目 計画事業費	災害対応能 R5年度	ドカの向上を図	ります。	R6年度	課品	盟名	R7年度	
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴールた取れな革第の	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	13 本本化本本 13 本本化本本 13 本本化本本 13 本本化本本 14 年 15 年 16 年 17 年 18 年 18 年 18 年 18 年 18 年 18 年 18 年 18	3.1 消防へりを実施する を実施する を実施する を実施する	本項目 計画事業費	災害対応能 R5年度 予算額	ドカの向上を図 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ります。	R6年度 予算額	課品	国名 計画事業費	R7年度	
SDGsの: 意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール な革第3	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	13 R4年 予算額 294,109	3.1 消防へりを実施する を実施する を実施する を実施する	であることにより、 改革項目 計画事業費 338,308	R5年度 予算額 393,104	ドカの向上を図 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ります。 計画事業費 254,185	R6年度 予算額 289,941	課品	国名 計画事業費 433,303	R7年度	
SDGsの意識し 意識し 行財政改 に関	ゴール和文本第一の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の	ルターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	13 R4年 予算額 294,109 0	3.1 消防へりを実施する を実施する を実施する を実施する	本 本 項目 計画事業費 338,308	災害対応能 R5年度 予算額 393,104 0	ドカの向上を図 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ります。 計画事業費 254,185 0	R6年度 予算額 289,941 0	課品	計画事業費 433,303 0	R7年度	
SDGsの: 意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール和文章連・財源内訳	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	13 R4年 予算額 294,109 0	3.1 消防へりを実施する を実施する を実施する を実施する	本 本 本 本 第 計画 本 第 338,308 0 0	災害対応能 R5年度 予算額 393,104 0	ドカの向上を図 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ります。 計画事業費 254,185 0 0	R6年度 予算額 289,941 0	課品	計画事業費 433,303 0 0	R7年度	
SDGsの: 意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール和文章連・財源内訳	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	13 R4年 予算額 294,109 0 0 71,161	3.1 消防へりを実施する を実施する を実施する を実施する	改革項目 計画事業費 338,308 0 0 105,161 233,147	災害対応能 R5年度 予算額 393,104 0 0 70,756	ドカの向上を図 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	計画事業費 254,185 0 0 90,161	R6年度 予算額 289,941 0 0 70,947	課品	計画事業費 433,303 0 0 86,161 347,142	R7年度	決算額
SDGsの: 意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴールな	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	13 R4年 予算額 294,109 0 71,161 222,948	消防へりを実施する を実施する 注度 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	改革項目 計画事業費 338,308 0 0 105,161 233,147 176,894	R5年度 予算額 393,104 0 0 70,756 322,348	決算額(見込) 405,528 - - -	計画事業費 254,185 0 0 90,161 164,024	R6年度 予算額 289,941 0 0 70,947 218,994	决算額	計画事業費 433,303 0 0 86,161 347,142 0	R7年度 予算額	

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防ヘリコプターを	· 有効に活用するため計画的な点検整備及び訓練を実施することで、災害対応能力の向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		こよる救助訓練、消火訓練及び消防署との連携訓練等を継続的に実施します。また、法令に定められた検査に適 よる点検整備を徹底し、稼働機体を確保します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②消防ヘリコプタ- 保全のための耐空 ③新規に採用した	訓練、消火訓練など各種航空・消防訓練の実施 一の自隊による定期点検及び委託業者による点検の実施並びに航空法の指導基準に適合した安全性及び環境 記証明取得 操縦士・整備士の運航に必要な資格取得 コブターの運航に関する基準」に対応した365日24時間運航体制の確立に向けた研究及び検討の実施
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)	③新規に採用した	操縦士の運航に必要な資格取得 【変更 (令和5年度)】

実	施結	果((Do)									
			画に記載されて 内容」に対する g	3	1. 目標を大る 2. 目標を上[3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	t _e			
± ₹	記に掲げ より具体 5取組 」、	た取組内 的に実 又は「未)実績等 9容に対し、「 <u>数値</u> 接を示すことがで 達成部分」若しく 部分」を記載)	目標どおり達成できま ①市内の各消防署と回! ②消防へリコプターの 得しました。 ③令和4年11月に採 しました。 ④基準に対応した36:	なび県内消防本 実施しました。 り定期点検及び 用した操縦士1:	委託業者による点れ 名が1号機、令和5	章並びに安全 年4月1日に持	性及び環境保 採用した操縦:	全のための技	技術基準に照ら 表及び2号機の	らした耐空証明	明を取
				<u></u>	0日2年時间是別	14前の催立に向け	こ供的 守ての	両りて2回天	心し、近人の。	休煜で加山し	+0/20	
指	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握			目標・実績		R5年度	保経を抽出しる	R7年度	単位
指	1				できる指標							. –
指 1	標分類 活動 指標		機特別応援に係	 績・効果等を把握	できる指標の実施	(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	航空機 説明	使特別応援に係 神奈川県下消防相互 定訓練の総数	 績・効果等を把握 る訓練や研修会等	をできる指標 の実施 ^{別応援に係る訓練や荷}	(指標の説明)	目標・実績	R4年度 5	R5年度 5	R6年度	R7年度	
1 2	活動	航空機 説明	性特別応援に係 神奈川県下消防相互 定訓練の総数 リコプターの定 50時間毎に実施する	横・効果等を把握 る訓練や研修会等 応援協定に基づく航空機特別 ご期的な時間点検の	を できる指標 の実施 別応援に係る訓練やi	(指標の説明)	目標・実績 目標 実績	R4年度 5	R5年度 5	R6年度	R7年度	
1	活動指標活動活動	航空機 説明	性特別応援に係 神奈川県下消防相互 定訓練の総数 リコプターの定 50時間毎に実施する	横・効果等を把握 る訓練や研修会等 応援協定に基づく航空機特別 E期的な時間点検の 6点検の総数	を できる指標 の実施 別応援に係る訓練やi	(指標の説明)	目標·実績 目標 実績	R4年度 5 11	R5年度 5 15	R6年度	R7年度	

評価(の	check)								
(国・県・他団体の	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)	相次ぐ消防り 関する基準が			墜落事故を	受け、名	う和元年9月24日付け消防庁告示第4₹	号により、消防防災へリコプター	の運航に
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 2	年度	□≉	実施		
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載						プターの運航に関する基準」に基づく運航 令和3年4月1日から条例定数が8名均		度に、増員
			評	面項目				評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対す	るニーズが	薄れてし	いないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい?	る事例か	ぶないか?			a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後起こり得	る大規模な	災害に値	着えるため、	事業に	対する市民のニーズは高く、市町村消防	ちの責任を果たしています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動抗	指標等)に対し	事業の成身	果(成果	指標等)は	順調によ	:がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	耐空証明の耳 応能力の向 ₋					の安定的な運航を維持するとともに継	続的な訓練を実施していること	から災害対
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて	民間活用に	よりコス	トを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		土様の見	直しなどに	よる経済	豊削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
刈平ほ	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					州で行	いながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	評価の理由	ヘリコプター(を図っていま		能におい	て、技術的	基準に基	まづき、民間委託の耐空検査と自隊点 枝	倹の役割分担を明確にし、事業	の効率化
	黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	区分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい。 B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	В	の結果		5日体制	各種訓練並びに研修会等を実施するこ 別を確立するための成果が上がっており		

改善(A	ction)			
	方向	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I . 現状のまま Ⅱ . 改善規模しなが Ⅲ . 事業規模 V . 事業 VI. 事業終了	ら継続 大	П	令和元年9月24日付け消防庁告示第4号をうけ、消防ヘリコプターの運航に係る検討プロジェクトチームを設定して航空隊関連事項について検討した結果に基づき、操縦士の資格取得を含め今後も運航管理体制の充実強化及び災害対応能力の向上に努めていきます。また、365日24時間体制の確立に向け、操縦士として必要な技術を抽出し、策定した教育訓練等基本計画に基づき効果的に訓練等を実施します。
	ミ施計画に記載 次年度の取組に			①操縦訓練、救助訓練、消火訓練など各種航空・消防訓練の実施 ②消防ヘリコプターの自隊による定期点検及び委託業者による点検の実施並びに航空法の指導基準に適 合した安全性及び環境保全のための耐空証明取得 ③新規に採用した操縦士・整備士の運航に必要な資格取得 ④「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に対応した365日24時間運航体制の確立に向けた研究及 び検討の実施
今後の事業路まえた次年		変更簡 (上記計画上の対する変更	の記載に	③新規に採用した操縦士の運航に必要な資格取得 【変更 (令和6年度)】
ロロススに次本 の変す		変更の3	理由	③新規に採用した整備士の運航に必要な資格取得は、令和4年度で完了し、その後に整備士の採用は予定されていないため。

事業の	概引	<u> </u>											
	संब स्था		事務事業	7-				事務事業名	4			政策体	本系別計画の記録
•	事務	予 来	10104	240	火災予防討	殳備に関	する業務						無
		414	組織コ·	- ド					所属名				
	担	当	84391	0	消防局予防	部予防課							
			事業開始	年度 事	業終了年度	車務	· サービス等	车 分類	1(市民サ	ーピス等)	分	類2(内部	事務)
	実施	期間	_		_		の分類	7	許認可	等		_	
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委請	π 🗆	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ノティア等との	協働] その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	D制度	☑ 国	・県の制度	+市独自の#	引度 [□ 市独自	の制度			
	(法令	•要綱等)	消防法、建築	·基準法、川	崎市火災予队	方条例等							
総合計画	[と連	隽する計画等											
		・ターゲットを 祖の方向性	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	11 消防用	設備等を適正	に設置、維持	寺することで建物	勿の安全性を	確保し、火災	ミによる人命、貝	才産等の被害	を低減させ	ます。
行財政改	革第	3期プログラム			改革項目					課	国名		
に関	連す	る課題名											
		年度	R4	年度		R5年度	•		R6年度			R7年度	.
		十段	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	0		0	0	0	0	0		0		
予決算	財	国庫支出金	0	-	- 0	0	-	0	0		0		
(単位:	源	市債	0		- 0	0	-	0	0		0		
千円)	内	その他特財	0	-	- 0	0	-	0	0		0		
	訳	一般財源	0	-	- 0	0	-	0	0		0		
		人件費 [※] B	196,195	196,19	184,737	184,737	184,737	0	0	0	0	0	
	1	能コスト(A+B)	196,195	196,19	184,737	184,737	184,737	0	0	0	0	0	
人	工 (単	位:人)	23	3.29		21.67							

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	対象建築物等を利	用する市民、建築物・消防用設備等を建築・設置する関係者。
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防用設備等を適	正に設置、維持することで建物の安全性を確保し、火災による人命、財産等の保護を図ります。
(どういった業務内容で、どのような		ら建物の安全性を確保するために、法定の申請、届出等の機会を通じ、その位置、構造、設備等が消防法、建 る防火に関する規定に適合するか確認するとともに、設置する消防用設備等の種類や位置、種別等を審査し、
第3期実施計画に記載されて	②消防用設備等に	定の改正及び関連規則等の整備 関する事務や消防同意事務における適切な指導及び事務処理の実施 術レベルを把握するための研修及び考査の実施 化に向けた検討
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

実	施結	果((Do)									
			画に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大る 2. 目標を上り 3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė			
等で きる	記に掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「 <u>未</u>	臓を示すことがで 達成部分 」若しく	目標どおり達成でできる ①建築基準法及び消 を行うため、川崎市小 ②消防用設備等に規定された期限内 ③消防同意事務に係 修を1回8名に実施し ④消防同議を行い 4月1日から運用開 4月1日から運用開象	が が が が が で で で で で で で の の の で で で の の の で の の の の で の の の の の の の の の の に の の 消 り に の に は の に の に に の に の に に の に の に に の に に の に に の に に の に に に に に に に に に に に に に	一部を改正したほか、改正案を予防事務について適正に執行 目設備等の通知を通知を通知を対しより1回5名 主専門研修の研修発 国について、指定の一部紙面で行う代替	、消防用設備 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	#等設置指導で審議し、改正 防同意事務にました。 よた。また、消に ーニングによっ は1回、まちな	マニュアルにで Eしました。 こついては、事 坊用設備等に り1回56名に写 びくり局建築審	ついて2項目を 前の指導を終 係る研修は消 にあしました。 査課及び建	を改正するため 常密に行い、全 所用設備等 楽指導課とは	めの検 全て法令 専門研 2回の
指	厚 分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
Γ,	活動	マニュ	アルの改正				目標	2	2	2	2	件
ľ	指標	説明	消防用設備等設置指	i導マニュアルを最新法令、 運	運用に改正する作業数		実績	2	2	_	_	11+
	活動	研修の	実施				目標	2	2	2	2	
4	指標	説明	職員の知識・技術の同	向上を目的とした研修の回数			実績	3	3	_	_	
			•				目標					
3			1				口1示					

評価(Check)									
(国•県•他団体(社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)								消防用設備等の技術基準が改 識、経験等が求められています	
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	R 1	年度		未実施			
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 3場合は記載	により指導で	きるように ニュアルの	しました 改正に	-0				E共有し、各課・署の担当が常 等工夫し、出張の回数を減らす	
			評	価項目					評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	こより、事業	に対す	- るニーズが	薄れて	いないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例だ	がないか?				a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	改正の頻度	は高く、その	の都度、	マニュアルの	の改正			術基準が改正されることから、 た、民間では専門的知見や経	
有効性	【成果】 活動結果(活動打	旨標等)に対し	事業の成績	果(成果	指標等)は川	順調に	上がっているか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由						を向上させ、また、受講者の きることから、成果は上がっ		た研修内容により指導し、効	果の確認を
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて	民間活用に	よりコ	ストを削減できる余地がある	うか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維え る事務改善の可能	 持しながら、契		土様の見	見直しなどに	よる経	費削減や事務手続きの見頭	直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
刈平任	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					用で行	いながら、市民サービスや	市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由		改正や研	修を実	施する必要な	がありま	ます。また、指導・事務処理		こおいて専門的知見や経験に ずを図り、適切な指導及び事務	
	黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を	踏まえ左記区	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	
施策への 貢献度	A. 貢献してい。 B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	В	会の確示し、	催保を図って 受講者が自:	います 身の到	。また、研修は受講者の経	験年数、業務 こ不足部分を	、オンラインを利用する等工夫 レベルに応じて必要となる知 補強したところ、事務処理能力	識・技術を教

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま Ⅱ. 改善見な模が Ⅲ. 事業規模が Ⅳ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	ら継続	I	今後も、消防法令で規定する技術基準等の改正が予定されることから、指導・事務処理能力の底上げを継続し、適切な指導及び事務処理が行えるよう、引続き、マニュアル等を改正し、業務レベルに応じた研修を 実施します。
	E施計画に記載 次年度の取組P			①防火に関する規定の改正及び関連規則等の整備 ②消防用設備等に関する事務や消防同意事務における適切な指導及び事務処理の実施 ③職員の知識・技術レベルを把握するための研修及び考査の実施 ④消防同意の電子化に向けた検討
今後の事業 踏まえた次年		変更箇 (上記計画上の 対する変更	の記載に	
の変更		変更の理	理由	

事業の	140 3	<u> ~</u>											
	古 3次	市	事務事業=	1ード			1	事務事業名	i			政策体	:系別計画の記
	事務	争来	101042	45 :	地域防災支	援事業							有
	J.m.	NI2	組織コー	- ド					所属名			Į.	
	担	当	841100) ;	消防局総務部	部庶務課							
			事業開始:	年度 事	業終了年度	事務.	サービス等	全 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)
	実施:	期間	_		_		の分類	,	その他	ļ		_	
	実施	形態	☑ 市が直接	妾実施	☑ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託•指	定管理	☑ ボラン	ティア等との	協働 □	その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	∠ ■	県の制度	+市独自の制	度] 市独自の	の制度			
	(法令	ò·要綱等)	災害対策基本	法、消防団	を中核とした	地域防災	力の充実強化	に関する法	法律、消防 疗	· 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一			
総合計画	画と連	携する計画等	かわさき強靱	化計画									
SDGsの	ゴール	携する計画等 ・・ターゲットを 祖の方向性	13 SKRAIT	っ. 幅広い			と実施することで とにつなげます。		カの担い手の)育成を支援し	、今後想定さ	れる首都直	下地震や異常
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール ンた取 約 文革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	13 34.245	3.1 幅広い 気象に る					カの担い手の		、今後想定さ 選名	れる首都直	下地震や異常
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール ンた取 約 文革第3	ノ・ターゲットを 組の方向性	13 12 1	3.1 幅広い 気象に る	よる風水害へσ	の備えの強化	上につなげます。			課			
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール ンた取 約 文革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	13 12 1 1 R44	3.1 幅広い 気象に る	はる風水害への 改革項目)備えの強(R5年度	比につなげます。	•	R6年度	課	图名	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール ンた取 約 文革第3	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	13 12 1	3.1 幅広いt 気象にa	はる風水害への 改革項目 計画事業費)備えの強(R5年度	上につなげます。	計画事業費	R6年度 予算額	課	題名 計画事業費		
SDGsの意識し 意識し 行財政改 に関	ゴールた取録	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	13 1 1 R4年 予算額	3.1 幅広い 気象に る	はる風水害への 改革項目 計画事業費	の備えの強(R5年度 予算額	とにつなげます 決算額(見込)	•	R6年度	課	图名	R7年度	
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール ンた取 約 文革第3	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	13 R4年 予算額 8,178	3.1 幅広いt 気象にa	はる風水害への 改革項目 計画事業費 8,178	R5年度 予算額 11,194	とにつなげます 決算額(見込)	計画事業費 8,178	R6年度 予算額 9,266	課	題名 計画事業費 8,178	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関	ゴール和東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	13	3.1 幅広いt 気象にa	はる風水害への 改革項目 計画事業費 8,178	R5年度 予算額 11,194 0	とにつなげます 決算額(見込)	計画事業費 8,178 0	R6年度 予算額 9,266 0	課	計画事業費 8,178 0	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール和文革第の第一を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	13 R4年 予算額 8,178 0 0	3.1 幅広いt 気象にa	改革項目 計画事業費 8,178 0 0	R5年度 予算額 11,194 0 0	とにつなげます 決算額(見込)	計画事業費 8,178 0	R6年度 予算額 9,266 0	課	計画事業費 8,178 0 0	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール第二では、一下では、一下では、一下では、一下では、一下では、一下では、一下では、一下	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	13 R4年 予算額 8,178 0 0 2,726	3.1 幅広いt 気象にa	よる風水害への 改革項目 計画事業費 8,178 0 0 2,726 5,452	R5年度 予算額 11,194 0 0 2,833	とにつなげます 決算額(見込)	計画事業費 8,178 0 0 2,726	R6年度 予算額 9,266 0 0 2,766	課	別名 計画事業費 8,178 0 0 2,726 5,452	R7年度	
SDGsの意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール取第する	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	13 R4年 予算額 8,178 0 0 2,726 5,452	3.1 幅広い 気象に。 F度 決算額 7,975	大名風水害への 改革項目 計画事業費 8,178 0 0 2,726 5,452 49,019	R5年度 予算額 11,194 0 0 2,833 8,361	決算額(見込) 10,987	計画事業費 8,178 0 0 2,726 5,452	R6年度 予算額 9,266 0 0 2,766 6,500	決算額	別名 計画事業費 8,178 0 0 2,726 5,452 0	R7年度 予算額	

計画	(Plan)		
		政策	災害から生命を守る
	政策体系	施策	消防力の総合的な強化
		直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
	事業の対象 D対象となる人、物)	市民、市内の園児	、小学生、中学生及び高校生、企業
	事業の目的 ひような状態にしたいか)	防災訓練等を通じ	て、防火防災を担う人材の育成を支援することで地域防災力の向上を図ります。
(どういった	事業の内容 業務内容で、どのような で実施しているか)	幅広い世代を対象 図ります。	とした防火防災教育を継続的に実施することで、自助・共助の取組と地域の防火防災を担う人材の育成の支援を
	返計画に記載されて 8年度の取組内容	学校教育として 地域教育として ③地震体験車の変	練指導の推進 「に向けた将来の担い手育成の推進 「みんなが消防士」「地域防災スクール」「幼年消防クラブ」の実施 「少年消防クラブ」の実施 「率的な運用の推進 した訓練指導や教育の充実
(第3期実施	画からの<u>変更</u>箇所 徳計画に記載されている から <u>変更となる取組</u>)		

			画に記載されて H内容」に対する 変	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を5. 目標を5.	下回った 大きく下回った	Ė			
等で きる	記に掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「未)実績等 突に対し、「数値 複を示すことがで 達成部分 若しく 部分 を記載	地域教育として、 ③各消防署及び業 ④消防団員と連携し	への訓練指導を1 みんなが消防士 少年消防クラブ 4 務委託先と連携し した取組みとして、	155回実施しました。 事業 116回、地域防災 19回を実施しました。 ム町会や企業等の消 、自主防災組織訓練末 ・ 画し直接指導を実施し	防訓練に21 『導60回、み	5回派遣しまり	した。		-ル活動12回	1、少
指	課分類	数值	直で事業の実	 績・効果等を把技	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単
指				│ 績・効果等を把持 事業の実施回数	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績 目標	R4年度 182	R5年度 182	R6年度 182	R7年度 182	
指:	活動指標		機関と連携した	事業の実施回数		(指標の説明) 加年・少年消防クラブ)の活動						
指:	活動指標	教育機 説明	養関と連携した 4 教育機関と連携した4 回数 日員と連携した 1	事業の実施回数	、地域防災スクール、幼	カ年・少年消防クラブ〉の活動	目標	182	182			- 1
指注 1	活動	教育機 説明	数算と連携した。 教育機関と連携した名 回数 日 員と連携した 日は域防災に係る訓練 消防クラブ)に消防団	事業の実施回数 各種事業(みんなが消防士、 訓練指導等の実施 等(自主防災組織訓練指導	、地域防災スクール、幼		目標実績	182	182			
1	活動指標活動活動	教育 榜 説明	数算と連携した。 教育機関と連携した名 回数 日 員と連携した 日は域防災に係る訓練 消防クラブ)に消防団	事業の実施回数 各種事業(みんなが消防士、 訓練指導等の実施 等(自主防災組織訓練指導 員が参加した回数	、地域防災スクール、幼	カ年・少年消防クラブ〉の活動	実績目標	182 190	182 204			

評価	(Check)									
(国・県・他	巻く社会環境の変化 団体の動向や法改正、 制緩和など)	核とした地域 自主防災組約	防災力の対 歳の活動と	充実強 教育機	後関	関する法における防	律」》 災教	から保護するための行政上の重要施策で なび「消防庁長官通知」等に基づき、地域 に育を関連づけ、若年層を中心とした幅広 1の向上に取組ます。	に密着して「共助」の役割を担う	消防団や
事業の	見直し・改善内容	☑ 実施	(直近) F	R 4	4 年	F度	Ø	未実施		
※過去	的な見直し・改善内容 に見直した履歴も記載 できる場合は記載	教育機関と通	重携した防災	災教育	の実	ミ施(みんた	こが氵	肖防士事業の教育メニューに消防団科目	を新設)	
			評値	西項目	ı				評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く理	環境の変化等に	こより、事業	に対す	する=	ニーズが薄	れて	こいないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間		是供している	5事例	がな	いか?			a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由							「災力の充実強化に関する法律」及び「消 た取組みを推進していく必要があります。		する防災教
有効性	【成果】 活動結果(活動	指標等)に対し	事業の成果	艮(成身	果指相	標等)は順	調に	上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а
	評価の理由	各種事業の	実施件数も	増加値	頃向に	にあり、今行	後も紀	継続して事業を実施していきます。		
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて	て民間	間活用によ	:りコ.	ストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
 効率性	る事務改善の可能	持しながら、契		上様の	見直	しなどによ	:る経	費削減や事務手続きの見直しなどによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
<i>₩</i>	【賞の向上】						見で行	テいながら、市民サービスや市役所内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	評価の理由		の向上に向	句けた	各種	取組みの	うち、	実施しています。 防災教育及び訓練指導については、消 す。	坊職・団員が直接指導を行い成 -	果をあげ
	Ţ	献度区分						上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	エ分を選んだ理由	
施策へ(貢献度		ている	A	今後	も継続	続的に事業	能を推	コロナウイルス感染症から回復傾向にあ 推進し、若年層を中心とした幅広い世代に むのと認識しており、施策へ貢献している	対する防災教育を実施すること	とで地域防

改善善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま II. 現状のままが II. 事業規模 IV. 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 大		成果指標については、目標を達成しており、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向けた各種取組 みを今後も継続して実施し、消防団を中核とした地域防災力の向上に取組みます。
	尾施計画に記載 次年度の取組[①町内会等への訓練指導の推進 ②地域防災力向上に向けた将来の担い手育成の推進 学校教育として「みんなが消防士」「地域防災スクール」「幼年消防クラブ」の実施 地域教育として「少年消防クラブ」の実施 ③地震体験車の効率的な運用の推進 ④消防団員と連携した訓練指導や教育の充実
今後の事業 踏まえた次年		変更箇 ((上記計画上の 対する変更)	の記載に	
の変見		変更の理	曲	

			事務事業コ	ード			;	事務事業名				政策体	・ 系別計画の記
	事務	争来	1060106	30 ş	枚急活動 4	事業							有
		414	組織コー	۲					所属名				
	担	当	843300	,	肖防局警防	部救急課							
			事業開始年	F度 事	業終了年度	事務.	サービス等	全 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)
	実施	期間	_		_		の分類	•	その他			_	
	実施	形態	☑ 市が直接	接実施 5	☑ 一部委託	託 🗆	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働	その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	☑ 国	・県の制度	+市独自の制	削度 [市独自0	D制度			
	(法令	҈•要綱等)	応急手当の普	及啓発活動	の推進に関	する実施	要綱						
総合計画	画と連	携する計画等	かわさき強靱化	化計画,自殺	対策総合推	進計画,か	わさき保健医	療プラン					
SDGsの	ゴール	ルターゲットを 組の方向性	13 and the last of	3.1 効果的な	は救急車の適	正利用の推	進や市民の応急	急手当に関す	る知識及び打	支術の習得なと	ごにより、救命	効果の向上	:を図ります。
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール った取績 文革第:	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	13		改革項目			急手当に関す	る知識及び打	支術の習得なと		効果の向上	を図ります。
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール った取績 文革第:	ノ・ターゲットを 組の方向性	取組1(1)	将来を見据	改革項目	ービスの再	菲構築		急隊の現場		盟名	及び救急車	の適正利
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール った取績 文革第:	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	取組1(1) R4年	将来を見据	改革項目	ービスの耳 R5年度	菲構築		急隊の現場 R6年度	課題	盟名		の適正利
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール った取績 文革第:	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	取組1(1) R4年 予算額	将来を見据 :度 決算額	改革項目 えた市民サ 計画事業費	ービスの軍 R5年度 予算額	事構築 法 算額(見込)	24•救	急隊の現場 R6年度 予算額	課題 到着時間の	图名 維持·短縮及 計画事業費	_{及び救急車} R7年度	の適正利
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール った取績 文革第:	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度	取組1(1) R4年	将来を見据 ・度	改革項目 えた市民サ	ービスの耳 R5年度	事構築	24•救	急隊の現場 R6年度	課題 到着時間の	3名 維持・短縮及	_{及び救急車} R7年度	の適正利
SDGsの 意識し 行財政改	ゴール った取績 文革第:	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	取組1(1) R4年 予算額	将来を見据 :度 決算額	改革項目 えた市民サ 計画事業費	ービスの軍 R5年度 予算額	事構築 法 算額(見込)	24•救	急隊の現場 R6年度 予算額	課題 到着時間の	图名 維持·短縮及 計画事業費	_{及び救急車} R7年度	の適正利
SDGsの 意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール 文革第3 関連す 財源	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債	取組1(1) R4年 予算額 51,823 0	将来を見据 :度 決算額	改革項目 えた市民サ 計画事業費 51,823 0	ービスの再 R5年度 予算額 58,441 0	事構築 法 算額(見込)	24·救 計圖事業費 51,823 0	急隊の現場 R6年度 予算額 54,674 0	課題 到着時間の	国名 維持・短縮及 計画事業費 51,823 0	_{及び救急車} R7年度	の適正利
SDGsの 意識し 行財政改 に関	ゴール和文を基準を表現である。	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	取組1(1) R4年 予算額 51,823 0 0 16,845	将来を見据 :度 決算額	改革項目 えた市民サ 計画事業費 51,823 0 0 16,845	ービスの再 R5年度 予算額 58,441 0 0	事構築 法 算額(見込)	24·救 計圖事業費 51,823 0 0 16,845	急隊の現場 R6年度 予算額 54,674 0 0	課題 到着時間の	国名 維持・短縮及 計画事業費 51,823 0 0 16,845	_{及び救急車} R7年度	の適正利
SDGsの 意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール系 文革連 財源内訳	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	取組1(1) R4年 予算額 51,823 0	将来を見据 :度 決算額	改革項目 えた市民サ 計画事業費 51,823 0	ービスの再 R5年度 予算額 58,441 0	事構築 法 算額(見込)	24·救 計圖事業費 51,823 0	急隊の現場 R6年度 予算額 54,674 0	課題 到着時間の	国名 維持・短縮及 計画事業費 51,823 0	_{及び救急車} R7年度	の適正利
SDGsの 意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール系 文革連 財源内訳	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	取組1(1) R4年 予算額 51,823 0 0 16,845	将来を見据 注度 決算額 187,321	改革項目 えた市民サ 計画事業費 51,823 0 0 16,845	ービスの再 R5年度 予算額 58,441 0 0 16,695 41,746	事構築 法 算額(見込)	24·救 計圖事業費 51,823 0 0 16,845	急隊の現場 R6年度 予算額 54,674 0 0	課題 到着時間の	国名 維持・短縮及 計画事業費 51,823 0 0 16,845	_{及び救急車} R7年度	の適正利
SDGsの 意識し 行財政改 に関 予決算 (単位:	ゴール和な主要を対象を表現である。	・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	取組1(1) R4年 予算額 51,823 0 0 16,845 34,978	将来を見据 決算額 187,321 - - - - 2,741,170	改革項目 えた市民サ 計画事業費 51,823 0 0 16,845 34,978	ービスの再 R5年度 予算額 58,441 0 0 16,695 41,746 2,765,510	決算額(見込) 55,240	24·救 計圖事業費 51,823 0 0 16,845 34,978	急隊の現場 R6年度 予算額 54,674 0 0 15,544 39,130	課題 到着時間の 決算額	里名 維持・短縮及 計画事業費 51,823 0 0 16,845 34,978	及び救急車 R7年度 予算額	の適正利法算額

計 画(Plan)		
	政策	市民の健康を守る
政策体系	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急車の適正利用	3や市民の応急手当に関する知識及び技術の習得などにより、救命効果の向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	急受診ガイドを継続	P医療機関受診の必要性等について市民自らの判断を助けるツールとして、市のホームページに公開している教 売するとともに、リーフレット等により広く市民に対し広報を行います。 なについては、広く市民に対し救命講習の機会を提供するため、民間への全部委託を継続します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	②消防機関の救急	等を活用した救急車の適正利用の推進による救急需要対策の実施 車に代わる転院搬送手段の調査検討 託による市民救命士の養成の実施(養成数:10,000人以上)
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

	施結		(Do)									
			画に記載されて 内容」に対する 	4	1. 目標を大る 2. 目標を上[3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	ic c			
<u>等で</u> きる	記に掲げ より具体 取組」、	た取組内 的に実 又は「未)実績等 1容に対し、「数値 複を示すことがで 達成部分」若しく 部分」を記載)	携で広報を行い、表対 ②民間の救急立の事を ③市民教命士の養成 染対策を講じて開発之 ト等において上映す、 士の増加が期待でき タンダーによる心肺腫	の活用について 急車の適正利用 所した転院搬送 でについては、 でしたため目標者 したため、要話で るなど、な報講者 るな、依頼講習の	は、各種チラシの配介 ほの推進を継続しました とについて、先進的なう 所型コロナウイルス感う に達しませんでしたが 数は前年比で1,245人は を実施するとともに、引 を実施するとともに、引 をまかから435	こ。 取り組みを を症等により ・ を を ・ を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	検討している自 し、受講者の人 をWEBで実 し。また、救命 皆である(公り る会議やイベ	目治体の事例は 、数を講習会は をする応急手 講習PR動画を け)川崎市消防 ントに出向き、	こついて調査 場の広さに応し 当WEB講習る を市内の大型 防災指導公社 講習の案内。	しました。 こて制限し、必を推進したこと ビジョンや各種 さと協力し、市 を行いました。	要な愿 で、W 重イベン 民 バイス
				拡充及び更なる周知	を含めた啓発活	舌動を継続していきます		C00 / / / / /	3103 X 7 3 X C 1	#O-870 -5770		畊日♡
指	課分類	数值	直で事業の実	拡充及び更なる周知 績・効果等を把握				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
指	<u> </u>		直で事業の実 対命士の養成数	績・効果等を把握		舌動を継続していきます	۲.	R4年度		R6年度	R7年度	単位
指:	成果指標	市民教	対命士の養成数	績・効果等を把握	できる指標	舌動を継続していきます	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果	市民劇	対命士の養成数	横・効果等を把握 な	できる指標	舌動を継続していきます	目標・実績	R4年度 10,000以上	R5年度 10,000以上	R6年度	R7年度	単位
指4	成果	市民劇	対命士の養成数	横・効果等を把握 な	できる指標	舌動を継続していきます	目標·実績 目標 実績	R4年度 10,000以上	R5年度 10,000以上	R6年度	R7年度	単位
1	成果	市民 教	対命士の養成数	横・効果等を把握 な	できる指標	舌動を継続していきます	目標·実績 目標 実績 目標	R4年度 10,000以上	R5年度 10,000以上	R6年度	R7年度	単位

評価(C	(heck												
	社会環境の変化 の動向や法改正、 和など)								D変化や在宅介 制を引き続き維持				講習の
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施 ((直近) H	29	年度	□ 未	実施						
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H29年度: 民間 H28年度: 民間 H27年度: 民間 H26年度: 民間	への委託	割合を3 委託を開	8割から7割 開始		、平成29	年度に全部	『委託をすること	が決定			
			評価	項目					_		評値	ā	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に。	より、事業	に対する	 らニーズが	薄れてい	ないか?				∮れていない ∮れている		а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		供している	事例がフ	ないか?						写例はない 写例がある		а
	評価の理由		講習におい	いて、受調	構定員の上	上限に近し	ハニーズが	があったこと)広さに応じて制 や一部の救命請。				
有効性	【成果】 活動結果(活動排	旨標等)に対し事	≨業の成果	!(成果指	≨標等)は∥	順調に上	がっている 	か?		b, 1	こがっている 余々に上がって こがっていない		b
	評価の理由)広さに応じて制 :がっていると考		と等により目標	数には達し	しません
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、実	 !施手法に [.]	ついて民	ここ こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしん という という という という という という という しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ	よりコスト	〜を削減で	きる余地が	あるか?	b. 分	き地はない き地はある 死に実施済み		С
	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契約	——— 約方法、仕	 :様の見ī	直しなどに	.よる経費	削減や事	 務手続きσ)見直しなどによ		T能性はない T能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質(用で行い	いながら、†	ち民サービ	スや市役所内部	b. 分	⇒地はない ⇒地はある 既に実施済み		b
	評価の理由		いる座学と	実技をタ					す。また、感染症 導者の視点から				
	黄	献度区分				上	記「有効性	生」の成果	等を踏まえ左記	区分を選	んだ理由		
施策への 貢献度	A. 貢献してい。 B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	В						「民の応急手当に 績も増加してい				

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま Ⅱ. 改善規模しな模類 Ⅳ. 事業規模 V. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	ら継続 大 T	Ι	新型コロナウイルス感染症等の感染リスクという不安要素がある中、講習時間を短縮し、人との接触時間を短くする応急手当WEB講習のニーズに対応し、受講者数は前年比で1,245人増加しましたが、目標値には達しませんでした。講習については、次年度から感染症の影響が少なくなることから、需要の増加に備え従来の電話受付に加えてLoGoフォームによる電子申請を開始する等、市民ニーズに応えながら、受講者が安全・安心に救命講習を受講できるよう引き続き講習の提供体制を維持していきます。
	ミ施計画に記載 次年度の取組F			①教急受診ガイド等を活用した救急車の適正利用の推進による救急需要対策の実施 ②転院搬送手段確保のための病院等関係機関との協議及び調整 ③民間への全部委託による市民救命士の養成の実施(養成数:10,000人以上)
今後の事業 踏まえた次年		変更箇所 (上記計画上の記 対する変更箇所		
の変更		変更の理由		

			事務事業コ	ード				事務事業名	i			政策体	系別計画の記
	事務	争 莱	1060107	70 3	散急隊整備	事業							有
			組織コー	۴					所属名				
	担	当	843300	;	肖防局警防部	部救急課							
			事業開始年	F度 事	業終了年度	車務	サービス等	车 分類	[1(市民サ-	ービス等)	分	類2(内部	事務)
	実施	期間	_		_		の分類		その他	!		_	
	実施	形態	☑ 市が直接	実施 [□ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託•指	定管理	口 ボラン	ノティア等との	協働	その他	
	実施	根拠	□ 国・県の	制度	☑ 国·	県の制度	+市独自の制	割度 [] 市独自(の制度			
	(法令	ì·要綱等)	消防法、消防	組織法、消防	方力の整備指	針							
総合計画	画と連:	携する計画等	自殺対策総合	推進計画,か	わさき保健	医療プラン	,						
		∕・ターゲットを 祖の方向性	13 ******* 13	3.1 災害等に	こより発生した	傷病者を適	切に搬送する#	こめ、必要な	枚急体制を約	負持します。			
		3期プログラム			改革項目					課	題名		
に関	連す	る課題名	取組1(1)	将来を見据	えた市民サ-	ービスの運	構築	24•救	急隊の現場	副着時間の	維持・短縮ス	及び救急車	の適正利
		年度	R4年	度		R5年度			R6年度			R7年度	
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	0	0	0	0	0	0	3,300		0		
予決算	財	国庫支出金	0	_	0	0	-	0	0		0		
	源	市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
(単位:	内	その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0		
			0	-	0	0	-	0	3,300		0		
(単位:	訳	一般財源	·			44.004	41.261	0	0	0	0	0	
(単位:	訳	人件費 [※] B	40,772	40,772	41,261	41,261	71,201			Ū	U	Ū	
(単位: 千円)	訳		40,772 40,772	40,772		41,261	41,261	0	3,300	0	0	0	

計 画(Plan)		
	政策	市民の健康を守る
政策体系	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	救急隊	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急隊を適正に配	置することで、救急車の現場到着時間の維持・短縮による救命効果の向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	救急需要及び人口	動態を踏まえた効率的・効果的な救急体制の整備に向けた取組を推進します。
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	①救急需要の動向 ・北部地域増隊(王	Iに応じた効果的・効率的な救急隊の配置に向けた取り組み 禅寺・宿河原)の効果検証を踏まえた効率的・効果的な救急隊の配置に向けた調査・検討
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

			記載されている [となる取組]									
実	施結	果((Do)									
			画に記載されて 内容 に対する E	4	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>f</i>	Ė			
等できる	ごに掲げた より具体 取組」、こ	た取組内 的に実 又は「未) 実績等 容に対し、「 数値 意を示すことがで 達成部分 」若しく 部分 」を記載)	目標を下回りました。 ①救急需要の動向に 的に7月以降各署かれ、事案によつ出場 が、一時的な救急需で ることはできませんで また、AIを活用した教 試行及びシステムのご 示板をはじめとした。 今後、目標達成に向 による救急需要予測 まえた適正配置の検	らの応援体制に 弱前の感染 弱要の集中、季 した。 は急需接証を 対まざまな はいます。 はいまする。 はいます。 はいます。 はいます。 はいます。 はいます。 はいます。 はいます。 はいます。 はいまする。 はいます。 はいます。 はいます。 はいます。 はいます。 はいます。 はいます。 はいます。 はいまする。 はいます。 はいます。 はいます。 はいます。 はいます。 はいます。 はいます。 はいます。 はいまする。 はいます。 はいまする。 はいまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	よる日中運用の教 対策が必須ではなく 的要因による教急需 び救急隊の最適配配 、一定と手法による和 に中原消防る 用し、現場到着時間	急隊の試行を なったこと等要の増加等 量シミュレーシ 確認できまし、 報を実施し、 17年度に高済	実施したことにより、救急車の影響等により、教会により、教会によった。その他になる事のの適時では、教育には、教育ののでは、教育ののでは、教育のでは、教育のでは、教育を表する。	や、新型コロナ 車の現場到着に り、救急車の するシステムで 救急需要対策 ・適切な利用 中運用の救急	ウイルス感染時間は昨年よ現場到着時間 を用いた第二語として、各種間に向けた取線。 「勝を1隊ずつ	生症が5類に利りも短縮され、この目標値を対数急隊の事前 があいるといる。 がありません。 を行いました。 を行いました。 であるととも、 をがあるととも、 をがあるととも、 をがあるととも、 をがあるととも、 をがあるととも、 をがあるととも、 をがあるととも、 をがあるとも、 をがある。	B行さた ましたす 「配置の に に もに、AI
指柱	₩分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
	活動	救急件	-数				目標	-	-	-	-	
1	指標	説明	年間の救急出場件数 (実績管理のための参	: 参考指標のため、目標値を設:	定していません。)		実績	84,776	87,591	_	_	件
	成果	救急車	[の現場到着時	間			目標	8.8	8.6	8.4	8	
2	指標	説明	119番通報の覚知か	ら、救急隊が現場到着するま	での時間		実績	10.2	9.8	_	_	分
							目標					_
3		説明					実績	_		_	_	

評 価(0	heck)											
(国・県・他団体の	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	令和4年に、 制検討の必要			場し、新た	:な救急	通報に対し [・]	て救急隊が	『直ちに出り	易できな	い事案が発生したことなど	から、救急体
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	₹ 5	年度		未実施					
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	令和6年度と H29年度: 救済 令和2年度に	令和7年度 急隊の出場 1隊の増隊 急隊の出場	に、日中 状況等を を行いる	連用の救 を踏まえ、 ました。	対急隊を 救急隊	それぞれ1 の適正配置	隊づつ増隊 について分	することと か析・検討を	しました E行い、i	(急隊増隊について関係部。 。 效急隊増隊について関係部 対急隊増隊について関係部	局と調整し、
			評値	項目							評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対する	らニーズか	薄れて	いないか?				a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	5事例がフ	ないか?						a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由	令和4年と比救急搬送にご								専れてい	ないと考えます。また、消収	方法に基づく、
有効性	【成果】 活動結果(活動打	旨標等)に対し	事業の成界	具(成果指	信標等)は	順調に	上がっている	らか?			a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
71 20 12	評価の理由		た。令和5	年は令和	4年に続	き、救急	は件数が過去				したものの、目標値を達成 数急隊数では対応が困難(
	【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、乳	実施手法に	ついて民	間活用に	よりコ	ストを削減で	きる余地が	ぶあるか?		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、契		∶様の見ἷ	直しなどに	こよる経	費削減や事	務手続きの	り見直しな。	どによ	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
刈平江	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質					費用で行	テいながら、テ	市民サービ	スや市役所	听内部	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由		要予測及	び救急隊	の最適配	置シミ					区化(民間提案)を検討する て、第二救急隊を効率的に	
	黄	献度区分					上記「有効	生」の成果	等を踏まえ	左記区	分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	В	新型コロ	1ナウイル により、刺	ス感染 (急車の	ましたが、各 症が5類に和	署からの応 多行され、哥 計間は目標	援体制に。 事案によっ 値を達成で	よる日中 て出場前 でまなかっ	運用の救急隊の試行を実 前の感染防止対策が必須で ったものの、昨年よりも0.4	はなくなった

改善(A	ction)			
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性		見状のまま継続 改善しながら継続 事業規模統大 事業規模縮小 事業廃止		新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、令和4年に過去最多の救急件数となり、新型コロナウイルス感染症が第5類に移行した令和5年も過去最多の救急件数を記録しました。また、成果指標である「救急車の現場到着時間」についても令和4年には10分を超えており、一次的な救急需要の集中等により救急要請に対して直ちに対応できない事案が発生したことなどから、令和6年度に中原消防署、令和7年度に高津消防署に日中運用の救急隊を1隊ずつ配置し、その効果検証を踏まえ適正配置の検討を行っていきます。また、AIを活用したシステムについては、運用を継続しながら改善を図るとともに救急車の適時・適切な利用に向けた取組を行います。
71- 1110	実施計画に記載 次年度の取組[)	①教急需要の動向に応じた効率的・効果的な救急隊の配置に向けた取組 ・北部地域増隊(王禅寺・宿河原)の効果検証を踏まえた効率的・効果的な救急隊の配置等に向けた調査・検討
今後の事業路まえた次年		変更簡 (上記計画上 対する変更	の記載に	①教急需要の動向に応じた効率的・効果的な救急隊の配置に向けた取組 ・中部地域増隊(中原)の効果検証を踏まえた効率的・効果的な救急隊の配置等に向けた調査・検討【変 更(令和6年度)】
ロロススパングエル の変す		変更の	理由	令和5年度に北部地域増隊の効果を踏まえた効率的・効果的な救急隊の配置等に向けた調査・検討を行い、令和6年度に中原消防署、令和7年度に高津消防署に日中運用の救急隊を配置することとなり、今後はその効果検証を踏まえた調査・検討を行う必要があるため。

事業の	1003	*											
	事務事業 担当 実施期間 実施形態		事務事業:	コード				事務事業名				政策体	:系別計画の記
	争務	争来	106010	080	救急救命士	養成事	集						有
	477	N/z	組織コー	- ド					所属名				
	担	当	84330	0	消防局警防部	祁救急課							
		Wn 88	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	- 分類	1(市民サー	-ビス等)	分類	類2(内部項	事務)
	美 施	期间	_		_		の分類		その他			_	
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委託	. 🗆	全部委託•指	定管理	ロ ボラン	ティア等との	協働 □	その他	
	実施	根拠	□ 国·県 <i>の</i>)制度	☑ 国・	県の制度	+市独自の制	度	市独自の)制度			
	(法令	ò·要綱等)	救急救命士法	去									
総合計画	画と連	携する計画等	かわさき保健	医療プラン									
SDGsの:	ゴール	携する計画等 ルターゲットを 組の方向性	13 34245	121 救急救			保するとともに、 救護体制を確(数命処置がで	きる認定救急	換命士を養成	することによ	い、様々な災
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴールた取る	<i></i> ・・	13 35245	121 救急救					対命処置がで		救命士を養成 選名	することによ	ら、様々なが
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴールた取る	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	13 22222	121 救急救	生する傷病者に		救護体制を確信		改命処置がで R6年度			することによ R7年度	
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴールた取る	ル・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム	13 22222	救急救 害で発:	生する傷病者に	対応できる R5年度	救護体制を確信	呆します。		課			
SDGsの: 意識し 行財政改	ゴールた取る	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名	13 ARRAGE 1	13.1 救急救 害で発	主する傷病者に 改革項目 計画事業費	対応できる R5年度	救護体制を確信	呆します。	R6年度	課	2000年	R7年度	
SDGsの: 意識し 行財政改 に関	ゴールた取れて革第に関連す	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度	13 ANAVERA 13 ANAVERA 13 ANAVERA 14 ANAVERA 15 ANAVERA 16 ANAVERA 17 ANAVERA 18 AN	教急教 書で発: 年度 決算額 53,578	生する傷病者に 改革項目 計画事業費	対応できる R5年度 予算額	救護体制を確 (大算額(見込)	呆します。 計画事業費	R6年度 予算額	課	国 名 計画事業費	R7年度	
SDGsの記載し 行財政改 に関 予決算	ゴールな革第は東東東京	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム る課題名 年度 事業費 A	13 社会社会。 R44 予算額 55,411	教急教 書で発: 年度 決算額 53,578	まする傷病者に 改革項目 計画事業費 55,411	R5年度 予算額 54,034	救護体制を確 (大算額(見込)	呆します。 計画事業費 55,411	R6年度 予算額 59,354	課	图名 計画事業費 55,411	R7年度	
SDGsの記意識し 行財政改 に関	ゴールなる事事を表現して、本事を表現して、本事を表現して、本事を表現して、大学のでは、まりには、まりには、まりには、まりには、それらいいは、それらいは、これらいは、これらいは、これらいは、これらいは、これらいは、これらいは、これらいは、これらいは、これらいは、これいいは、これらいは、これ	・・ターゲットを 組の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	13 R43 予算額 55,411 0	村 教急教	まする傷病者に 改革項目 計画事業費 55,411 0	R5年度 予算額 54,034	救護体制を確 (大算額(見込)	計画事業費 55,411 0	R6年度 予算額 59,354 0	課	計画事業費 55,411 0	R7年度	
SDGsの記載し 行財政改 に関 予決算	ゴール和では、一、本本のでは、一、本本のでは、一、本本のでは、一、は、一、は、一、は、一、は、一、は、一、は、一、は、一、は、一、は、一	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	R45 予算額 55,411 0 0 0 55,411	救急教 救急教 宇度 決算額 53,578	まする傷病者に 改革項目 計画事業費 3 55,411 0 0 0 0 55,411	R5年度 予算額 54,034 0 0 0 54,034	 救護体制を確 決算額(見込) 52,789 	計画事業費 55,411 0 0	R6年度 予算額 59,354 0	決算額	計画事業費 55,411 0 0 0 55,411	R7年度	
SDGsの記載し 行財政改 に関 予決算	ゴール和では、一、本のでは、一、本のでは、一、本のでは、一、は、一、は、一、は、一、は、一、は、一、は、一、は、一、は、一、は、一	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源 人件費** B	R45 予算額 55,411 0 0 0 55,411 8,256	救急教 救急教 宇 度 決算額	まする傷病者に 改革項目 計画事業費 3 55,411 0 0 0 0 55,411 6 8,355	R5年度 予算額 54,034 0 0 0 54,034 8,355	 決算額(見込) 52,789 8,355	計画事業費 55,411 0 0 0 55,411	R6年度 予算額 59,354 0 0 0 59,354 0	决算額	計画事業費 55,411 0 0 0 55,411 0	R7年度 予算額	
SDGsの: 意識し 行財政改 に関 予決算 (単位: 千円)	ゴールなるでは、一、本事では、「本事では、「本事では、」は、「本事では、「本事では、」は、「本事では、」」は、「本事では、」」」は、「本事では、「本事では、「本事では、「本事では、「本事では、「本事では、「本事では、「本事では、「本事では、「本事では、」」」は、「本事では、「本」」」」は、「本事では、「本」では、「本事では、「本」では、「本」では、「本」では、「本」では、「本」では、「本のま」」」」は、「本のま」」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」は、「本のま」」」は、「本のま」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」は、「まり、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」は、「まり、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「本のま」」」は、「まり、「も、まり、「も、」」」は、「本のま」」」は、「も、「も、」」」は、「も、「も、」」」」は、「も、「も、「も、」」」は、「も、「も、」」」」は、「も、「も、」」」」は、「も、「も、「も、」」」」は、「も、「も、「も、」」」は、「も、「も、」」」は、「も、「も、」」」」は、「も、「も、「も、」」」」は、「も、「も、「も、」」」は、「も、「も、「も、」」」」は、「も、「も、「も、」」」」は、「も、「も、」」」」は、「も、「も、「も、」」」は、「も、「も、」」」」は、「も、「も、」」」は、「も、「も、」」」」は、「も、「も、」」」」は、「も、「も、」」」」は、「も、「も、」」」」は、「も、「も、」」」」は、「も、「も、」」」」は、「も、「も、」」	・ターゲットを 祖の方向性 3期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	R43 予算額 55,411 0 0 0 55,411 8,256 63,667	救急教 救急教 宇 度 決算額	まする傷病者に 改革項目 計画事業費 3 55,411 0 0 0 0 55,411 6 8,355	R5年度 予算額 54,034 0 0 0 54,034	 救護体制を確 決算額(見込) 52,789 	計画事業費 55,411 0 0 0 55,411	R6年度 予算額 59,354 0 0 0 59,354	決算額	計画事業費 55,411 0 0 0 55,411 0	R7年度 予算額	

計 画(Plan)		
	政策	市民の健康を守る
政策体系	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急救命士の常時 向上を図ることを目	宇乗車体制を確保するとともに、より高度な救命処置ができる認定救急救命士を養成することにより、救命効果の目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	新規に救急救命士す。	の資格習得に向け、養成施設に派遣させるとともに、高度な救命処置のできる認定救急救命士の養成を行いま
第3期実施計画に記載されて いる当該年度の取組内容	と 同及る秋印地県	常時乗車体制の運用に向けた新規救急救命士の養成(養成数:年7人以上) が行える認定救急救命士の養成 (養成数:年8人以上) 場院ワークステーション実現に向けた運用方法の検討・調整
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている 取組内容から変更となる取組)		

			画に記載されて 内容」に対する 	3	1. 目標を大き 2. 目標を上[3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė			
等で きる	記に掲げ より具体 5取組 」、	た取組内 的に実 又は「 <u>未</u>	後を示すことがで	目標値7人) ②高度な救命処置が	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	用に向けた新規教急想 急救命士の養成につい ミン実現に向けて、関	て、目標人	数の8人を養	成しました。(養成数:8人、	目標値8人)	:7人・
#6	- 八字	444	*~** ^+	* 共国体产加 基								
18	標分類	女双1	旦じ争来の天	榎 切呆寺を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
78	I			模・効果等を把握 Iに向けた新規教急		***************************************	目標・実績	R4年度 7	R5年度 7	R6年度 7	R7年度 7	
1	活動指標		東体制の運用 常時乗車体制の確保		教命士の養 原 変急教命士の人数(教	式数 な意味員に乗務している者の				R6年度 7		単位 人
1	活動指標	常時勇説明	東体制の運用 常時乗車体制の確保	に向けた新規教急に向けて、新たに養成した教 はにある一定期間の業務経影	教命士の養 原 変急教命士の人数(教	式数 な意味員に乗務している者の	目標	7	7	7 一 8		
1 2	活動	常時勇説明	東体制の運用 常時乗車体制の確保 中から、救急救命士 な急救命士の養 新たに養成した認定	に向けた新規教急に向けて、新たに養成した教 はにある一定期間の業務経影	L教命士の養月 (急救命士の人数(教 (急救命士の人数(教 (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金)	式数 (急隊員に乗務している者の を設にて養成します。)	目標実績	7	7	7 —	7	
1	活動指標活動活動	常時舞 説明 認定素	東体制の運用 常時乗車体制の確保 中から、救急救命士 な急救命士の養 新たに養成した認定	に向けた新規教急 に向けて、新たに養成した教 はにある一定期間の業務経影 に放数 と成数 数急救命士の人数(教急救命	L教命士の養月 (急救命士の人数(教 (急救命士の人数(教 (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金)	式数 (急隊員に乗務している者の を設にて養成します。)	目標 実績 目標	7 7 8	7 7 8	7 —	7	

評	価(C	heck)											
	■・県・他団体の	社会環境の変化 D動向や法改正、 和など)	新型コロナウ			第5類に移行した	令和5年も過去最多の救急件数を記録し <i>†</i>	∈ことから、今後も救急需要の動	か向を注視				
4	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	E (直近) H 27 年度 □ 未実施									
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載 「できる場合は記載 「特別を選挙を行いました。 「お規救急救命士の養成数 平成28年度以降年間5人→7人)													
				評値	西項目			評価					
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている								
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		a. 事例はない b. 事例がある る									
		評価の理由 救急件数は大幅に増加しており、救急現場において救急救命処置を実施することができる救急救命士は必要不可欠です。今後も継続的に救急救命士及び認定救命士の養成を実施していく必要があります。											
	有効性	【成果】 活動結果(活動排	旨標等)に対し	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない									
	137931	評価の理由	平成28年度 けてその効!				救命士の養成を年間7人に増員したため、	救急救命士の常時乗車体制の	確保に向				
		【 民間の活用 】 委託や指定管理	者制度など、	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а								
	쳈 œ M·	【事業手法等の見 事業の成果を維 る事務改善の可能	 持しながら、身	a. 可能性はない b. 可能性はある る									
	効率性	【質の向上】 事業を適正な(過 (職員・組織)の質		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み									
		評価の理由		有することに	係から増員は困難です。また本 或についても、教育する医師の								
		黄	献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由								
	施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	Α	教急救命士の常時乗車体制は確保されており、医療供給体制の充実・強化に貢献しています。								

改善(A	ction)									
	方向	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性						
今後の事業 の方向性	Ⅲ 重要相模统士		I	本市で養成所を保有することは費用対効果の観点からも妥当ではありません。教育する医師の数や施設 の対応人数等の制限からこれ以上の事業拡大は困難であり、救急救命士の常時乗車体制を維持しつつ、 現状の養成数のまま事業を継続します。						
	ミ施計画に記載 次年度の取組に		5	①教急救命士の常時乗車体制の運用に向けた新規運用救急救命士の養成(養成数:年7人以上) ②高度な救命処置が行える新規認定救急救命士などの養成 (養成数:年8人以上) ③川崎市立川崎病院ワークステーションの段階的運用開始						
今後の事業 踏まえた次年		変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所) 変更の理由		③川崎市立川崎病院ワークステーション実現に向けた運用方法の検討・調整【変更】(令和5年度完了目標としていた取組)						
の変更				③救命救急センター棟新築及び既存棟改修工事の全体スケジュールが変更となり、令和7年度中に救 救急センター棟が本格運用となる予定であることから、救急ワークステーションの運用も令和7年度中と るため。						

事務事業評価シートの見方

「事務事業評価シート」は、事務事業評価のツールとして、572の事務事業ごとに、事業の実施結果の達成度を把握するとともに、施策全体の推進に寄与しているか等を確認し、効率的・効果的なPDCAサイクルの実現につなげるため、事務事業所管課が作成し、取りまとめたものです。

事務事業評価シートの見方は次のとおりです。

令和5年度 事務事業評価シート



指標分類	枚値で事業の実	績·効果等	を把握で	きる指標(指標の説明)	日標·実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	2
成果「	かわさきSDGsパ	ートナー」登	録·認証	事業者數		目標	2,437	3,139	3,630	3,973		⑧上記⑥に記載した
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	党明 たわざきSIXSa.iー	トナールに急級・認	証された事実を	者等办果計作的		実績	3,145	3,309	-	- /	者	取組に係る指標を設
成果S	DGsにつながる行	動に取り組	人の割合		34	- Ser	58		定し、活動実績や取 組によって得られた			
2	党明 市民アンケーへにお ※アンケーへは項手		る行動に取り	組入でいると回答した	『有効	性 』と	関連	25.8	_	(44	- %	事業成果を記載
S	DGsを知っている	人の割合			80	_	90					
3 成果 3 指標 3	地野 市民アンケー・1にお ※アンケー・1に済年	U-TSDGLを知って	いると回答した	人の割合		実績	- 44.02	82			96	
	マン・スノンナール。海牛					天朝	1,017,0	62		1,11,11		
評価(Check)			Y				V.				③事業を取り巻く社 会環境の変化を記載
(国・県・他団(く社会環境の変化 本の動向や法改正、 緩和など)			なまちづくりやst 加速化という相	『必要	性』と	関連	、SDGsの理念 カとした地方倉				云原現の支化さ記載
事業の見	直し・改善内容	☑ 実施	(直近)	₹ 5 年度	□ 未実施							⑩直近5年程度の事
※過去に	な見直し・改善内容 見直した履歴も記載 る場合は記載			組の進め方の第 初開催、SDGsi		اع 🗓 벌	関連	支援補助金の との試行実施、		ss#	ኅኑወ	業見直し・改善内容 を記載
			評(斯項目					2	価		
90	【市民のニーズ 事業を取り巻く3		147900000	ズが薄れていない		a. 薄れていない b. 薄れている a						
必要性	【市が実施する必要性】 a. 事例はない b. 専例がある a. 事例がある a. 事態を表する a. 事例がある a. 事例がある a. 事態を表する a.										а	
	評価の理由	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織など、多様なステークホルダーに対してSDGsの達成に向けた取組の支援を行うことの重要性は増しており、市が主体となって取組の支援を実施することにより市域におけるSDGsの推進を図ることが求められています。										
	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?							b,	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない			を踏まえ、必要性、有効性、効率性に係る
有効性	評価の理由	・「川崎市SDGsブラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携により、「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数は 3,309者となり目標を達成し、さらに「SDGsを知っている人の割合」についても82%となり目標を達成しました。 「SDGs!こったがえた動に取り組んでいる」、の割合コニュッドけっちゃとなります。「またます。これけるくの人がSDGsを発わ										評価結果を記載
	【民間の活用】 a. f b. f 変										C	
******	事業の成果を維	[事業手法等の見直し] 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなど による事務改善の可能性があるか?									b	
効率性		【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?									С	
	令和4年度にボータルサイトの活用による川崎市SDGs登録・認証制度事務の効率化を実現するとともに、事業を適正な人員体 計・費用で行いながら市民サービスの向上を図るための組織体制の見直しを実施済ですが、より効率的かつ効果的な事業実 施をめざして、SDGs大賞など各種委託事業に係る仕様の見直し等の事務改善を適切に進めていきます。											
4	貢	献度区分			上記「有効	性」の成果	具等を踏ま.	え左記区分を	選んだ理由			⑫事業の評価結果等
施策への 貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A. 貢献の方が薄い								を踏まえ、上位の施策への貢献度を記載			

	方向	性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	⑪実施結果(Do)や	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま維検 II. 改善しながら継続 III. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業廃止 VI. 事業終了		今後も、市内の多様なステークホルダーのSDGsの達成に向けた取組を支援するため、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用を置りつつ、さらなる支援の拡充について検討していきます。また、SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合を増やしていくため、フォーラム・セミナーやボータルサイトなどを活用した情報発信を提化していきます。 さらに、「庁内SDGs取組の進め方」の適用による、庁内でのSDGs取組の加速に向けた取組を進めていきます。	評価(Check)を踏ま えた今後の方向性を 記載	
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			②序報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施	④第3期実施計画に 記載している次年度 の取組内容・目標を 記載し、上記③を踏	
A 後 の 古 世 の 士 白 世 士		変更箇所 (上記計画上の記 に対する変更箇		まえ、次年度の取制 に変更がある場合は	
蹈まえた火牛) の変す		変更の理由	(\$SDGs達成に向けた取組の必要性が増しており、庁内でのSDGs取組をさらに加速するため。	変更箇所と変更理E を記載	